

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2023年4月20日提出
【計算期間】	第17特定期間(自 2022年7月21日至 2023年1月20日)
【ファンド名】	スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 ステファニー・ドゥルーズ
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	新屋敷 昇
【連絡場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【電話番号】	03-6447-6147
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

主として、日本の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざします。

ファンドの基本的性格

1) 商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株式 債券
	海外	不動産投信
追加型投信	内外	その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

内外

目論見書または投資信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

資産複合

目論見書または投資信託約款において、複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (除く日本)	ファミリーファンド	あり (フルヘッジ)
	年2回			
	年4回	日本		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	北米		
	年12回 (毎月)	欧州		
		アジア		
不動産投信 その他資産 ()	日々	オセアニア	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
	その他 ()	中南米		
		アフリカ		
資産複合 (その他資産(投資 信託証券(株式、 債券、不動産投 信、その他資産 (商品))))		中近東 (中東)		
		エマージング		
資産配分固定型				
資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

資産複合 資産配分変更型(その他資産(投資信託証券(株式、債券、不動産投信、その他資産(商品))))

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式、債券、不動産投信およびその他資産(商品)に投資を行いません。

「資産配分変更型」とは、目論見書または投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいいます。

年12回(毎月)

目論見書または投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいいます。

グローバル(除く日本)

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除く世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

日本

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ

「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジあり(フルヘッジ)

目論見書または投資信託約款において、為替のフルヘッジを行なう旨の記載があるものをいいます。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。

上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<https://www.toushin.or.jp/>)をご参照ください。

1 日本の様々な資産を中心に投資し、 日本経済の成長に沿った収益の獲得をめざします。

- 主として、日本の資産(債券、株式、不動産、商品(金などのコモディティ)・その他)を投資対象とします。
※一部、外貨建て資産に投資を行なう場合がありますが、為替変動リスクを回避するため、原則として、為替をフルヘッジした資産に投資します。
- 日本の資産および為替をフルヘッジした外貨建て資産に投資を行なうため、実質的に為替変動リスクはありません。
※為替ヘッジにより為替変動リスクが完全に排除されるとは限りません。

2 市場環境などに応じて効率的な資産配分を行ないます。

- 市場環境の変化や各資産の基準価額変動への影響度合い、および市場見通しなどを勘案し、資産配分を調整します。
※リスク抑制のため、各資産の組入比率を引き下げ、キャッシュ比率を引き上げる場合があります。
- 投資対象とする投資信託証券の選定や組入比率については、日興アセットマネジメントアジア リミテッドからの助言をもとに、日興アセットマネジメント株式会社が行ないます。

3 毎月、収益分配を行なうことをめざします。

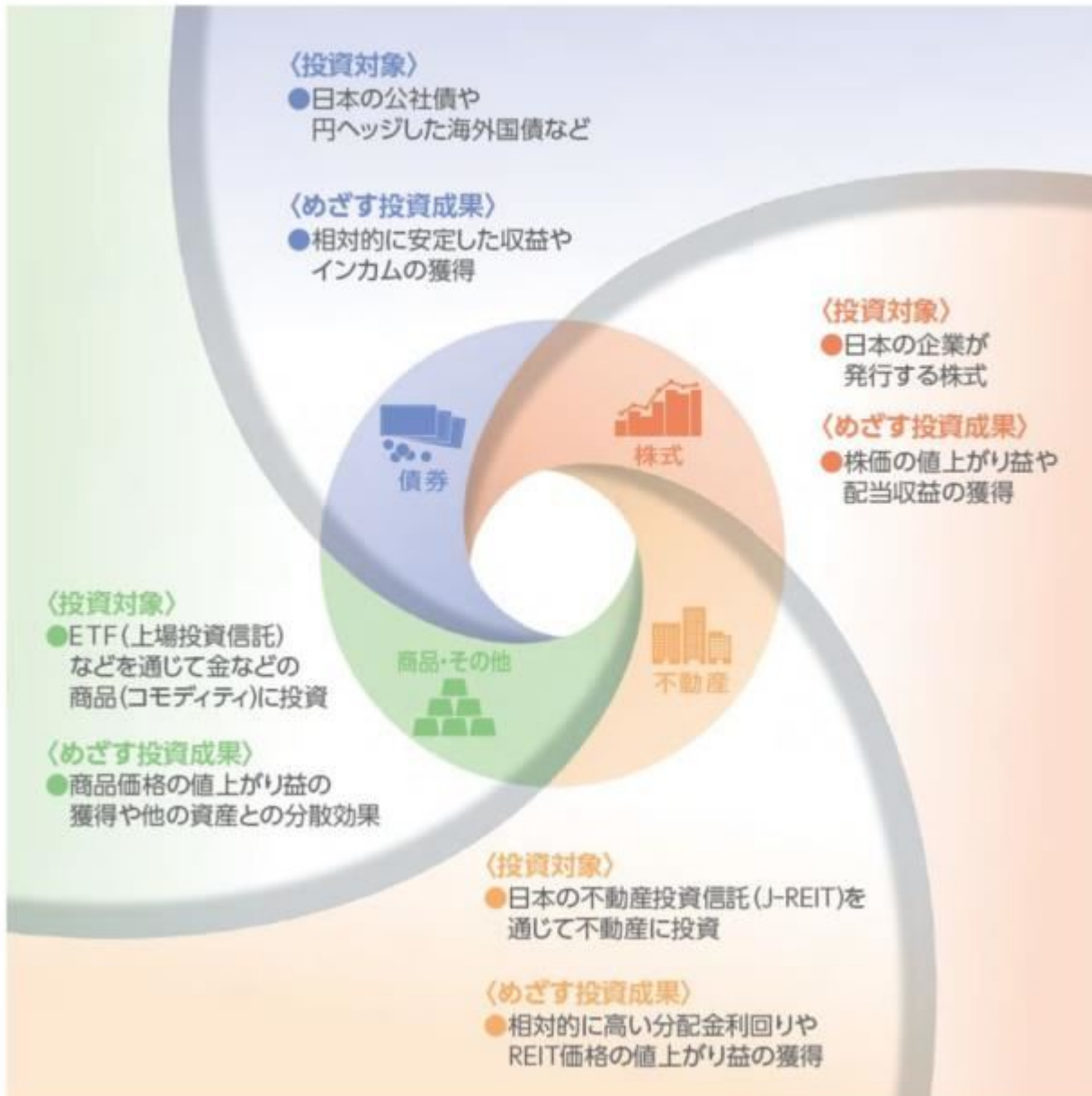
- 毎月20日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とし、毎決算時に収益分配を行なうことをめざします。
※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

日本の様々な資産を中心に投資します。

- 主として、日本の資産(債券、株式、不動産、商品(金などのコモディティ)・その他)を投資対象とします。
※一部、外貨建て資産に投資を行なう場合がありますが、為替変動リスクを回避するため、原則として、為替をフルヘッジした資産に投資します。

投資対象資産



※上記は有価証券届出書提出日現在のものであり、投資対象資産は今後追加、変更される可能性があります。
※各資産への投資は、別に定める投資信託証券(後述の追加的記載事項参照)を通じて行ないます。投資先投資信託証券は適宜見直しを行ないますので、追加、変更される場合があります。

市場環境などに応じて効率的な資産配分を行ないます。

- 定量分析に定性判断を加味して資産配分を決定し、投資を行ないます。

※資産配分および投資する投資信託証券の決定は、日興アセットマネジメント アジア リミテッドからの助言をもとに、日興アセットマネジメント株式会社が行ないます。

資産配分決定プロセス



※上記は2022年7月末現在のプロセスであり、将来変更される場合があります。

ファンドの仕組み

- 当ファンドは、投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。



※投資先投資信託証券は適宜見直しを行ないます。

※投資先投資信託証券の詳細については、後述の追加的記載事項をご覧ください。

〈主な投資制限〉

- 投資信託証券、短期社債等、コマーシャルペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。
- 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

〈分配方針〉

- 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



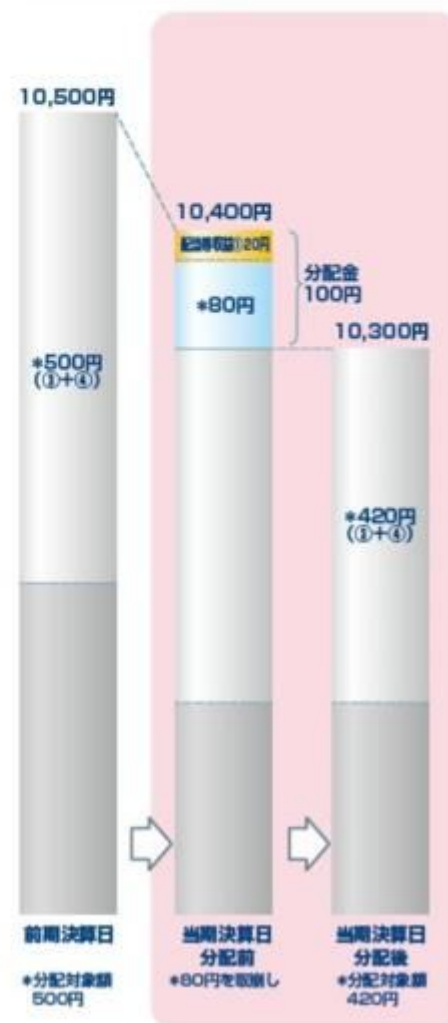
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※ 上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

- ・普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
- ・元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

追加的記載事項

当ファンドが投資を行なう投資信託証券は、資産クラスごとに以下のものを定めています。

資産クラス	投資信託証券	主要投資資産
債券	ソブリン(円ヘッジ)マザーファンド	内外のソブリン債券(円ヘッジ)
	日本超長期国債マザーファンド	日本国債
	ストラテジックCBオープン(適格機関投資家向け)	転換社債型新株予約権付社債(CB)および株式
	国内債券クレジット特化型オープン(適格機関投資家向け)	国内の公社債
	日本短期債券マスターファンド(適格機関投資家向け)	国内の短期公社債
株式	アクティブバリュー マザーファンド	国内株式(バリュー株)
	Jグロー ス マザーファンド	国内株式(グロー ス株)
	日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	国内中小型株式
	日本ハイインカム株式マザーファンド	国内高配当株式
不動産	Jリートアクティブマザーファンド	国内不動産投資信託(J-REIT)
商品・その他	コモディティ・マザーファンド	コモディティ連動上場投資信託(ETF) など

(有価証券届出書提出日現在)

信託金限度額

- ・ 5,000億円を限度として信託金を追加することができます。
- ・ 委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

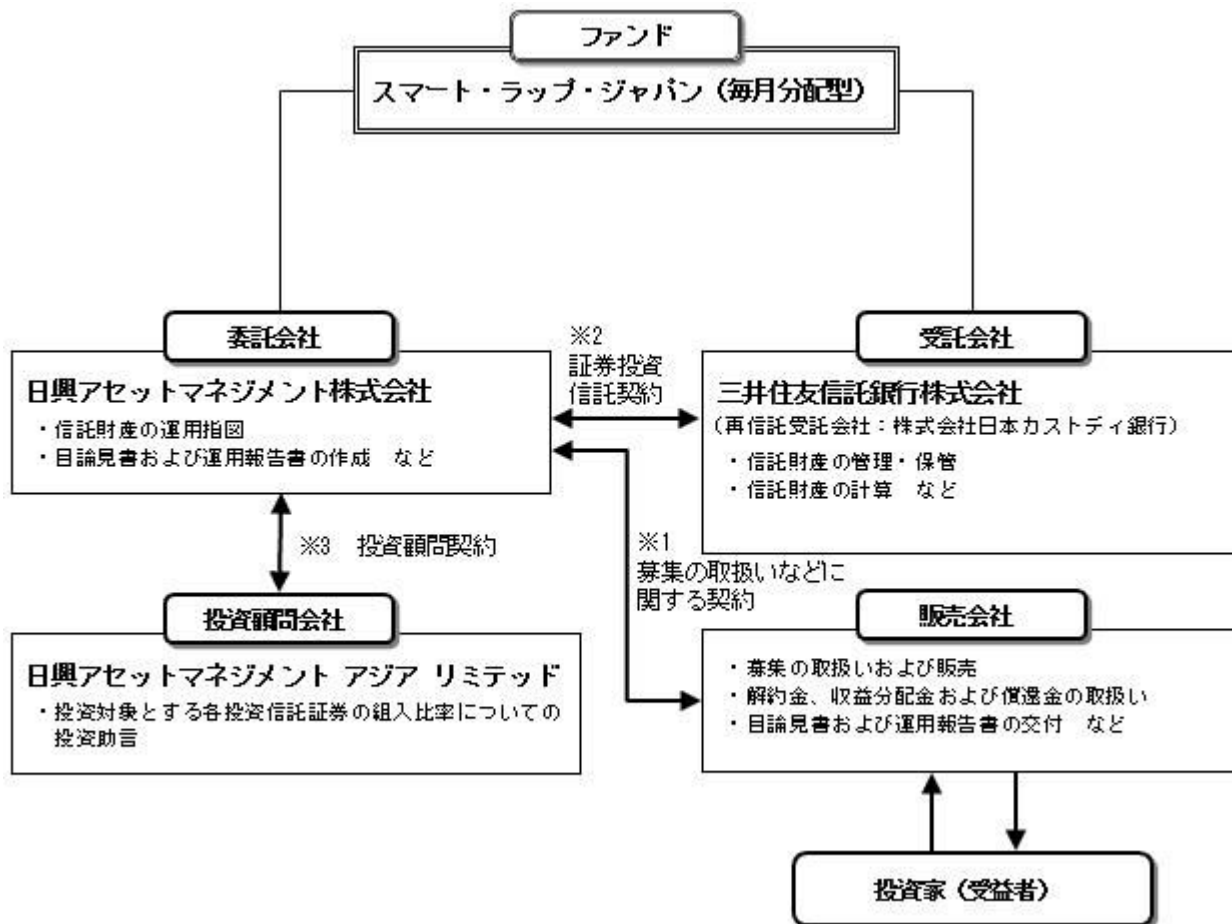
(2) 【ファンドの沿革】

2014年 8月29日

- ・ ファンドの信託契約締結、当初自己設定、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

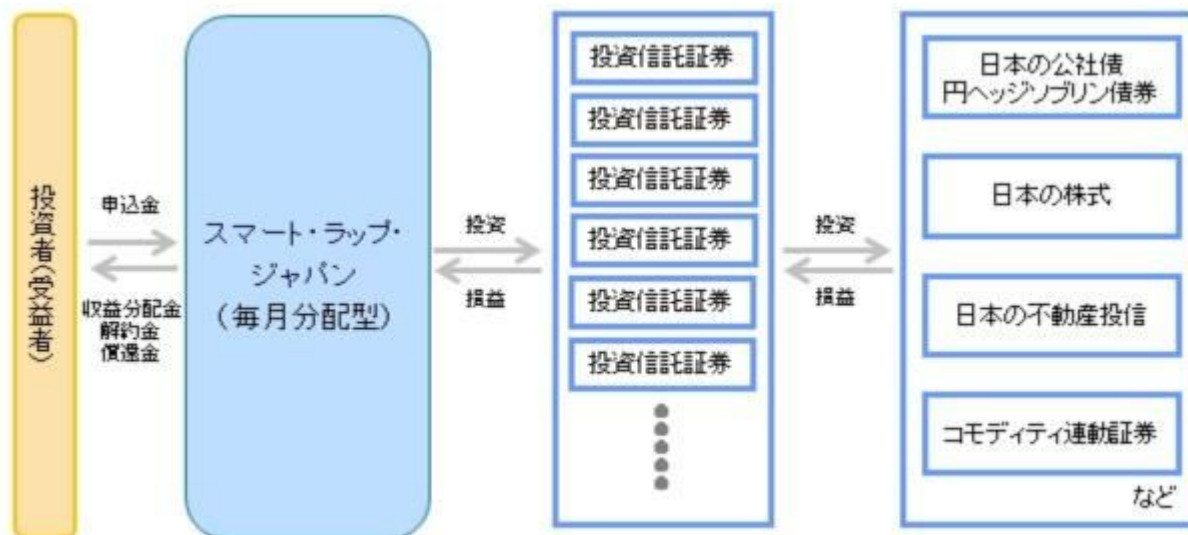
ファンドの仕組み



- 1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したものの。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
- 2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したものの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。
- 3 投資顧問会社から株式、債券などの有価証券に対する投資判断についての助言（有価証券の種類、銘柄、数量、売買時期の判断など）を受けるルールを委託会社と投資顧問会社との間で規定したものの。投資助言を受ける対象資産、助言の内容、報酬の取決めの内容などが含まれています。

<ファンド・オブ・ファンズの仕組み>

当ファンドは、投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。



※投資先投資信託証券は適宜見直しを行いません。

委託会社の概況（2023年1月末現在）

1) 資本金

17,363百万円

2) 沿革

1959年：日興証券投資信託委託株式会社として設立

1999年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更

3) 大株主の状況

名称	住所	所有株数	所有比率
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	192,211,000株	97.562%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

- ・主として、日本の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに投資を行なう別に定める投資信託証券の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ないます。
- ・各投資信託証券への投資比率は、原則として、市況環境および投資対象資産のリスク水準等を勘案して決定し、投資判断としてキャッシュ比率を高めて各投資信託証券への投資比率を引き下げることもあります。
- ・別に定める投資信託証券については、収益機会の追求やリスクの分散などを目的として、適宜見直しを行ないます。この際、定性評価や定量評価等を勘案のうえ、新たに投資信託証券を指定したり、既に指定されていた投資信託証券を外したりする場合があります。
- ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。以下同じ。）を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1) 有価証券

- 2) 金銭債権
- 3) 約束手形
- 4) 為替手形

主として、別に定めるマザーファンドの受益証券および別に定めるマザーファンドを除く投資信託証券ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。

- 1) 短期社債等（社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）およびコマーシャル・ペーパー
- 2) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1)の証券の性質を有するもの
- 3) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することができます。

- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3) コール・ローン
- 4) 手形割引市場において売買される手形
次の取引ができます。
 - 1) 外国為替予約取引
 - 2) 資金の借入

投資対象とする投資信託証券の概要

<ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド>

運用の基本方針	
基本方針	内外の公社債に投資を行ない、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	内外のソブリン債券（国債、州政府債、政府保証債、政府機関債、国際機関債などをいいます。以下同じ。）を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・原則として、日本および世界の高格付け国の中から、為替ヘッジコスト考慮後の利回りや信用力などを勘案して複数国を選定し、当該国通貨建てのソブリン債券に分散投資するとともに、外貨建て資産については為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。 ・ポートフォリオの構築にあたっては、為替ヘッジコスト考慮後の利回りの水準や方向性、信用力、流動性などの分析を行ない、組入国やその配分比率、および組入銘柄を決定します。なお、金利動向などによっては、組入債券の一部売却や先物取引などの活用により、実質的な債券組入比率を調整することがあります。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 ・ 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。 ・ 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ・ デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
信託期間	無期限（2011年2月28日設定）
決算日	毎年2月10日（休業日の場合は翌営業日）

< 日本超長期国債マザーファンド >

運用の基本方針	
基本方針	主に日本の超長期国債に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長を目指して運用を行ないます。
主な投資対象	日本の超長期国債を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 主として、日本の超長期国債に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長を目指して運用を行ないます。 ・ ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 ・ 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。 ・ 外貨建資産への投資は行ないません。 ・ デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
信託期間	無期限（2013年3月25日設定）
決算日	毎年3月8日（休業日の場合は翌営業日）

<アクティブバリュー マザーファンド>

運用の基本方針	
基本方針	長期的な観点からわが国の株式市場全体（TOPIX（東証株価指数） [*] ）の動きを上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。

投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株価指数先物取引を含む実質的な株式組入比率は100%を保つことを基本とします。市況環境などの変化に基づいた実質株式組入比率の変更は原則として行ないません。 ・ 株式への投資にあたっては、ボトムアップ・アプローチによる個別企業のファンダメンタルズ分析を行ない、ファンダメンタルズ分析の結果を重視し、株価の割安性（バリュウ）を多面的に分析し、割安な銘柄を選定します。 ・ 最終組入銘柄は各種のリスク分析を行なったうえで決定します。 ・ 組入銘柄の見直しは、市況環境などに応じ随時行ないます。 ・ 株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。 ・ ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 ・ 投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・ 同一銘柄の株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・ 外貨建資産への投資は行ないません。 ・ デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
信託期間	無期限（2001年10月26日設定）
決算日	毎年10月25日（休業日の場合は翌営業日）

* T O P I X（東証株価指数）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、指数採用銘柄の浮動株調整後の時価総額を指数化したものです。

T O P I Xの指数値およびT O P I Xに係る標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などT O P I Xに関するすべての権利・ノウハウおよびT O P I Xに係る標章または商標に関するすべ

ての権利はJ P Xが有します。J P Xは、T O P I Xの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

< J グロース マザーファンド >

運用の基本方針	
基本方針	信託財産の成長をはかることを目標として運用を行ないます。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式(これに準ずるものを含みます。)を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は原則として、株主還元が期待できる企業、株主資本の成長率が高い企業などの株式に投資を行ない、売買益の獲得をめざします。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ・同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・同一銘柄の転換社債ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(会社法施行前の旧商法第341条の3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。)への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
信託期間	無期限(2001年10月26日設定)
決算日	毎年6月25日(休業日の場合は翌営業日)

<日本中小型株式アクティブ・マザーファンド>

運用の基本方針	
基本方針	わが国の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式(これに準ずるものを含みます。)を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> 主として、わが国の金融商品取引所上場株式(これに準ずるものを含みます。)の中から、値上がりが見込める中小型株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 銘柄選定は、徹底的なボトムアップ・リサーチに基づき、成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。また、市況の情勢に応じて機動的な売買も行ないます。 株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。 ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には、制限を設けません。 投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
信託期間	無期限（2013年12月20日設定）
決算日	毎年11月25日（休業日の場合は翌営業日）

<日本ハイインカム株式マザーファンド>

運用の基本方針	
基本方針	わが国の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> 主として、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）の中から、継続的な株主還元を行なうことが期待できる銘柄に投資を行なうことで、インカム収入のみならず、中長期的な値上がり益を確保することをめざします。 銘柄選定にあたっては、徹底的なボトムアップ・リサーチを行ない、最終組入銘柄は、流動性や業種バランスなども考慮して決定します。 株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。 ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
信託期間	無期限（2010年12月29日設定）
決算日	毎年4月10日（休業日の場合は翌営業日）

< リート・アクティブマザーファンド >

運用の基本方針	
基本方針	わが国の金融商品取引所に上場する不動産投信（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投信等をいいます。）の投資信託証券（以下「不動産投資信託証券」といいます。）に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ・銘柄選定にあたっては、市場動向や個別銘柄の成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。 ・不動産投資信託証券の組入比率は、高位を維持することを基本とします。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 ・投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。

信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
信託期間	無期限(2013年7月1日設定)
決算日	毎年6月15日(休業日の場合は翌営業日)

<コモディティ・マザーファンド>

運用の基本方針	
基本方針	主にコモディティ連動証券に投資を行ない、信託財産の成長を目指して運用を行ないます。
主な投資対象	コモディティに関連する上場投資信託証券等を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> 主として、日本または海外の金融商品取引所に上場されている投資信託証券であって、コモディティに関連する商品価格または商品指数への連動を目指す投資信託証券に投資を行ない、信託財産の成長を目指して運用を行ないます。なお、投資環境に応じて、コモディティに関連する商品先物価格または商品先物指数への連動を目指す上場投資信託証券に投資を行なう場合があります。また、ファンドの状況に応じて、コモディティに関連する上場投資信託証券以外の有価証券に投資を行なう場合があります。 ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アジア リミテッド(投資助言)
信託期間	無期限(2014年8月29日設定)
決算日	毎年7月20日(休業日の場合は翌営業日)

<ストラテジックCBオープン(適格機関投資家向け)>

運用の基本方針	
基本方針	中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ないます。
主な投資対象	ストラテジックCBマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> 主として、ストラテジックCBマザーファンド受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ないます。 マザーファンド受益証券の組入比率は、高位を保つことを原則とします。なお、資金動向等によっては組入比率を引き下げることもあります。 ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への実質投資割合は、制限を設けません。 投資信託証券(マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	毎決算時に、分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
ファンドに係る費用	
信託報酬	純資産総額に対し年率0.363%(税抜0.33%)

その他報酬	<ul style="list-style-type: none"> ・有価証券の貸付を行なった場合は、その品貸料に0.55(税抜0.5)を乗じて得た額 ・投資対象とするマザーファンドにおいて有価証券の貸付を行なった場合は、その品貸料に0.55(税抜0.5)を乗じて得た額(当該マザーファンドの約款において、品貸料の一部を、同マザーファンドに投資を行なっている証券投資信託の報酬として收受する規定のあるものに限ります。他の証券投資信託が同一のマザーファンドに投資を行なっている場合は、マザーファンドの純資産総額における当該各証券投資信託の時価総額に応じて、毎日按分するものとします。)
申込手数料	ファンドで買い付ける場合はありません。
信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.3%(1口当たり)
その他の費用など	<ul style="list-style-type: none"> ・運用報告書などの作成および交付に係る費用、計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限として、信託財産から支払うことができます。 ・組入る有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税などについては、その都度、信託財産から支払われます。 <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	みずほ信託銀行株式会社
信託期間	無期限(2014年8月29日設定)
決算日	毎月15日(休業日の場合は翌営業日)

(ご参考) <ストラテジックCBマザーファンド>

運用の基本方針	
基本方針	<p>転換社債、新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施行前の旧商法第341条の3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)ならびに株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)を中心に投資を行ない、信託財産の長期的な投資成果をはかることを目標として安定運用を行ないます。</p>
主な投資対象	<p>転換社債、転換社債型新株予約権付社債および株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)を主要投資対象とします。</p>

投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、転換社債、転換社債型新株予約権付社債を中心に投資を行なうとともに、転換社債、転換社債型新株予約権付社債と、信用取引による株式の空売りによる裁定取引を行ない、中長期的に安定的な収益の獲得を目指します。 ・信託財産全体における実質平均残存年限は、原則として2～4年となるように調整します。 ・ポートフォリオの平均格付（格付は、格付投資情報センター、日本格付研究所、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービシーズの順に各社が付与した格付を用いるものとします。ただし、いずれの社も格付を付与していない場合には、委託会社が当該格付と同等の信用度を有すると判断したものをを用いるものとします。）は、原則としてBBB相当以上となるように投資を行ないます。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.3%（1口当たり）
その他の費用など	組入る有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	みずほ信託銀行株式会社
信託期間	無期限（2004年6月30日設定）
決算日	毎年8月15日（休業日の場合は翌営業日）

< 国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け） >

運用の基本方針	
基本方針	中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ないます。
主な投資対象	国内債券クレジット特化型・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。

投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、国内債券クレジット特化型・マザーファンド受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ないます。 ・マザーファンド受益証券の組入比率は、高位を保つことを原則とします。なお、資金動向等によっては組入比率を引き下げることもあります。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には、信託財産の総額の10%以下とします。 ・投資信託証券（マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行ないません。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	<p>毎決算時に、分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</p>

ファンドに係る費用

信託報酬	純資産総額に対し年率0.363%（税抜0.33%）
その他報酬	<ul style="list-style-type: none"> ・有価証券の貸付を行なった場合は、その品貸料に0.55（税抜0.5）を乗じて得た額 ・投資対象とするマザーファンドにおいて有価証券の貸付を行なった場合は、その品貸料に0.55（税抜0.5）を乗じて得た額（当該マザーファンドの約款において、品貸料の一部を、同マザーファンドに投資を行っている証券投資信託の報酬として収受する規定のあるものに限り、他の証券投資信託が同一のマザーファンドに投資を行っている場合は、マザーファンドの純資産総額における当該各証券投資信託の時価総額に応じて、毎日按分するものとします。）
申込手数料	ファンドで買い付ける場合はありません。
信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.1%（1口当たり）
その他の費用など	<ul style="list-style-type: none"> ・運用報告書などの作成および交付に係る費用、計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限として、信託財産から支払うことができます。 ・組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税などについては、その都度、信託財産から支払われます。 <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>

その他

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
信託期間	無期限（2014年8月29日設定）
決算日	毎月24日（休業日の場合は翌営業日）

（ご参考）＜国内債券クレジット特化型・マザーファンド＞

運用の基本方針	
基本方針	わが国の公社債に投資を行ない、NOMURA-BPI総合 [*] （以下「ベンチマーク」といいます。）を上回る投資成果を目指します。
主な投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> 主として、わが国の公社債に分散投資を行ない、中長期で安定的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。 投資対象とする公社債は、原則として取得時においてR&I、JCR、Moody's、S&Pのいずれか一社以上からB B B - 格相当以上の格付を付与されたものとします。 公社債への投資にあたっては、トップダウン（種別・格付け/年限毎の配分）とボトムアップ（個別銘柄毎の信用力評価）によるクレジット投資を行ない、ベンチマークに対する超過収益の獲得を目指します。 ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式（新株引受権証券、新株予約権証券および新株引受権付社債券を含みます。）への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。 デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.1%（1口当たり）
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
信託期間	無期限（2003年7月25日設定）

決算日	毎年7月24日(休業日の場合は翌営業日)
-----	----------------------

* NOMURA-BPI総合は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社(以下「NFRC」)が公表している、わが国の債券市場の動きを示す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。国債、地方債、政府保証債、金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSなど、国内で発行された円建公募利付債で構成されています。対象となる債券は残存期間1年以上、残存額面10億円以上で、事業債、円建外債、MBS、ABSについては、A格相当以上の格付を取得しているものに限られます。同指数の知的財産権はNFRCに帰属します。なお、NFRCは、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行なわれる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

<日本短期債券マスターファンド(適格機関投資家向け)>

運用の基本方針	
基本方針	安定した収益の確保と信託財産の成長を目的として安定運用を行ないます。
主な投資対象	「日本短期債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> 主として、「日本短期債券マザーファンド」受益証券に投資を行ない、NOMURA-BPI総合短期[*]の動きを上回る投資成果をめざします。 マザーファンド受益証券の組入比率は高位を保つことを原則とします。なお、資金動向などによっては組入比率を引き下げる場合もあります。 また、市況動向によっては有価証券などへの直接投資を行なうこともあります。 ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 投資信託証券(マザーファンドの受益証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の総額の30%以下とします。 デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	毎決算時に、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行ないます。
ファンドに係る費用	
信託報酬	純資産総額に対し年率0.165%(税抜0.15%)
申込手数料	ファンドで買い付ける場合はありません。
信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.1%(1口当たり)

その他の費用など	<ul style="list-style-type: none"> ・運用報告書などの作成および交付に係る費用、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限として、信託財産から支払うことができます。 ・組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税などについては、その都度、信託財産から支払われます。 <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>
----------	--

その他

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
信託期間	無期限(2006年9月29日設定)
決算日	毎月22日(休業日の場合は翌営業日)

* NOMURA-BPI総合短期は、NOMURA-BPI総合のサブインデックスで、残存期間1年から3年までの債券で構成されています。NOMURA-BPI総合は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社(以下「NFRC」)が公表している、わが国の債券市場の動きを示す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。国債、地方債、政府保証債、金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSなど、国内で発行された円建公募利付債で構成されています。対象となる債券は残存期間1年以上、残存額面10億円以上で、事業債、円建外債、MBS、ABSについては、A格相当以上の格付を取得しているものに限られます。

同指数の知的財産権はNFRCに帰属します。なお、NFRCは、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行なわれる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

(ご参考) <日本短期債券マザーファンド>

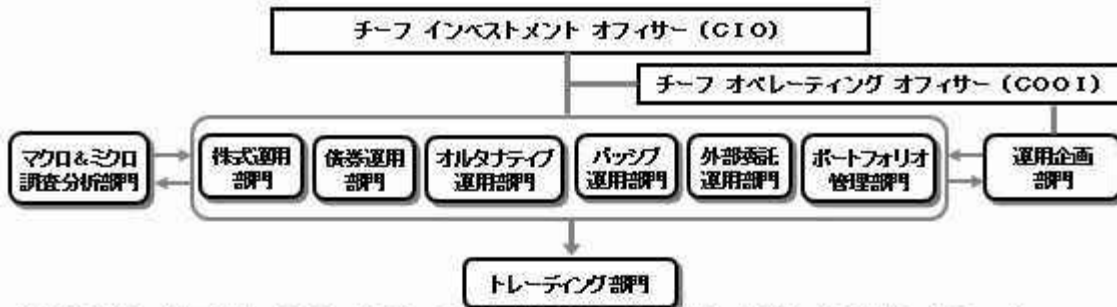
運用の基本方針	
基本方針	わが国の短期公社債に投資を行ない、安定した収益の確保と売買益の獲得をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	わが国の短期公社債を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主としてわが国の短期公社債に投資を行ない、NOMURA-BPI総合短期(以下「ベンチマーク」といいます。)の動きを上回る投資成果をめざして運用を行ないます。 ・投資対象とする公社債は、原則としてその格付(格付が付与されていない場合は、委託会社が当該格付と同等の信用度を有すると判断したものを採用するものとします。)が投資適格(BBBマイナス格相当以上)のものとなります。 ・公社債への投資にあたっては、主にデュレーション調整戦略、イールド・カーブ調整戦略、セクター・アロケーション戦略、クレジット戦略および銘柄選択などにより、ベンチマークに対する超過収益の獲得をめざします。なお、債券先物取引などをヘッジ目的に限定せずに積極的に活用します。 ・ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたときなどやむを得ない事情が発生した場合ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株式（新株引受権証券、新株予約権証券および新株引受権付社債券を含みます。）への投資は行ないません。 ・ 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ・ デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.1%（1口当たり）
その他の費用など	組入る有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
信託期間	無期限（1999年10月29日設定）
決算日	毎年10月28日（休業日の場合は翌営業日）

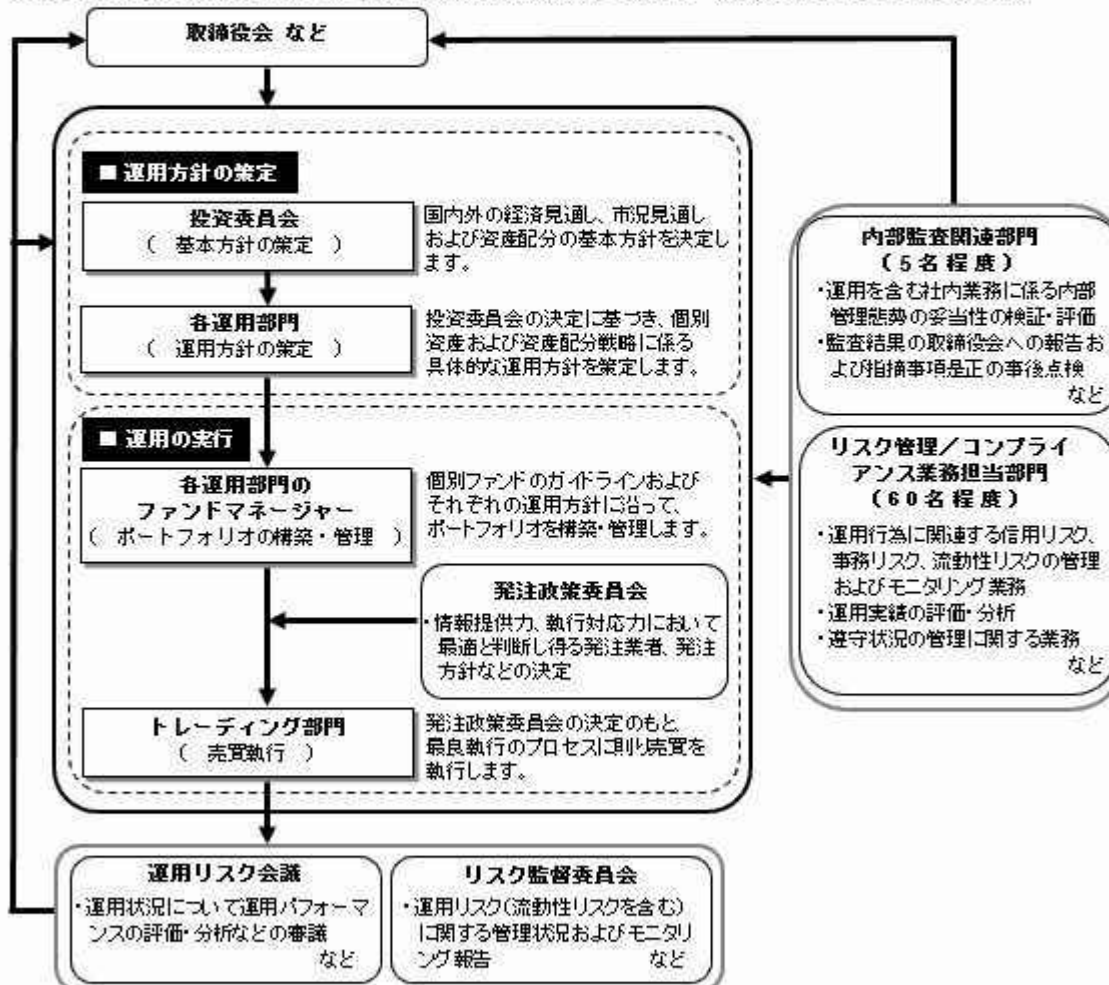
（3）【運用体制】

<日興アセットマネジメント株式会社（委託会社）における運用体制>

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

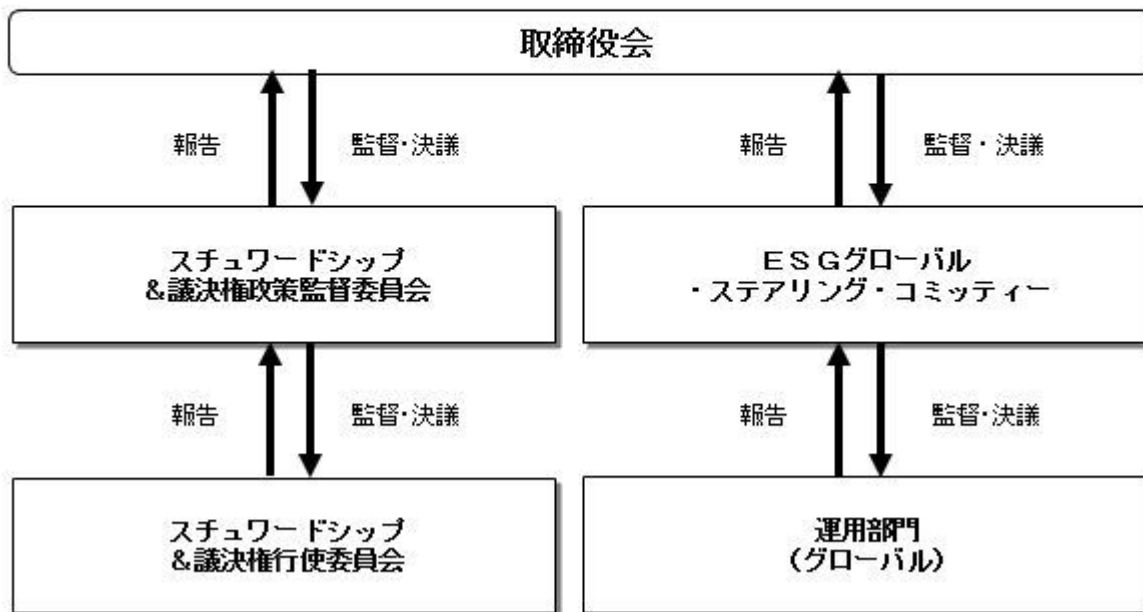
「受託会社」に対しては、日々の純資産照会、月次の勘定残高照会などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

「投資顧問会社」については、投資顧問会社の管理体制およびリスク管理状況のモニタリングをリスク管理業務担当部門にて行ないます。また、外部委託運用部門では外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行っております。

◆投資家としてのESG/フィデューシャリー・デューティ

ESG（環境、社会、企業統治）やフィデューシャリーは、当委託会社にとって最高位に位置する概念であるため、同原則に関連する決議、報告、議論は、当委託会社の取締役会にて行なうこととしています。

（スチュワードシップ&議決権政策監督委員会は、議長含め社外委員が過半数以上を占めるメンバーで構成されています）



上記体制は2023年1月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

収益分配方針

毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行なう方針です。

1) 分配対象額の範囲

経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）などの全額とします。

2) 分配対象額についての分配方針

分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

3) 留保益の運用方針

収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、約款に定める運用の基本方針に基づき運用を行ないます。

収益分配金の支払い

<分配金再投資コース>

原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。

<分配金受取りコース>

毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日まで）から収益分配金を支払います。支払いは販売会社において行なわれます。

(5) 【投資制限】

約款に定める投資制限

1) 投資信託証券、短期社債等（社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。

2) 有価証券先物取引等のデリバティブ取引ならびに有価証券の貸付、空売りおよび借入れは行ないません。

- 3) 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
 - 4) 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
 - 5) 信託財産に属する外貨建資産の時価総額と投資信託証券またはマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。
 - 6) 信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、解約に伴う支払資金の手当て(解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。)を目的として、および再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。資金借入額および借入期間は、次に掲げる要件を満たす範囲内とします。
 - イ) 解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、解約金の支払資金の手当てのために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内
 - ロ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内
 - ハ) 借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の範囲内
 - ニ) 解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。
 - ホ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てのための借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとします。
- 7) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

3【投資リスク】

(1) ファンドのリスク

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。お申込みの際は、当ファンドのリスクを十分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

- ・投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・当ファンドは、主に債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券を実質的な投資対象としますので、債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券の価格の下落や、債券、株式および不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産、商品(コモディティ)の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・一般に公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
- ・一般に転換社債型新株予約権付社債の価格は、転換対象とする株式等の価格変動や金利変動等の影響を受けて変動します。ファンドにおいては、転換社債型新株予約権付社債の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・一般に株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおい

ては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

- ・一般に不動産投信は、不動産や不動産証券化商品に投資して得られる収入や売却益などを収益源としており、不動産を取り巻く環境や規制、賃料水準、稼働率、不動産市況や長短の金利動向、マクロ経済の変化など様々な要因により価格が変動します。また、不動産の老朽化や立地条件の変化、火災、自然災害などに伴う不動産の滅失・毀損などにより、その価格が影響を受ける可能性もあります。不動産投信の財務状況、業績や市況環境が悪化する場合、不動産投信の分配金や価格は下がり、ファンドに損失が生じるリスクがあります。
- ・一般にコモディティ連動証券の価格は、投資対象となる商品および当該商品が関係する市況や市況の変化などの要因により価格が変動するリスクがあります。上記事項に関する変動があった場合、ファンドに損失が生じるリスクがあります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・一般に転換社債型新株予約権付社債は、普通株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・一般に公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
- ・格付を有する債券については、当該格付の変更に伴ない価格が下落するリスクもあります。
- ・一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れが生じた場合や廃止となる場合も発行体の株式などの価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・不動産投信が支払不能や債務超過の状態になった場合、またはそうなることが予想される場合、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。また、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れが生じた場合や廃止となる場合も不動産投信の価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・上場投資信託証券について、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れが生じた場合や廃止となる場合も上場投資信託証券の価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・ファンドの資金をコール・ローン、譲渡性預金証書などの短期金融資産で運用することがありますが、買付け相手先の債務不履行により損失が発生することがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

為替変動リスク

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なうにあたっては、円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低い場合、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴うヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。

有価証券の貸付などにおけるリスク

有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク（取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク）を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

空売りによるリスク

投資対象とする「ストラテジックCBオープン（適格機関投資家向け）」については、株式の空売りを積極的に行ないませんので、組み入れている現物株式の価格が上昇しても、基準価額が値下がりする場合があります。また、株式の空売りは理論上、無制限に損失が発生する可能性があります。

ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

<その他の留意事項>

・システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により有価証券取引や為替取引などが一時的に停止されることがあります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができない場合があります。上記の状況が発生した場合や、その他の事由により基準価額の算出が困難となる状況が発生した場合などには、委託会社の判断により一時的に取得・換金の取り扱いを停止することもあります。

・投資対象とする投資信託証券に関する事項

諸事情により、投資対象とする投資信託証券にかかる投資や換金ができない場合があります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができなくなる場合があります。また、一時的にファンドの取得・換金ができなくなることもあります。

ファンドが投資対象とする投資信託証券（マザーファンドを含みます。）と同じ投資信託証券に投資する他のファンドにおいて、解約・償還・設定などに伴う資金流出入などがあり、その結果、当該投資信託証券において有価証券の売買などが生じた場合には、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

・解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動に関する事項

一度に大量の解約があった場合に、解約資金の手当てをするため保有している有価証券を一度に大量に売却することがあります。その際は評価価格と実際の取引価格に差が生じるなどして、ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。

・基準価額の妥当性に疑義が生じた場合の取得・換金の停止に関する事項

ファンドの基準価額の算出に用いた評価価格と実際の取引価格に差が生じるなど、基準価額の妥当性に疑義が生じる場合は、委託会社の判断により、一時的に取得・換金の取扱いを停止する場合があります。

・運用制限や規制上の制限に関する事項

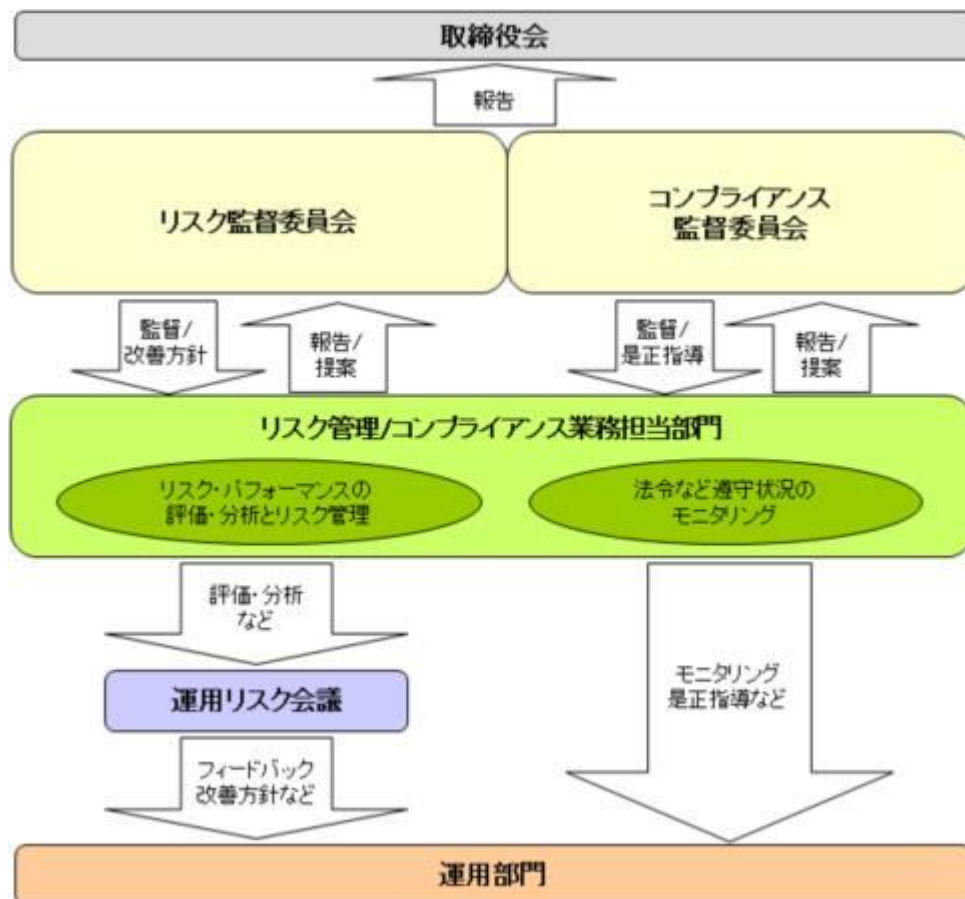
関係する法令規制上、または社内方針などにより取引が制限されることがあります。例えば、委託会社またはその関連会社が特定の銘柄の未公開情報を受領している場合には、当該銘柄の売買が制限されることがあります。また、委託会社またはその関連会社が行なう投資または他の運用業務に関連して、取引が制限されることもあります。したがって、これらの制限により当ファンドの運用実績に影響を及ぼす可能性があります。

・法令・税制・会計方針などの変更に関する事項

ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。

（２）リスク管理体制

<日興アセットマネジメント株式会社（委託会社）におけるリスク管理体制>



全社リスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理/コンプライアンス業務担当部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況についてはコンプライアンス部門が事務局を務めるコンプライアンス監督委員会、リスク管理状況についてはリスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。両委員会およびそれに関連する部門別会議においては、法令遵守状況や各種リスク（運用リスク（流動性リスクを含む）、市場リスク、カウンターパーティーリスク、オペレーショナルリスク（事務リスクを含む）など）に関するモニタリングとその報告に加えて、重要事故への対応と各種リスク対応、事故防止のための施策やその管理手法の構築などの支援に努めております。

運用状況の評価・分析および運用リスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析および運用リスク（流動性リスクを含む）の管理状況をモニタリングします。運用パフォーマンスおよび運用リスクに係る評価と分析の結果については運用リスク会議に報告し、運用リスク（流動性リスクを含む）の管理状況についてはリスク監督委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策の策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

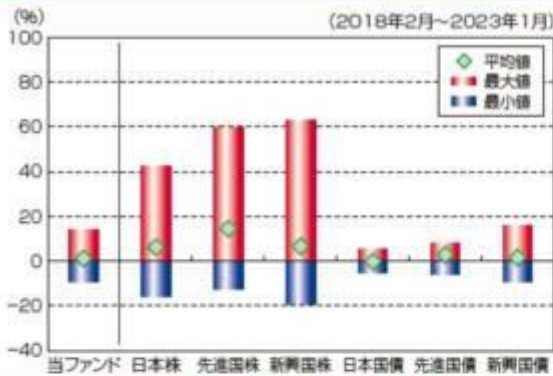
法令など遵守状況のモニタリング

運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス業務担当部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス関連の委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

上記体制は2023年1月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(参考情報)

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率(%))

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	1.2%	6.2%	14.4%	6.6%	-0.2%	2.8%	1.6%
最大値	14.1%	42.1%	59.8%	62.7%	5.4%	7.9%	15.7%
最小値	-9.4%	-16.0%	-12.4%	-19.4%	-5.5%	-6.1%	-9.4%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2018年2月から2023年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<各資産クラスの指数>

日本株 ……東証株価指数(TOPIX、配当込)

先進国株 ……MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込、円ベース)

新興国株 ……MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込、円ベース)

日本国債 ……NOMURA-BPI国債

先進国債 ……FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債 ……JPモルガンGBI-EMグローバルディバーシファイド(円ヘッジなし、円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

東証株価指数(TOPIX、配当込)

当指数は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

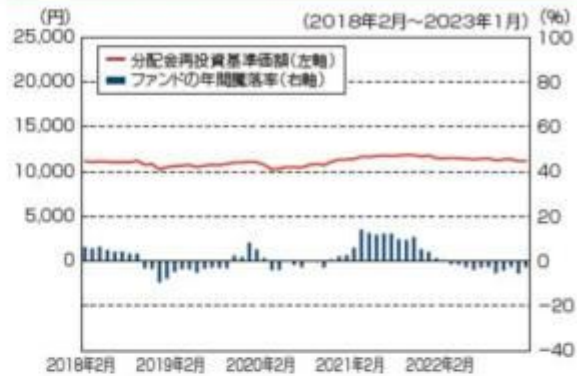
MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債

当指数は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社(以下「NFRC」)が公表している指数で、その知的財産権はNFRCに帰属します。なお、NFRCは、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、2018年2月末の基準価額を起点として指数化しています。

※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

当指数は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。当指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

（1）【申込手数料】

販売会社が定めるものとしします。申込手数料率につきましては、販売会社の照会先にお問い合わせください。

- ・販売会社における申込手数料率は3.3%（税抜3%）が上限となっております。
- ・申込手数料の額（1口当たり）は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に申込手数料率を乗じて得た額とします。
- ・＜分配金再投資コース＞の場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、申込手数料はかかりません。
- ・販売会社によっては、償還乗換、乗換優遇の適用を受けることができる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

申込手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。

（2）【換金（解約）手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

（3）【信託報酬等】

信託報酬

信託報酬率（年率）＜純資産総額に対し＞	
当ファンド	1.32%（税抜1.2%）
投資対象とする投資信託証券	0.1815%（税抜0.165%）以内 ^{*1}
実質的負担	1.5015%（税抜1.365%）以内 ^{*2}

・当ファンドの信託報酬は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年1.32%（税抜1.2%）の率を乗じて得た額とします。

・投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率（年率）0.1815%（税抜0.165%）以内^{*1}が
かかり、受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）は1.5015%（税抜1.365%）以内^{*2}となります。

*1 投資対象とする投資信託証券の想定される組入比率に基づき委託会社が算出した上限値です。

*1 投資対象とする投資信託証券の信託報酬の詳細については、「第1 ファンドの状況 - 2 投資方針 - （2）投資対象」 - 「投資対象とする投資信託証券の概要」をご覧ください。

*2 当ファンドの信託報酬率（年率）に投資対象とする投資信託証券の信託報酬率（年率）を加えた、受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）について、委託会社が算出した上限値です。当該上限値は、投資対象とする投資信託証券の想定される組入比率に基づき委託会社が算出した

ものですが、当該投資信託証券の変更などにより見直すことがあります。

信託報酬の配分

当ファンドの信託報酬の配分（年率）は、以下の通りとします。

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率			
合計	委託会社	販売会社	受託会社
1.20%	0.41%	0.75%	0.04%

委託会社	委託した資金の運用の対価
販売会社	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

当ファンドの投資顧問会社が受ける報酬は、上記委託会社が受ける信託報酬の中から支払います。

投資対象とする「コモディティ・マザーファンド」の投資顧問会社が受ける報酬は、上記委託会社が受ける信託報酬の中から支払います。

支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

（４）【その他の手数料等】

以下の諸費用およびそれに付随する消費税等相当額について、委託会社は、その支払いをファンドのために行ない、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限として、支払金額の支弁を信託財産から受けることができます。（以下「実費方式」といいます。）なお、 から までに該当する業務を委託する場合は、その委託費用を含みます。また、実際に支払う金額の支弁を受ける代わりに、その金額をあらかじめ合理的に見積もった上で、見積額に基づいて見積率を算出し、かかる見積率を信託財産の純資産総額に乗じて得た額をかかる諸費用の合計額とみなして、信託財産から支弁を受けることができます。（以下「見積方式」といいます。）ただし、委託会社は、信託財産の規模などを考慮して、信託の設定時または期中に、かかる諸費用の見積率を見直し、年率0.1%を上限として、これを変更することができます。委託会社は、実費方式または見積方式のいずれを用いるかについて、信託期間を通じて随時、見直すことができます。これら諸費用は、委託会社が定めた時期に、信託財産から支払います。

ファンドの計理業務（設定解約処理、約定処理、基準価額算出、決算処理等）およびこれに付随する業務（法定帳簿管理、法定報告等）に係る費用。

振替受益権に係る費用ならびにやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合における発行および管理事務に係る費用。

有価証券届出書、有価証券報告書および臨時報告書（これらの訂正に係る書類を含みます。）の作成、印刷および提出に係る費用。

目論見書および仮目論見書（これらの訂正事項分を含みます。）の作成、印刷および交付に係る費用（これらを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。

信託約款の作成、印刷および交付に係る費用（これを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。

運用報告書の作成、印刷および交付に係る費用（これを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。

ファンドの受益者に対して行なう公告に係る費用ならびに信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用。

格付の取得に要する費用。

ファンドの監査人、法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用。

信託財産に関する以下の費用・報酬およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託

財産から支払います。

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外貨建資産の保管などに要する費用、解約に伴う支払資金の手当てなどを目的とした借入金の利息および受託会社の立て替えた立替金の利息。

投資対象とするマザーファンドにおいて有価証券の貸付を行なった場合に限り、その対価としての品貸料（マザーファンド（当該マザーファンドの約款において、品貸料の一部を、同マザーファンドに投資を行なっている証券投資信託の報酬として収受する規定のあるもの）に限ります。）における品貸料については、他の証券投資信託が同一のマザーファンドに投資を行なっている場合は、マザーファンドの純資産総額における当該各証券投資信託の時価総額に応じて、毎日按分するものとします。）に0.55（税抜0.5）を乗じて得た貸付有価証券関連報酬。委託会社と受託会社の配分は4：1とし、信託報酬と同時期に支払います。

< 投資対象とする投資信託証券に係る費用 >

「ストラテジックCBオープン（適格機関投資家向け）」

「国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）」

・運用報告書などの作成および交付に係る費用、計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限として、信託財産から支払うことができます。

・組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税などについては、その都度、信託財産から支払われます。

上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。

「日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）」

・運用報告書などの作成および交付に係る費用、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限として、信託財産から支払うことができます。

・組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税などについては、その都度、信託財産から支払われます。

上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。

「ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド」

「日本超長期国債マザーファンド」

「アクティブバリュー マザーファンド」

「Jグロース マザーファンド」

「日本中小型株式アクティブ・マザーファンド」

「日本ハイインカム株式マザーファンド」

「Jリート・アクティブマザーファンド」

「コモディティ・マザーファンド」

・組入有価証券の売買時の売買委託手数料

・信託事務の処理に要する諸費用

・信託財産に関する租税 など

監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。

* 売買委託手数料などは、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため、表示することができません。

投資家の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適

用対象です。

個人受益者の場合

1) 収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

2) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益（譲渡益）^{*}については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

^{*} 解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みません。）を控除した利益

確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限りません。）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限りません。）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人受益者の場合

1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

2) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

個別元本

1) 各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。

2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」（元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

2) 受益者が収益分配金を受け取る際

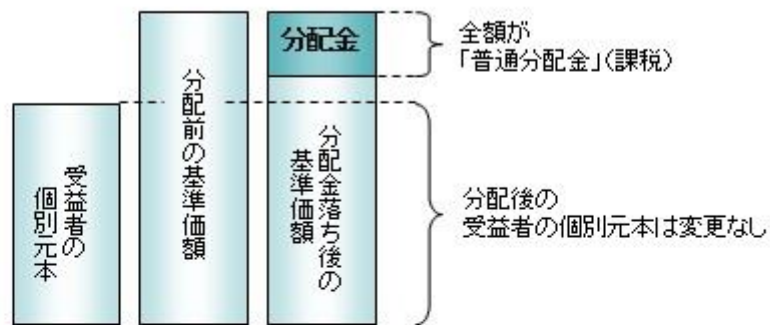
イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。

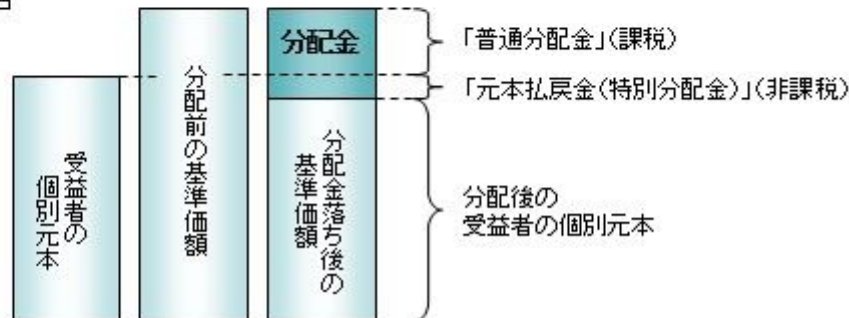
ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

<分配金に関するイメージ図>

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は2023年4月20日現在のもので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）】

以下の運用状況は2023年 1月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	1,627,218,381	46.12
親投資信託受益証券	日本	1,548,935,171	43.90
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		352,193,721	9.98
合計(純資産総額)		3,528,347,273	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
------	----	-----	----------	---------	---------	---------	---------	---------

日本	投資信託受益証券	国内債券クレジット特化型オープン(適格機関投資家向け)	913,970,060	0.9688	885,454,194	0.9636	880,701,549	24.96
日本	投資信託受益証券	ストラテジックC Bオープン(適格機関投資家向け)	666,592,403	1.114	742,583,936	1.1199	746,516,832	21.16
日本	親投資信託受益証券	コモディティ・マザーファンド	192,677,053	1.7395	335,161,734	1.7444	336,105,851	9.53
日本	親投資信託受益証券	Jリート・アクティブマザーファンド	166,678,593	1.9278	321,322,991	1.9629	327,173,410	9.27
日本	親投資信託受益証券	日本超長期国債マザーファンド	187,064,273	1.2271	229,546,570	1.2162	227,507,568	6.45
日本	親投資信託受益証券	ソブリン(円ヘッジ)マザーファンド	155,737,655	1.1521	179,425,353	1.1311	176,154,861	4.99
日本	親投資信託受益証券	日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	56,347,873	2.9572	166,631,930	3.0326	170,880,559	4.84
日本	親投資信託受益証券	アクティブバリュー マザーファンド	21,351,997	4.9052	104,735,816	5.0254	107,302,325	3.04
日本	親投資信託受益証券	Jグロース マザーファンド	26,182,600	3.9703	103,952,777	4.0672	106,489,870	3.02
日本	親投資信託受益証券	日本ハイインカム株式マザーファンド	25,986,843	3.6268	94,249,083	3.7450	97,320,727	2.76

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	46.12
親投資信託受益証券	43.90
合計	90.02

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1特定期間末 (2015年 1月20日)	37	37	1.0640	1.0650
第2特定期間末 (2015年 7月21日)	2,166	2,168	1.0882	1.0892
第3特定期間末 (2016年 1月20日)	3,100	3,104	1.0242	1.0252
第4特定期間末 (2016年 7月20日)	3,514	3,517	1.0573	1.0583
第5特定期間末 (2017年 1月20日)	3,092	3,095	1.0724	1.0734
第6特定期間末 (2017年 7月20日)	2,720	2,725	1.0792	1.0812
第7特定期間末 (2018年 1月22日)	4,018	4,025	1.1562	1.1582

第8特定期間末	(2018年 7月20日)	6,463	6,474	1.0998	1.1018
第9特定期間末	(2019年 1月21日)	6,609	6,622	1.0250	1.0270
第10特定期間末	(2019年 7月22日)	6,658	6,670	1.0361	1.0381
第11特定期間末	(2020年 1月20日)	6,254	6,266	1.0723	1.0743
第12特定期間末	(2020年 7月20日)	5,352	5,363	0.9976	0.9996
第13特定期間末	(2021年 1月20日)	5,143	5,152	1.0706	1.0726
第14特定期間末	(2021年 7月20日)	4,573	4,582	1.0832	1.0852
第15特定期間末	(2022年 1月20日)	4,111	4,119	1.0580	1.0600
第16特定期間末	(2022年 7月20日)	3,873	3,880	1.0266	1.0286
第17特定期間末	(2023年 1月20日)	3,524	3,531	0.9991	1.0011
	2022年 1月末日	4,094		1.0536	
	2月末日	4,034		1.0470	
	3月末日	4,044		1.0519	
	4月末日	3,990		1.0436	
	5月末日	3,936		1.0391	
	6月末日	3,885		1.0284	
	7月末日	3,880		1.0334	
	8月末日	3,883		1.0368	
	9月末日	3,696		1.0139	
	10月末日	3,692		1.0218	
	11月末日	3,657		1.0227	
	12月末日	3,552		1.0001	
	2023年 1月末日	3,528		1.0025	

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	2014年 8月29日～2015年 1月20日	0.0010
第2特定期間	2015年 1月21日～2015年 7月21日	0.0060
第3特定期間	2015年 7月22日～2016年 1月20日	0.0060
第4特定期間	2016年 1月21日～2016年 7月20日	0.0060
第5特定期間	2016年 7月21日～2017年 1月20日	0.0060
第6特定期間	2017年 1月21日～2017年 7月20日	0.0110
第7特定期間	2017年 7月21日～2018年 1月22日	0.0120
第8特定期間	2018年 1月23日～2018年 7月20日	0.0120
第9特定期間	2018年 7月21日～2019年 1月21日	0.0120
第10特定期間	2019年 1月22日～2019年 7月22日	0.0120
第11特定期間	2019年 7月23日～2020年 1月20日	0.0120
第12特定期間	2020年 1月21日～2020年 7月20日	0.0120
第13特定期間	2020年 7月21日～2021年 1月20日	0.0120

第14特定期間	2021年 1月21日～2021年 7月20日	0.0120
第15特定期間	2021年 7月21日～2022年 1月20日	0.0120
第16特定期間	2022年 1月21日～2022年 7月20日	0.0120
第17特定期間	2022年 7月21日～2023年 1月20日	0.0120

【収益率の推移】

期	期間	収益率(%)
第1特定期間	2014年 8月29日～2015年 1月20日	6.50
第2特定期間	2015年 1月21日～2015年 7月21日	2.84
第3特定期間	2015年 7月22日～2016年 1月20日	5.33
第4特定期間	2016年 1月21日～2016年 7月20日	3.82
第5特定期間	2016年 7月21日～2017年 1月20日	2.00
第6特定期間	2017年 1月21日～2017年 7月20日	1.66
第7特定期間	2017年 7月21日～2018年 1月22日	8.25
第8特定期間	2018年 1月23日～2018年 7月20日	3.84
第9特定期間	2018年 7月21日～2019年 1月21日	5.71
第10特定期間	2019年 1月22日～2019年 7月22日	2.25
第11特定期間	2019年 7月23日～2020年 1月20日	4.65
第12特定期間	2020年 1月21日～2020年 7月20日	5.85
第13特定期間	2020年 7月21日～2021年 1月20日	8.52
第14特定期間	2021年 1月21日～2021年 7月20日	2.30
第15特定期間	2021年 7月21日～2022年 1月20日	1.22
第16特定期間	2022年 1月21日～2022年 7月20日	1.83
第17特定期間	2022年 7月21日～2023年 1月20日	1.51

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額(分配落ち)に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額(分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4)【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第1特定期間	2014年 8月29日～2015年 1月20日	34,808,829	0
第2特定期間	2015年 1月21日～2015年 7月21日	1,962,842,705	6,691,885
第3特定期間	2015年 7月22日～2016年 1月20日	1,323,729,700	287,099,632
第4特定期間	2016年 1月21日～2016年 7月20日	687,554,807	390,897,716
第5特定期間	2016年 7月21日～2017年 1月20日	300,601,352	740,811,918
第6特定期間	2017年 1月21日～2017年 7月20日	403,317,786	766,753,792
第7特定期間	2017年 7月21日～2018年 1月22日	1,675,949,986	720,480,403
第8特定期間	2018年 1月23日～2018年 7月20日	2,966,624,873	566,214,598
第9特定期間	2018年 7月21日～2019年 1月21日	1,338,892,816	766,985,410

第10特定期間	2019年 1月22日～2019年 7月22日	1,046,209,360	1,068,689,374
第11特定期間	2019年 7月23日～2020年 1月20日	609,520,174	1,202,304,116
第12特定期間	2020年 1月21日～2020年 7月20日	242,925,288	710,346,751
第13特定期間	2020年 7月21日～2021年 1月20日	57,591,251	619,296,891
第14特定期間	2021年 1月21日～2021年 7月20日	58,643,846	640,217,309
第15特定期間	2021年 7月21日～2022年 1月20日	28,261,305	364,800,215
第16特定期間	2022年 1月21日～2022年 7月20日	15,829,010	128,670,135
第17特定期間	2022年 7月21日～2023年 1月20日	17,275,047	262,881,249

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(参考)

ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド

以下の運用状況は2023年 1月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	ベルギー	17,399,442,944	38.27
	イギリス	4,364,625,781	9.60
	オーストラリア	784,533,699	1.73
	小計	22,548,602,424	49.60
地方債証券	オーストラリア	4,432,483,010	9.75
特殊債券	カナダ	3,990,509,989	8.78
	ドイツ	778,998,521	1.71
	オランダ	1,188,644,531	2.61
	オーストリア	668,384,352	1.47
	ノルウェー	2,261,133,442	4.97
	国際機関	8,319,752,972	18.30
	小計	17,207,423,807	37.85
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		1,270,527,569	2.79
合計（純資産総額）		45,459,036,810	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	売建		44,142,541,826	97.10

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	35,700,000	17,973.16	6,416,419,708	14,151.74	5,052,174,577	3.000	2034/6/22	11.11
国際機関	特殊債券	EUROFIMA	58,560,000	9,594.27	5,618,408,194	8,617.35	5,046,321,056	3.350	2029/5/21	11.10
ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	39,000,000	14,702.58	5,734,008,126	12,301.32	4,797,516,105	1.000	2031/6/22	10.55
ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	35,400,000	15,008.81	5,313,120,518	12,138.08	4,296,882,337	1.250	2033/4/22	9.45
ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	25,800,000	12,521.90	3,230,650,469	11,239.35	2,899,753,649	0.350	2032/6/22	6.38
ノルウェー	特殊債券	KOMMUNALBANKEN AS	27,990,000	9,053.32	2,534,026,453	8,078.36	2,261,133,442	2.400	2029/11/21	4.97
カナダ	特殊債券	CANADA HOUSING TRUST	26,400,000	8,779.41	2,317,766,167	8,236.14	2,174,342,971	1.100	2031/3/15	4.78
国際機関	特殊債券	EUROPEAN INVESTMENT BANK	152,000,000	1,523.23	2,315,315,375	1,319.20	2,005,186,248	3.750	2032/6/1	4.41
イギリス	国債証券	UK TREASURY	11,000,000	17,480.11	1,922,812,534	17,320.72	1,905,279,259	4.250	2032/6/7	4.19
国際機関	特殊債券	NORDIC INVESTMENT BANK	102,500,000	1,402.11	1,437,172,329	1,237.31	1,268,245,668	2.940	2031/10/17	2.79
イギリス	国債証券	UK TREASURY	10,100,000	13,300.00	1,343,300,400	12,473.42	1,259,816,243	0.875	2033/7/31	2.77
オーストラリア	地方債証券	TREASURY CORP VICTORIA	13,300,000	8,418.03	1,119,598,003	7,413.17	985,952,138	1.500	2031/9/10	2.17
カナダ	特殊債券	CANADA HOUSING TRUST	11,040,000	9,363.99	1,033,785,302	8,773.35	968,578,630	1.750	2030/6/15	2.13
オランダ	特殊債券	NEDER WATERSCHAPS BANK	10,750,000	9,632.66	1,035,511,523	8,640.44	928,847,767	3.300	2029/5/2	2.04
カナダ	特殊債券	CANADA HOUSING TRUST	10,000,000	9,096.64	909,664,938	8,475.88	847,588,388	1.600	2031/12/15	1.86
オーストラリア	地方債証券	TREASURY CORP VICTORIA	9,000,000	10,170.29	915,326,602	9,148.03	823,323,011	4.250	2032/12/20	1.81
オーストラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVERNMENT	10,000,000	7,596.31	759,631,379	7,845.33	784,533,699	1.750	2032/11/21	1.73
ドイツ	特殊債券	LANDWIRTSCH. RENTENBANK	10,000,000	8,716.88	871,688,580	7,789.98	778,998,521	1.900	2030/1/30	1.71
オーストラリア	地方債証券	WESTERN AUST TREAS CORP	10,000,000	8,650.37	865,037,398	7,614.74	761,474,346	1.750	2031/10/22	1.68
イギリス	国債証券	UK TREASURY	4,600,000	15,022.62	691,040,660	15,480.14	712,086,866	3.500	2045/1/22	1.57
オーストラリア	特殊債券	OEKB OEST. KONTROLLBANK	60,000,000	1,233.78	740,272,004	1,113.97	668,384,352	1.370	2028/11/13	1.47
オーストラリア	地方債証券	QUEENSLAND TREASURY CORP	7,700,000	7,168.05	551,940,458	7,395.15	569,427,208	2.000	2033/8/22	1.25
イギリス	国債証券	UK TREASURY	3,700,000	13,893.27	514,051,350	13,174.14	487,443,413	1.000	2032/1/31	1.07
オーストラリア	地方債証券	NEW S WALES TREASURY CRP	5,500,000	7,428.40	408,562,201	7,444.50	409,447,972	2.000	2033/3/8	0.90
ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	3,380,000	10,464.90	353,713,707	10,447.22	353,116,276	1.600	2047/6/22	0.78
オーストラリア	地方債証券	NEW S WALES TREASURY CRP	4,740,000	7,325.81	347,243,786	7,315.31	346,745,766	1.500	2032/2/20	0.76
オランダ	特殊債券	BNG BANK NV	3,000,000	9,633.41	289,002,520	8,659.89	259,796,764	3.300	2029/4/26	0.57
オーストラリア	地方債証券	TREASURY CORP VICTORIA	3,000,000	8,521.91	255,657,330	7,620.62	228,618,793	1.500	2030/11/20	0.50
オーストラリア	地方債証券	QUEENSLAND TREASURY CORP	2,500,000	7,204.00	180,100,063	7,234.94	180,873,509	1.500	2032/8/20	0.40
オーストラリア	地方債証券	QUEENSLAND TREASURY CORP	2,000,000	8,129.61	162,592,388	6,331.01	126,620,267	2.250	2041/11/20	0.28

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	49.60
地方債証券	9.75
特殊債券	37.85
合計	97.21

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等(円)	評価額(円)	投資比率(%)
為替予約取引	加ドル	売建	40,806,000.00	3,979,368,718	3,941,877,634	8.67
	ユーロ	売建	124,100,000.00	17,535,701,190	17,479,398,930	38.45
	英ポンド	売建	27,040,000.00	4,326,461,390	4,330,452,282	9.53
	スウェーデンクローナ	売建	317,800,000.00	3,982,361,180	3,955,233,540	8.70
	豪ドル	売建	157,900,000.00	14,226,601,710	14,435,579,440	31.76

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

日本超長期国債マザーファンド

以下の運用状況は2023年 1月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	153,403,645,000	72.32
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		58,724,768,826	27.68
合計(純資産総額)		212,128,413,826	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	利率(%)	償還期限	投資比率(%)
日本	国債証券	第15回利付国債(40年)	22,000,000,000	86.29	18,985,105,000	80.52	17,715,060,000	1.000	2062/3/20	8.35

日本	国債証券	第64回利付国債 (30年)	16,000,000,000	83.86	13,417,620,000	74.72	11,956,640,000	0.400	2049/9/20	5.64
日本	国債証券	第62回利付国債 (30年)	15,000,000,000	80.45	12,068,535,000	77.37	11,606,850,000	0.500	2049/3/20	5.47
日本	国債証券	第163回利付国債 (20年)	12,000,000,000	95.66	11,479,980,000	93.07	11,168,400,000	0.600	2037/12/20	5.26
日本	国債証券	第63回利付国債 (30年)	13,500,000,000	75.66	10,214,800,000	74.95	10,119,330,000	0.400	2049/6/20	4.77
日本	国債証券	第180回利付国債 (20年)	10,500,000,000	98.92	10,386,795,000	90.74	9,527,805,000	0.800	2042/3/20	4.49
日本	国債証券	第159回利付国債 (20年)	10,000,000,000	102.50	10,250,000,000	94.49	9,449,000,000	0.600	2036/12/20	4.45
日本	国債証券	第67回利付国債 (30年)	12,000,000,000	92.80	11,136,000,000	78.49	9,419,280,000	0.600	2050/6/20	4.44
日本	国債証券	第162回利付国債 (20年)	10,000,000,000	99.58	9,958,775,000	93.40	9,340,300,000	0.600	2037/9/20	4.40
日本	国債証券	第164回利付国債 (20年)	10,000,000,000	96.85	9,685,100,000	91.32	9,132,900,000	0.500	2038/3/20	4.31
日本	国債証券	第167回利付国債 (20年)	10,000,000,000	94.24	9,424,600,000	90.12	9,012,100,000	0.500	2038/12/20	4.25
日本	国債証券	第65回利付国債 (30年)	10,000,000,000	88.31	8,831,000,000	74.70	7,470,500,000	0.400	2049/12/20	3.52
日本	国債証券	第66回利付国債 (30年)	10,000,000,000	86.99	8,699,000,000	74.48	7,448,100,000	0.400	2050/3/20	3.51
日本	国債証券	第68回利付国債 (30年)	8,000,000,000	93.72	7,497,600,000	78.36	6,268,880,000	0.600	2050/9/20	2.96
日本	国債証券	第179回利付国債 (20年)	7,000,000,000	93.46	6,542,730,000	86.04	6,023,150,000	0.500	2041/12/20	2.84
日本	国債証券	第168回利付国債 (20年)	6,500,000,000	94.73	6,158,060,000	88.29	5,739,110,000	0.400	2039/3/20	2.71
日本	国債証券	第183回利付国債 (20年)	2,000,000,000	100.40	2,008,120,000	100.31	2,006,240,000	1.400	2042/12/20	0.95

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	72.32
合計	72.32

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

アクティブバリュー マザーファンド

以下の運用状況は2023年 1月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	45,069,218,300	97.63
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		1,093,752,125	2.37
合計(純資産総額)		46,162,970,425	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	251,700	4,650.66	1,170,572,225	5,652.00	1,422,608,400	3.08
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1,491,600	712.35	1,062,542,844	952.70	1,421,047,320	3.08
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	120,700	9,969.49	1,203,318,331	11,580.00	1,397,706,000	3.03
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	419,800	3,312.92	1,390,766,620	3,207.00	1,346,298,600	2.92
日本	株式	レンゴー	パルプ・紙	1,272,600	835.14	1,062,810,364	915.00	1,164,429,000	2.52
日本	株式	オリンパス	精密機器	454,700	2,819.27	1,281,923,744	2,428.50	1,104,238,950	2.39
日本	株式	日立製作所	電気機器	162,700	6,582.15	1,070,916,359	6,782.00	1,103,431,400	2.39
日本	株式	富士フィルムホールディングス	化学	143,800	6,808.04	978,996,287	6,836.00	983,016,800	2.13
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	231,700	4,065.98	942,088,254	3,892.00	901,776,400	1.95
日本	株式	アマノ	機械	380,600	2,513.95	956,812,948	2,368.00	901,260,800	1.95
日本	株式	KHネオケム	化学	319,000	2,746.87	876,252,089	2,755.00	878,845,000	1.90
日本	株式	富士電機	電気機器	163,600	5,401.40	883,670,541	5,220.00	853,992,000	1.85
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	136,500	5,962.48	813,878,688	6,144.00	838,656,000	1.82
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	439,800	2,014.11	885,808,603	1,896.50	834,080,700	1.81
日本	株式	NECネットエスアイ	情報・通信業	441,500	1,620.29	715,358,035	1,728.00	762,912,000	1.65
日本	株式	大和ハウス工業	建設業	239,600	2,985.85	715,410,663	3,111.00	745,395,600	1.61
日本	株式	ENEOSホールディングス	石油・石炭製品	1,568,400	488.22	765,727,742	463.20	726,482,880	1.57
日本	株式	芝浦機械	機械	255,500	2,836.42	724,707,302	2,831.00	723,320,500	1.57
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	171,200	3,915.27	670,294,302	4,183.00	716,129,600	1.55
日本	株式	三菱商事	卸売業	163,600	4,132.82	676,130,864	4,336.00	709,369,600	1.54
日本	株式	BIPROGY	情報・通信業	205,600	3,236.17	665,358,476	3,380.00	694,928,000	1.51
日本	株式	マブチモーター	電気機器	180,400	4,000.13	721,623,452	3,705.00	668,382,000	1.45
日本	株式	東京センチュリー	その他金融業	146,400	4,815.62	705,008,133	4,545.00	665,388,000	1.44
日本	株式	東急不動産ホールディングス	不動産業	965,200	750.54	724,427,031	657.00	634,136,400	1.37
日本	株式	ダイセキ	サービス業	143,800	4,504.88	647,802,802	4,355.00	626,249,000	1.36
日本	株式	熊谷組	建設業	234,000	2,511.52	587,697,342	2,666.00	623,844,000	1.35

日本	株式	A G C	ガラス・土石製品	128,400	4,591.86	589,594,824	4,765.00	611,826,000	1.33
日本	株式	S O M P Oホールディングス	保険業	109,500	5,829.83	638,367,198	5,585.00	611,557,500	1.32
日本	株式	上組	倉庫・運輸関連業	230,300	2,806.87	646,423,627	2,652.00	610,755,600	1.32
日本	株式	ライオン	化学	423,500	1,497.03	633,993,191	1,436.00	608,146,000	1.32

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	建設業	5.11
		食料品	1.46
		パルプ・紙	2.52
		化学	8.97
		医薬品	2.84
		石油・石炭製品	1.57
		ガラス・土石製品	3.20
		非鉄金属	2.15
		金属製品	0.51
		機械	9.94
		電気機器	12.21
		輸送用機器	5.99
		精密機器	3.59
		その他製品	0.31
		電気・ガス業	0.51
		陸運業	2.52
		空運業	1.23
		倉庫・運輸関連業	1.32
		情報・通信業	7.71
		卸売業	3.79
小売業	2.64		
銀行業	6.16		
証券、商品先物取引業	0.64		
保険業	2.29		
その他金融業	2.29		
不動産業	1.91		
サービス業	4.24		
合 計			97.63

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

Jグロース マザーファンド

以下の運用状況は2023年 1月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	85,760,180,300	97.02
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		2,629,756,050	2.98
合計（純資産総額）		88,389,936,350	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	323,000	11,505.00	3,716,115,000	11,580.00	3,740,340,000	4.23
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	1,530,000	2,121.50	3,245,895,000	1,896.50	2,901,645,000	3.28
日本	株式	キーエンス	電気機器	41,700	47,435.75	1,978,071,162	59,280.00	2,471,976,000	2.80
日本	株式	信越化学工業	化学	107,000	15,700.00	1,679,900,000	19,075.00	2,041,025,000	2.31
日本	株式	HOYA	精密機器	136,000	12,189.23	1,657,735,434	14,200.00	1,931,200,000	2.18
日本	株式	オリンパス	精密機器	745,000	2,688.92	2,003,249,128	2,428.50	1,809,232,500	2.05
日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	113,000	15,540.00	1,756,020,000	15,840.00	1,789,920,000	2.03
日本	株式	三菱商事	卸売業	400,000	4,224.59	1,689,839,402	4,336.00	1,734,400,000	1.96
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	400,000	3,661.00	1,464,400,000	4,183.00	1,673,200,000	1.89
日本	株式	ダイキン工業	機械	73,400	21,850.00	1,603,790,000	22,470.00	1,649,298,000	1.87
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1,670,000	740.69	1,236,963,275	952.70	1,591,009,000	1.80
日本	株式	カチタス	不動産業	485,600	2,945.00	1,430,092,000	3,165.00	1,536,924,000	1.74
日本	株式	IHI	機械	388,000	3,652.80	1,417,286,706	3,930.00	1,524,840,000	1.73
日本	株式	朝日インテック	精密機器	612,000	2,047.00	1,252,764,000	2,262.00	1,384,344,000	1.57
日本	株式	イビデン	電気機器	275,000	4,110.76	1,130,461,654	5,010.00	1,377,750,000	1.56
日本	株式	日立製作所	電気機器	200,000	6,597.00	1,319,400,000	6,782.00	1,356,400,000	1.53
日本	株式	中外製薬	医薬品	401,000	3,585.47	1,437,774,602	3,358.00	1,346,558,000	1.52
日本	株式	ニトリホールディングス	小売業	76,400	13,107.18	1,001,388,962	17,100.00	1,306,440,000	1.48
日本	株式	ネットワンシステムズ	情報・通信業	363,000	2,941.07	1,067,610,942	3,500.00	1,270,500,000	1.44
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	212,000	4,552.96	965,229,244	5,652.00	1,198,224,000	1.36
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	191,000	5,418.00	1,034,838,000	6,144.00	1,173,504,000	1.33
日本	株式	第一三共	医薬品	279,000	3,323.00	927,117,000	4,064.00	1,133,856,000	1.28

日本	株式	東宝	情報・通信業	236,000	4,914.63	1,159,853,425	4,785.00	1,129,260,000	1.28
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	350,000	3,347.20	1,171,520,000	3,207.00	1,122,450,000	1.27
日本	株式	第一生命ホールディングス	保険業	350,000	2,479.04	867,664,000	3,041.00	1,064,350,000	1.20
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	233,600	4,112.00	960,563,200	4,144.00	968,038,400	1.10
日本	株式	スズキ	輸送用機器	199,000	4,238.28	843,418,613	4,839.00	962,961,000	1.09
日本	株式	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	小売業	400,000	2,232.62	893,051,516	2,394.00	957,600,000	1.08
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	644,000	1,518.50	977,914,000	1,486.50	957,306,000	1.08
日本	株式	大和ハウス工業	建設業	306,000	3,122.00	955,332,000	3,111.00	951,966,000	1.08

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.36
		鉱業	0.64
		建設業	2.72
		食料品	0.37
		化学	4.65
		医薬品	3.53
		ガラス・土石製品	0.48
		非鉄金属	0.91
		機械	7.54
		電気機器	18.66
		輸送用機器	7.21
		精密機器	7.61
		その他製品	1.11
		陸運業	2.41
		海運業	0.21
		空運業	0.85
		情報・通信業	9.57
		卸売業	6.17
		小売業	3.88
		銀行業	3.16
証券、商品先物取引業	1.36		
保険業	2.01		
その他金融業	0.70		
不動産業	3.45		
サービス業	7.46		
合計			97.02

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

日本中小型株式アクティブ・マザーファンド

以下の運用状況は2023年 1月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	8,662,111,500	92.63
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		689,004,747	7.37
合計（純資産総額）		9,351,116,247	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	株式	トレンダーズ	サービス業	52,000	1,734.00	90,168,000	1,851.00	96,252,000	1.03
日本	株式	名古屋鉄道	陸運業	42,500	2,275.00	96,687,500	2,145.00	91,162,500	0.97
日本	株式	九州フィナンシャルグループ	銀行業	191,000	406.55	77,652,343	476.00	90,916,000	0.97
日本	株式	めぶきフィナンシャルグループ	銀行業	260,000	321.58	83,612,005	338.00	87,880,000	0.94
日本	株式	ユニバーサルエンターテインメント	機械	34,200	2,346.21	80,240,683	2,459.00	84,097,800	0.90
日本	株式	I - n e	化学	26,500	2,525.00	66,912,500	3,140.00	83,210,000	0.89
日本	株式	コスモエネルギーホールディングス	石油・石炭製品	22,000	3,823.50	84,117,145	3,620.00	79,640,000	0.85
日本	株式	デサント	繊維製品	21,900	3,301.73	72,307,989	3,570.00	78,183,000	0.84
日本	株式	ゴルフダイジェスト・オンライン	小売業	51,900	1,610.95	83,608,336	1,500.00	77,850,000	0.83
日本	株式	エイベックス	情報・通信業	43,600	1,566.00	68,277,600	1,751.00	76,343,600	0.82
日本	株式	壽屋	その他製品	5,700	11,570.00	65,949,000	13,170.00	75,069,000	0.80
日本	株式	ハビネット	卸売業	37,000	1,974.97	73,073,942	2,028.00	75,036,000	0.80
日本	株式	ライフネット生命保険	保険業	56,000	1,070.17	59,929,732	1,323.00	74,088,000	0.79
日本	株式	浅沼組	建設業	22,700	3,060.96	69,483,877	3,255.00	73,888,500	0.79
日本	株式	ライフドリンクカンパニー	食料品	31,600	2,030.00	64,148,000	2,327.00	73,533,200	0.79
日本	株式	日本アクア	建設業	77,000	845.07	65,070,743	950.00	73,150,000	0.78

日本	株式	鴻池運輸	陸運業	47,000	1,618.00	76,046,000	1,535.00	72,145,000	0.77
日本	株式	大栄環境	サービス業	42,400	1,644.90	69,743,884	1,693.00	71,783,200	0.77
日本	株式	松屋	小売業	63,000	1,002.58	63,162,894	1,135.00	71,505,000	0.76
日本	株式	B I P R O G Y	情報・通信業	20,900	3,281.58	68,585,138	3,380.00	70,642,000	0.76
日本	株式	ロイヤルホールディングス	小売業	29,100	2,416.10	70,308,510	2,425.00	70,567,500	0.75
日本	株式	東洋炭素	ガラス・土石製品	17,100	4,000.00	68,400,000	4,125.00	70,537,500	0.75
日本	株式	第一興商	卸売業	17,500	3,961.51	69,326,568	4,025.00	70,437,500	0.75
日本	株式	サンリオ	卸売業	14,200	4,411.81	62,647,702	4,940.00	70,148,000	0.75
日本	株式	伯東	卸売業	15,200	4,121.32	62,644,190	4,525.00	68,780,000	0.74
日本	株式	アンビスホールディングス	サービス業	19,900	3,130.00	62,287,000	3,455.00	68,754,500	0.74
日本	株式	京浜急行電鉄	陸運業	50,900	1,414.02	71,974,034	1,345.00	68,460,500	0.73
日本	株式	平和	機械	29,000	2,471.00	71,659,000	2,356.00	68,324,000	0.73
日本	株式	プラスアルファ・コンサルティング	情報・通信業	24,500	2,835.00	69,457,500	2,787.00	68,281,500	0.73
日本	株式	グリーンズ	サービス業	57,400	1,013.38	58,168,330	1,188.00	68,191,200	0.73

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	建設業	5.58
		食料品	2.55
		繊維製品	1.71
		化学	3.74
		石油・石炭製品	0.85
		ガラス・土石製品	1.79
		鉄鋼	0.60
		非鉄金属	0.70
		機械	11.52
		電気機器	8.67
		輸送用機器	1.23
		精密機器	0.68
		その他製品	1.66
		電気・ガス業	1.93
		陸運業	3.05
		情報・通信業	9.88
		卸売業	5.83
		小売業	9.30
		銀行業	2.96
		証券、商品先物取引業	0.41
保険業	1.50		
その他金融業	1.04		
不動産業	2.64		
サービス業	12.83		

合 計	92.63
-----	-------

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

日本ハイインカム株式マザーファンド

以下の運用状況は2023年 1月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	1,683,721,320	98.38
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		27,706,744	1.62
合計（純資産総額）		1,711,428,064	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は額面総額	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	7,800	3,931.00	30,661,800	5,652.00	44,085,600	2.58
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	45,600	754.43	34,402,008	952.70	43,443,120	2.54
日本	株式	デンソー	輸送用機器	5,800	7,070.01	41,006,114	6,972.00	40,437,600	2.36
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	9,600	3,936.04	37,785,984	4,183.00	40,156,800	2.35
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	20,900	2,058.72	43,027,308	1,912.50	39,971,250	2.34
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	14,700	2,272.34	33,403,489	2,714.00	39,895,800	2.33
日本	株式	大和ハウス工業	建設業	12,800	3,051.31	39,056,768	3,111.00	39,820,800	2.33
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	10,200	3,701.99	37,760,298	3,892.00	39,698,400	2.32
日本	株式	京セラ	電気機器	5,900	6,726.62	39,687,081	6,706.00	39,565,400	2.31
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	12,300	3,233.79	39,775,701	3,207.00	39,446,100	2.30
日本	株式	三井物産	卸売業	10,300	3,119.15	32,127,245	3,820.00	39,346,000	2.30
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	20,700	2,093.15	43,328,248	1,896.50	39,257,550	2.29

日本	株式	KDDI	情報・通信業	9,400	4,133.23	38,852,396	4,059.00	38,154,600	2.23
日本	株式	信越化学工業	化学	2,000	17,311.79	34,623,592	19,075.00	38,150,000	2.23
日本	株式	三和ホールディングス	金属製品	27,500	1,156.89	31,814,475	1,369.00	37,647,500	2.20
日本	株式	NECネットエスアイ	情報・通信業	21,700	1,677.20	36,395,311	1,728.00	37,497,600	2.19
日本	株式	エア・ウォーター	化学	23,400	1,644.98	38,492,594	1,583.00	37,042,200	2.16
日本	株式	大塚商会	情報・通信業	8,700	4,256.55	37,032,010	4,255.00	37,018,500	2.16
日本	株式	オリックス	その他金融業	16,000	2,291.15	36,658,469	2,275.00	36,400,000	2.13
日本	株式	全国保証	その他金融業	7,200	4,664.31	33,583,094	5,050.00	36,360,000	2.12
日本	株式	りそなホールディングス	銀行業	50,500	534.67	27,000,835	718.20	36,269,100	2.12
日本	株式	日本瓦斯	小売業	17,400	1,611.47	28,039,675	2,071.00	36,035,400	2.11
日本	株式	日東電工	化学	4,300	8,553.31	36,779,234	8,360.00	35,948,000	2.10
日本	株式	東京応化工業	化学	5,600	6,734.41	37,712,718	6,350.00	35,560,000	2.08
日本	株式	ケーズホールディングス	小売業	30,400	1,255.82	38,177,064	1,147.00	34,868,800	2.04
日本	株式	豊田合成	輸送用機器	16,200	2,262.50	36,652,532	2,149.00	34,813,800	2.03
日本	株式	アマダ	機械	29,700	996.00	29,581,200	1,162.00	34,511,400	2.02
日本	株式	レンゴー	パルプ・紙	37,200	746.97	27,787,284	915.00	34,038,000	1.99
日本	株式	BIPROGY	情報・通信業	10,000	3,112.43	31,124,300	3,380.00	33,800,000	1.97
日本	株式	ニチアス	ガラス・土石製品	13,400	2,395.85	32,104,390	2,504.00	33,553,600	1.96

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	建設業	5.63
		パルプ・紙	1.99
		化学	13.67
		医薬品	2.76
		ガラス・土石製品	5.00
		金属製品	2.20
		機械	5.69
		電気機器	4.21
		輸送用機器	9.00
		その他製品	1.50
		陸運業	1.47
		情報・通信業	11.86
		卸売業	10.17
		小売業	7.60
		銀行業	7.23
		保険業	2.33
		その他金融業	4.25
不動産業	1.82		
合計			98.38

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

Jリート・アクティブマザーファンド

以下の運用状況は2023年 1月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	日本	6,850,225,300	95.05
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		357,084,303	4.95
合計（純資産総額）		7,207,309,603	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	投資証券	G L P 投資法人 投資証券	3,133	154,464.99	483,938,834	146,700	459,611,100	6.38
日本	投資証券	日本都市ファンド投資法人 投資証券	4,292	101,174.09	434,239,194	100,300	430,487,600	5.97
日本	投資証券	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	1,353	318,277.1	430,628,925	294,300	398,187,900	5.52
日本	投資証券	オリックス不動産投資法人 投資証券	2,028	175,309.88	355,528,436	178,700	362,403,600	5.03
日本	投資証券	日本ビルファンド投資法人 投資証券	610	671,016.24	409,319,907	567,000	345,870,000	4.80
日本	投資証券	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	2,227	135,411.13	301,560,586	147,800	329,150,600	4.57
日本	投資証券	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	2,162	159,560.86	344,970,581	151,900	328,407,800	4.56
日本	投資証券	大和ハウスリート投資法人 投資証券	1,129	291,276.78	328,851,493	282,800	319,281,200	4.43
日本	投資証券	大和証券オフィス投資法人 投資証券	467	658,655.93	307,592,323	611,000	285,337,000	3.96
日本	投資証券	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	610	503,528.87	307,152,611	453,500	276,635,000	3.84
日本	投資証券	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	491	602,179.37	295,670,074	557,000	273,487,000	3.79

日本	投資証券	三菱地所物流リート投資法人 投資証券	651	428,680.75	279,071,171	408,500	265,933,500	3.69
日本	投資証券	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	777	334,741.7	260,094,308	317,500	246,697,500	3.42
日本	投資証券	アクティブ・プロパティーズ投資法人 投資証券	611	394,746.52	241,190,123	389,000	237,679,000	3.30
日本	投資証券	ラサールロジポート投資法人 投資証券	1,491	163,545.12	243,845,781	157,300	234,534,300	3.25
日本	投資証券	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	2,846	61,497.16	175,020,917	82,200	233,941,200	3.25
日本	投資証券	インヴィンシブル投資法人 投資証券	4,055	38,420.09	155,793,464	55,300	224,241,500	3.11
日本	投資証券	産業ファンド投資法人 投資証券	1,465	171,793.68	251,677,750	143,900	210,813,500	2.92
日本	投資証券	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	2,937	75,629.58	222,124,076	71,000	208,527,000	2.89
日本	投資証券	アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	1,291	146,409.74	189,014,980	139,800	180,481,800	2.50
日本	投資証券	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	258	641,073.39	165,396,935	583,000	150,414,000	2.09
日本	投資証券	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	744	204,293	151,993,993	193,600	144,038,400	2.00
日本	投資証券	日本リート投資法人 投資証券	415	359,257	149,091,655	330,500	137,157,500	1.90
日本	投資証券	サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	990	95,760.55	94,802,953	88,500	87,615,000	1.22
日本	投資証券	ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	357	263,352.36	94,016,794	243,500	86,929,500	1.21
日本	投資証券	S O S i L A 物流リート投資法人 投資証券	636	144,846.27	92,122,227	129,300	82,234,800	1.14
日本	投資証券	いちごオフィスリート投資法人 投資証券	845	81,178.14	68,595,528	85,100	71,909,500	1.00
日本	投資証券	イオンリート投資法人 投資証券	496	146,977.38	72,900,780	143,600	71,225,600	0.99
日本	投資証券	Oneリート投資法人 投資証券	284	260,164.1	73,886,604	246,300	69,949,200	0.97
日本	投資証券	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	196	320,708.48	62,858,862	288,900	56,624,400	0.79

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資証券	95.05
合計	95.05

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

コモディティ・マザーファンド

以下の運用状況は2023年 1月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	日本	722,950,300	99.56
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		3,203,021	0.44
合計（純資産総額）		726,153,321	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	投資信託受益証券	純金上場信託	95,050	7,216	685,880,800	7,606	722,950,300	99.56

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	99.56
合計	99.56

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

ストラテジックCBオープン（適格機関投資家向け）

以下の運用状況は2023年 1月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	1,590,100,775	99.51
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		7,893,093	0.49
合計（純資産総額）		1,597,993,868	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	ストラテジックC B マザーファンド	892,612,987	1.7667	1,576,979,365	1.7814	1,590,100,775	99.51

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.51
合 計	99.51

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

ストラテジックC B マザーファンド

以下の運用状況は2023年 1月31日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
新株予約権付社債券等	日本	6,993,553,930	90.61
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		724,847,513	9.39
合計(純資産総額)		7,718,401,443	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
日本	新株予約権付社債券等	RELO G R O U P I N C	500,000,000	98.08	490,437,900	97.18	485,939,000	0.000	2027/12/17	6.30

日本	新株予約権付社債券等	PARK 24	500,000,000	93.86	469,342,600	93.17	465,897,500	0.000	2025/10/29	6.04
日本	新株予約権付社債券等	SCREEN HOLDINGS	400,000,000	108.22	432,917,600	106.73	426,955,600	0.000	2025/6/11	5.53
日本	新株予約権付社債券等	CYBERAGENT INC	400,000,000	115.60	462,429,200	105.51	422,058,400	0.000	2025/2/19	5.47
日本	新株予約権付社債券等	ROHM CO LTD	400,000,000	105.74	422,963,600	105.11	420,444,800	0.000	2024/12/5	5.45
日本	新株予約権付社債券等	NIPPON STEEL CORP	300,000,000	105.57	316,735,500	118.08	354,253,200	0.000	2026/10/5	4.59
日本	新株予約権付社債券等	GMO PAYMENT GATEWAY INC	310,000,000	100.31	310,964,360	102.61	318,104,330	0.000	2026/6/22	4.12
日本	新株予約権付社債券等	MENICON CO LTD	300,000,000	111.56	334,696,500	104.86	314,600,700	0.000	2025/1/29	4.08
日本	新株予約権付社債券等	mitsubishi Chemical HLDG	300,000,000	100.39	301,198,500	100.20	300,626,400	0.000	2024/3/29	3.89
日本	新株予約権付社債券等	あらた120%コールオプション条項付第2回無担保転換社債型	298,000,000	99.30	295,914,000	99.50	296,510,000		2023/7/24	3.84
日本	新株予約権付社債券等	JINS HOLDINGS INC	300,000,000	98.05	294,156,600	98.05	294,150,600	0.000	2025/2/28	3.81
日本	新株予約権付社債券等	DMG MORI CO LTD	270,000,000	102.67	277,226,550	103.43	279,266,670	0.000	2024/7/16	3.62
日本	新株予約権付社債券等	SEIREN CO LTD	190,000,000	122.09	231,974,040	130.10	247,194,750	0.000	2025/12/29	3.20
日本	新株予約権付社債券等	MAEDAKOSEN CO LTD	200,000,000	107.01	214,021,600	108.25	216,501,400	0.000	2024/4/18	2.81
日本	新株予約権付社債券等	TRANSCOSMOS INC	200,000,000	106.92	213,848,500	104.77	209,545,200	0.000	2026/12/14	2.71
日本	新株予約権付社債券等	SHIP HEALTHCARE HOLDINGS INC	200,000,000	108.73	217,461,800	104.75	209,519,200	0.000	2023/12/13	2.71
日本	新株予約権付社債券等	DIGITAL GARAGE INC	200,000,000	100.14	200,297,000	101.54	203,089,000	0.000	2023/9/14	2.63
日本	新株予約権付社債券等	SENKO	200,000,000	101.03	202,078,800	101.49	202,997,000	0.000	2025/3/18	2.63
日本	新株予約権付社債券等	SUMITOMO METAL MINING CO LTD	200,000,000	99.81	199,624,000	99.91	199,824,800	0.000	2023/3/15	2.59
日本	新株予約権付社債券等	EZAKI GLICO CO LTD	200,000,000	99.27	198,544,000	99.54	199,098,200	0.000	2024/1/30	2.58
日本	新株予約権付社債券等	KYORITSU MAINTENANCE CO LTD	100,000,000	121.48	121,482,600	132.74	132,745,100	0.000	2026/1/29	1.72
日本	新株予約権付社債券等	TAKASHIMAYA	100,000,000	105.95	105,950,000	107.21	107,211,900	0.000	2028/12/6	1.39
日本	新株予約権付社債券等	SBI HOLDINGS	100,000,000	105.45	105,450,000	107.12	107,126,300	0.000	2025/7/25	1.39
日本	新株予約権付社債券等	KOEI TECMO HOLDINGS	100,000,000	109.21	109,219,600	106.48	106,485,600	0.000	2024/12/20	1.38
日本	新株予約権付社債券等	NICHICON CORP	100,000,000	106.35	106,359,800	102.44	102,443,700	0.000	2024/12/23	1.33
日本	新株予約権付社債券等	MIROKU JYOHOSERVICE CO LTD	100,000,000	99.41	99,416,200	99.46	99,462,000	0.000	2023/12/14	1.29

日本	新株予約権付社債券等	SEINO HOLDINGS	100,000,000	99.66	99,669,100	99.21	99,210,300	0.000	2026/3/31	1.29
日本	新株予約権付社債券等	NIPPON STEEL CORP	50,000,000	104.38	52,194,500	115.70	57,851,700	0.000	2024/10/4	0.75
日本	新株予約権付社債券等	ANA HOLDINGS INC	50,000,000	100.72	50,360,000	109.21	54,607,200	0.000	2031/12/10	0.71
日本	新株予約権付社債券等	MARUWA UNYU KIKAN CO LTD	30,000,000	100.10	30,031,950	100.04	30,013,380	0.000	2025/12/17	0.39

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
新株予約権付社債券等	90.61
合計	90.61

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

国内債券クレジット特化型オープン(適格機関投資家向け)

以下の運用状況は2023年1月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	1,868,941,262	99.55
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		8,359,375	0.45
合計(純資産総額)		1,877,300,637	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
日本	親投資信託受益証券	国内債券クレジット特化型・マザーファンド	1,442,975,033	1.3043	1,882,072,335	1.2952	1,868,941,262	99.55

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.55
合計	99.55

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

国内債券クレジット特化型・マザーファンド

以下の運用状況は2023年 1月31日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	6,510,239,000	34.82
社債券	日本	11,969,161,600	64.03
	オランダ	100,647,000	0.54
	小計	12,069,808,600	64.56
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		114,284,020	0.61
合計(純資産総額)		18,694,331,620	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
日本	国債証券	第140回利付国債(20年)	390,000,000	110.97	432,797,100	110.01	429,066,300	1.700	2032/9/20	2.30
日本	社債券	第1回武田薬品工業株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	300,000,000	102.08	306,244,200	101.28	303,842,700	1.720	2079/6/6	1.63
日本	社債券	第14回森永乳業株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	200,000,000	101.79	203,586,000	101.23	202,460,000	0.774	2025/12/10	1.08

日本	社債券	第1回NTN株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	200,000,000	101.37	202,748,800	100.52	201,047,600	2.500	2051/3/18	1.08
日本	社債券	第1回株式会社商船三井利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	200,000,000	101.44	202,880,000	100.44	200,883,200	1.600	2056/4/27	1.07
日本	社債券	第2回東京センチュリー株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	200,000,000	101.06	202,128,000	99.94	199,884,000	1.380	2080/7/30	1.07
日本	社債券	第38回大成建設株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	200,000,000	100.07	200,148,000	99.82	199,650,000	0.180	2025/6/16	1.07
日本	社債券	第27回SBIホールディングス株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	200,000,000	100.06	200,136,000	99.70	199,408,000	0.800	2024/12/23	1.07
日本	社債券	第59回西日本旅客鉄道株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	200,000,000	99.76	199,522,000	99.66	199,328,000	0.130	2025/5/21	1.07
日本	社債券	第1回住友生命第1回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約及び責任財産限定特約付)	200,000,000	99.68	199,361,600	99.46	198,938,400	0.660	2079/6/26	1.06
日本	社債券	第10回日本航空株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	200,000,000	99.66	199,326,000	99.26	198,532,000	0.580	2026/6/10	1.06
日本	社債券	第7回センコーグループホールディングス株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	200,000,000	100.19	200,390,000	99.21	198,420,000	0.475	2027/10/27	1.06
日本	社債券	第2回森ビル株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)(グリーンボンド)	200,000,000	100.38	200,777,400	98.80	197,616,600	1.170	2056/10/19	1.06
日本	社債券	第1回T&Dホールディングス利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	200,000,000	100.56	201,127,800	98.74	197,491,200	1.120	2048/9/23	1.06
日本	社債券	第12回ソフトバンク株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	200,000,000	98.21	196,423,000	97.40	194,808,000	0.420	2028/6/2	1.04
日本	社債券	日本生命第1回劣後ローン流動化株式会社第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約及び責任財産限定特約付)	200,000,000	99.97	199,949,200	97.19	194,397,000	1.050	2048/4/27	1.04
日本	社債券	第2回アイシン精機株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	200,000,000	97.88	195,778,000	96.97	193,940,600	0.410	2080/2/28	1.04
日本	国債証券	第151回利付国債(20年)	185,000,000	108.79	201,266,900	103.77	191,987,450	1.200	2034/12/20	1.03

日本	社債券	第1回大日本住友製薬株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	200,000,000	100.02	200,053,800	95.63	191,266,000	1.390	2050/9/9	1.02
日本	社債券	第1回東京海上日動火災保険株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	200,000,000	99.36	198,736,000	94.82	189,657,000	0.960	2079/12/24	1.01
日本	社債券	第1回日本航空株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	200,000,000	99.07	198,150,200	94.10	188,202,600	1.600	2058/10/11	1.01
日本	社債券	第7回イオン株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	200,000,000	100.16	200,339,400	90.70	181,416,400	1.740	2050/12/2	0.97
日本	社債券	第3回パナソニック株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	200,000,000	94.71	189,437,000	84.79	169,599,800	1.000	2081/10/14	0.91
日本	社債券	第3回ENEOSホールディングス株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	200,000,000	96.01	192,034,900	81.48	162,973,600	1.310	2081/6/15	0.87
日本	国債証券	第163回利付国債(20年)	171,000,000	100.00	171,000,000	93.07	159,149,700	0.600	2037/12/20	0.85
日本	国債証券	第359回利付国債(10年)	160,000,000	99.86	159,783,200	97.43	155,888,000	0.100	2030/6/20	0.83
日本	国債証券	第148回利付国債(20年)	141,000,000	113.06	159,416,010	107.53	151,627,170	1.500	2034/3/20	0.81
日本	国債証券	第168回利付国債(20年)	170,000,000	95.45	162,273,500	88.29	150,099,800	0.400	2039/3/20	0.80
日本	国債証券	第181回利付国債(20年)	160,000,000	100.07	160,113,600	92.23	147,579,200	0.900	2042/6/20	0.79
日本	国債証券	第164回利付国債(20年)	160,000,000	98.21	157,148,800	91.32	146,126,400	0.500	2038/3/20	0.78

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	34.82
社債券	64.56
合計	99.39

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

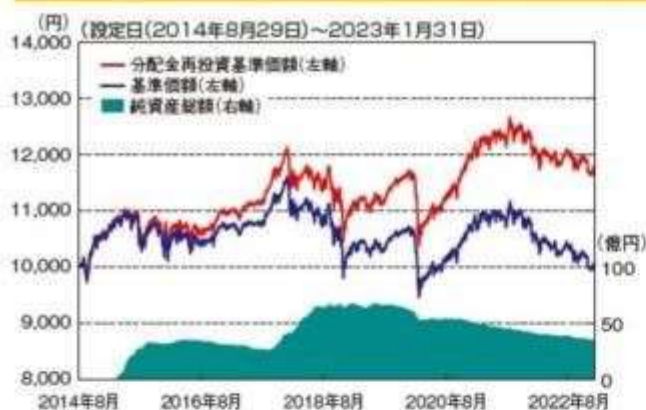
該当事項はありません。

参考情報

運用実績

2023年1月31日現在

基準価額・純資産の推移



基準価額…………… 10,025円
純資産総額…………… 35.28億円

※基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。
※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであることに留意ください。

分配の推移(税引前、1万口当たり)

2022年9月	2022年10月	2022年11月	2022年12月	2023年1月	直近1年間累計	設定来累計
20円	20円	20円	20円	20円	240円	1,680円

主要な資産の状況

資産	比率	ファンド名	主要投資資産	比率
債券	57.6%	ソブリン(円ヘッジ)マザーファンド	内外のソブリン債券(円ヘッジ)	5.0%
		日本超長期国債マザーファンド	日本国債	6.4%
		ストラテジックCBオープン(適格機関投資家向け)	転換社債型新株予約権付社債(CB)および株式	21.2%
		国内債券クレジット特化型オープン(適格機関投資家向け)	国内の公社債	25.0%
株式	13.7%	アクティブバリュー マザーファンド	国内株式(バリュー株)	3.0%
		Jグロース マザーファンド	国内株式(グロース株)	3.0%
		日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	国内中小型株式	4.8%
		日本ハイインカム株式マザーファンド	国内高配当株式	2.8%
不動産	9.3%	Jリート・アクティブマザーファンド	国内不動産投資信託(J-REIT)	9.3%
商品・その他	9.5%	コモディティマザーファンド	コモディティ連動上場投資信託(ETF)など	9.5%
現金等	10.0%	現金・その他		10.0%

※当ファンドの純資産総額比です。

※資産別の比率と主要投資資産の合計の比率が、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※当ファンドには、ベンチマークはありません。

※2014年は、設定時から2014年末までの騰落率です。

※2023年は、2023年1月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

(1) 申込方法

販売会社所定の方法でお申し込みください。

(2) コースの選択

収益分配金の受取方法によって、＜分配金再投資コース＞と＜分配金受取りコース＞の2通りがあります。ただし、販売会社によって取扱コースは異なります。

＜分配金再投資コース＞

収益分配金を自動的に再投資するコースです。なお、販売会社によっては、収益分配金を定期的に受け取るための「定期引出契約」を結ぶことができる場合があります。

＜分配金受取りコース＞

収益分配金を再投資せず、その都度受け取るコースです。

(3) 申込みの受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(4) 取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(5) 申込金額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額に、申込手数料と当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額です。

(6) 申込単位

販売会社の照会先にお問い合わせください。

(7) 申込代金の支払い

取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。

(8) 受付の中止および取消

委託会社は、投資対象とする投資信託証券への投資ができない場合、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。

(9) 償還乗換

- ・受益者は、証券投資信託の償還金額（手取額）の範囲内（単位型証券投資信託については、償還金額（手取額）とその元本額のいずれか大きい額とします。）で取得する口数に係る申込手数料を徴収されない措置の適用を受けることができる場合があります。この償還乗換優遇措置を採用するか否かの選択は販売会社に任せられておりますので、販売会社により対応が異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・この措置の適用を受ける受益者は、販売会社から、償還金の支払いを受けたことを証する書類の提示を求められることがあります。

(10) 乗換優遇

受益者は、信託期間終了日の1年前以内などの一定の要件を満たした証券投資信託を解約または買取請求により換金した際の代金をもって、換金を行なった販売会社において、取得申込みをする場合の手数料率が割引となる措置の適用を受けることができます。この乗換優遇措置を採用するか否かの選択は販売会社に任せられておりますので、販売会社により対応が異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

2【換金（解約）手続等】

＜解約請求による換金＞

(1) 解約の受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(2) 取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(3) 解約制限

ファンドの規模および商品性格などにに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

い。

(4) 解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社の照会先>

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(5) 手取額

1口当たりの手取額は、解約価額から解約に係る所定の税金を差し引いた金額となります。

税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。

詳しくは、「課税上の取扱い」をご覧ください。

(6) 解約単位

1口単位

販売会社によっては、解約単位が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(7) 解約代金の支払い

原則として、解約請求受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

(8) 受付の中止および取消

- ・委託会社は、投資対象とする投資信託証券からの換金ができない場合、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。
- ・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日およびその前営業日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

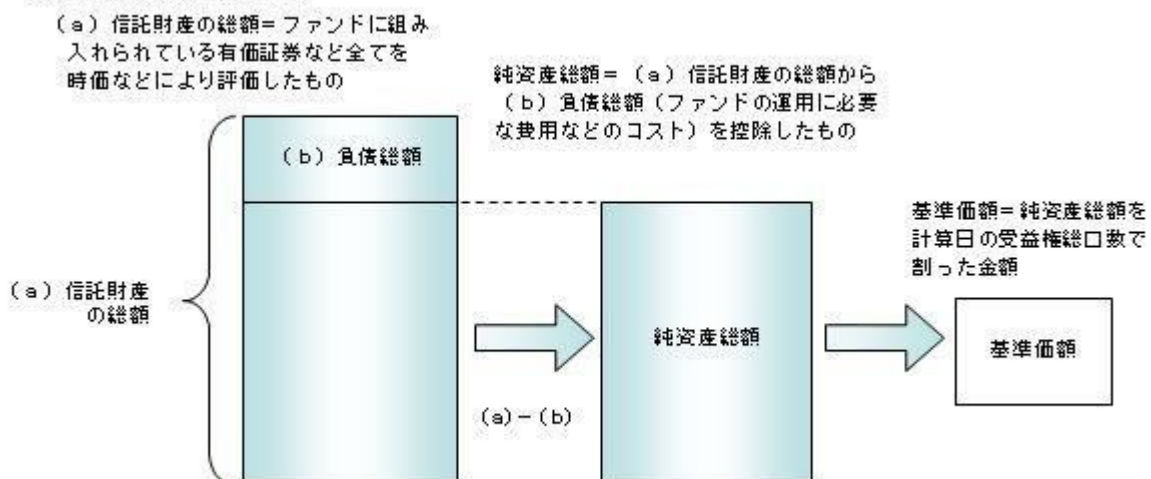
3【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

基準価額の算出

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

<基準価額算出の流れ>



有価証券などの評価基準

- ・信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

< 主な資産の評価方法 >

投資信託証券(国内籍)

原則として、基準価額計算日の基準価額で評価します。

- ・外貨建資産(外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。)の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客相場の仲値によって計算します。

基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

2028年7月20日までとします(2014年8月29日設定)。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4) 【計算期間】

毎月21日から翌月20日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

(5) 【その他】

信託の終了(繰上償還)

- 1) 委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。

イ) 受益者の解約により純資産総額が10億円を下回ることとなった場合

ロ) 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき

ハ) やむを得ない事情が発生したとき

- 2) この場合、委託会社は書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行ないます。(後述の「書面決議」をご覧ください。)

- 3) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「書面決議」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。

イ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、書面決議が困難な場合

ロ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき

ハ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき(監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、書面決議で可決された場合、存続します。)

ニ) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき

- 4) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

償還金について

- ・償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日まで)から受益者に支払います。

- ・償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。

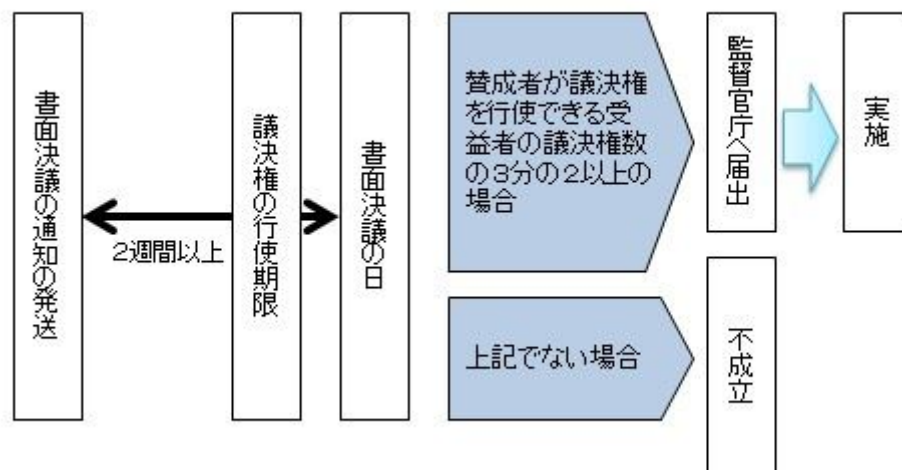
信託約款の変更など

- 1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更すること、または当ファンドと他のファンドとの併合（以下「併合」といいます。）を行なうことができます。信託約款の変更または併合を行なう際には、委託会社は、その旨および内容をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
- 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものまたは併合（受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものを除きます。）については、書面決議を行いません。（後述の「書面決議」をご覧ください。）
- 3) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「書面決議」の規定を適用します。

書面決議

- 1) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に対して、委託会社は書面決議を行いません。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびにその内容および理由などの事項を定め、決議の日の2週間前までに知れている受益者に対し書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- 2) 受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、書面決議について賛成するものとみなします。
- 3) 書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行いません。
- 4) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に関する委託会社の提案に対して、すべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、書面決議を行いません。
- 5) 当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、併合にかかる他のファンドにおいて併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行なうことはできません。
- 6) 当ファンドは、受益者からの換金請求に対して、投資信託契約の一部を解約することにより応じることができるため、受益者の保護に欠けるおそれがないものとして、書面決議において反対した受益者からの買取請求は受け付けません。

<書面決議の主な流れ>



公告

公告は電子公告により行ない、委託会社のホームページに掲載します。

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

なお、やむを得ない事由によって公告を電子公告によって行なうことができない場合には、公告は日本経済新聞に掲載します。

運用報告書の作成

- ・委託会社は、年2回（1月、7月）および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。
- ・交付運用報告書は、原則として知れている受益者に対して交付されます。
- ・運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載されます。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付請求があった場合には、交付します。

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

関係法人との契約について

- ・販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。
- ・投資顧問会社との投資顧問契約は、当ファンドの信託期間終了まで存続します。ただし、投資顧問会社、委託会社が重大な契約違反を行なったとき、その他契約を継続し難い重大な事由があるときは、相手方に通知をなすことにより契約を終了することができます。

他の受益者の氏名などの開示の請求の制限

受益者は、委託会社または受託会社に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金・償還金受領権

- ・受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から5年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行なわない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(2) 解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

(3) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は、6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月ごとに作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2022年7月21日から2023年1月20日までの特定期間の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【スマート・ラップ・ジャパン(毎月分配型)】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	前期 2022年 7月20日現在	当期 2023年 1月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	395,304,414	359,444,891
投資信託受益証券	1,785,328,315	1,632,033,527
親投資信託受益証券	1,702,653,299	1,542,473,105
未収入金	4,618,949	8,439,697
流動資産合計	3,887,904,977	3,542,391,220
資産合計	3,887,904,977	3,542,391,220
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	7,546,085	7,054,873
未払解約金	96,202	5,974,724
未払受託者報酬	139,931	132,400
未払委託者報酬	4,058,308	3,839,951
未払利息	150	91
その他未払費用	2,736,789	1,278,352
流動負債合計	14,577,465	18,280,391
負債合計	14,577,465	18,280,391
純資産の部		
元本等		
元本	3,773,042,943	3,527,436,741
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	100,284,569	3,325,912
(分配準備積立金)	83,177,640	42,933,528
元本等合計	3,873,327,512	3,524,110,829
純資産合計	3,873,327,512	3,524,110,829
負債純資産合計	3,887,904,977	3,542,391,220

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期		当期	
	自 至	2022年 1月21日 2022年 7月20日	自 至	2022年 7月21日 2023年 1月20日
営業収益				
受取配当金		7,301,461		7,018,111
受取利息		101		238
有価証券売買等損益		54,861,893		35,284,351
営業収益合計		47,560,331		28,266,002
営業費用				
支払利息		19,272		78,242
受託者報酬		869,683		825,869
委託者報酬		25,222,547		23,952,076
その他費用		1,239,184		1,347,655
営業費用合計		27,350,686		26,203,842
営業利益又は営業損失（ ）		74,911,017		54,469,844
経常利益又は経常損失（ ）		74,911,017		54,469,844
当期純利益又は当期純損失（ ）		74,911,017		54,469,844
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		586,007		592,348
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		225,423,610		100,284,569
剰余金増加額又は欠損金減少額		618,374		461,496
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		4,174
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		618,374		457,322
剰余金減少額又は欠損金増加額		5,586,123		6,723,287
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		5,586,123		6,723,034
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		253
分配金		45,846,282		43,471,194
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		100,284,569		3,325,912

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

		前期 2022年 7月20日現在	当期 2023年 1月20日現在
1.	期首元本額	3,885,884,068円	3,773,042,943円
	期中追加設定元本額	15,829,010円	17,275,047円
	期中一部解約元本額	128,670,135円	262,881,249円
2.	受益権の総数	3,773,042,943口	3,527,436,741口
3.	元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	- 円	3,325,912円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2022年 1月21日 至 2022年 7月20日		当期 自 2022年 7月21日 至 2023年 1月20日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
自 2022年 1月21日 至 2022年 2月21日		自 2022年 7月21日 至 2022年 8月22日	
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	0円	2,473,802円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	0円
C	信託約款に定める収益調整金	443,735,585円	429,301,406円
D	信託約款に定める分配準備積立 金	123,730,040円	82,631,071円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	567,465,625円	514,406,279円
F	分配対象収益(1万口当たり)	1,462円	1,371円
G	分配金額	7,760,117円	7,500,808円
H	分配金額(1万口当たり)	20円	20円
自 2022年 2月22日 至 2022年 3月22日		自 2022年 8月23日 至 2022年 9月20日	
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	365,794円	187,389円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	0円

C	信託約款に定める収益調整金	439,788,543円	C	信託約款に定める収益調整金	422,687,297円
D	信託約款に定める分配準備積立金	114,910,097円	D	信託約款に定める分配準備積立金	76,360,037円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	555,064,434円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	499,234,723円
F	分配対象収益(1万口当たり)	1,443円	F	分配対象収益(1万口当たり)	1,352円
G	分配金額	7,690,695円	G	分配金額	7,384,518円
H	分配金額(1万口当たり)	20円	H	分配金額(1万口当たり)	20円
	自 2022年 3月23日			自 2022年 9月21日	
	至 2022年 4月20日			至 2022年10月20日	
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	5,552,336円	A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	1,987,104円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	439,234,301円	C	信託約款に定める収益調整金	414,062,826円
D	信託約款に定める分配準備積立金	107,344,697円	D	信託約款に定める分配準備積立金	67,516,747円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	552,131,334円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	483,566,677円
F	分配対象収益(1万口当たり)	1,437円	F	分配対象収益(1万口当たり)	1,337円
G	分配金額	7,679,464円	G	分配金額	7,230,115円
H	分配金額(1万口当たり)	20円	H	分配金額(1万口当たり)	20円
	自 2022年 4月21日			自 2022年10月21日	
	至 2022年 5月20日			至 2022年11月21日	
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	0円	A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	1,926,638円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	434,381,203円	C	信託約款に定める収益調整金	411,560,186円
D	信託約款に定める分配準備積立金	103,937,908円	D	信託約款に定める分配準備積立金	61,881,109円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	538,319,111円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	475,367,933円
F	分配対象収益(1万口当たり)	1,417円	F	分配対象収益(1万口当たり)	1,323円
G	分配金額	7,592,954円	G	分配金額	7,186,168円
H	分配金額(1万口当たり)	20円	H	分配金額(1万口当たり)	20円
	自 2022年 5月21日			自 2022年11月22日	
	至 2022年 6月20日			至 2022年12月20日	
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	0円	A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	0円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	433,564,312円	C	信託約款に定める収益調整金	407,478,925円
D	信託約款に定める分配準備積立金	96,044,668円	D	信託約款に定める分配準備積立金	56,047,554円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	529,608,980円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	463,526,479円
F	分配対象収益(1万口当たり)	1,397円	F	分配対象収益(1万口当たり)	1,303円
G	分配金額	7,576,967円	G	分配金額	7,114,712円
H	分配金額(1万口当たり)	20円	H	分配金額(1万口当たり)	20円
	自 2022年 6月21日			自 2022年12月21日	
	至 2022年 7月20日			至 2023年 1月20日	

A 計算期末における費用控除後の 配当等収益	2,663,500円	A 計算期末における費用控除後の 配当等収益	1,478,113円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	431,844,608円	C 信託約款に定める収益調整金	404,062,977円
D 信託約款に定める分配準備積立 金	88,060,225円	D 信託約款に定める分配準備積立 金	48,510,288円
E 分配対象収益(A+B+C+D)	522,568,333円	E 分配対象収益(A+B+C+D)	454,051,378円
F 分配対象収益(1万口当たり)	1,385円	F 分配対象収益(1万口当たり)	1,287円
G 分配金額	7,546,085円	G 分配金額	7,054,873円
H 分配金額(1万口当たり)	20円	H 分配金額(1万口当たり)	20円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	前期 自 2022年 1月21日 至 2022年 7月20日	当期 自 2022年 7月21日 至 2023年 1月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	前期 2022年 7月20日現在	当期 2023年 1月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券	(1)有価証券

	<p>売買目的有価証券</p> <p>重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。</p>	<p>同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)上記以外の金融商品 同左</p>
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

前期（2022年 7月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	5,971,717
親投資信託受益証券	30,413,667
合計	36,385,384

当期（2023年 1月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	5,823,957
親投資信託受益証券	12,802,696
合計	6,978,739

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

前期 2022年 7月20日現在	当期 2023年 1月20日現在
1口当たり純資産額	1.0266円
	1口当たり純資産額
	0.9991円

(1万口当たり純資産額)	(10,266円)	(1万口当たり純資産額)	(9,991円)
--------------	-----------	--------------	----------

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	ストラテジックC Bオープン(適格機関投資家向け)	668,974,597	745,237,701	
	国内債券クレジット特化型オープン(適格機関投資家向け)	915,354,899	886,795,826	
投資信託受益証券 合計		1,584,329,496	1,632,033,527	
親投資信託受益証券	Jグロース マザーファンド	26,356,438	104,642,965	
	アクティブバリュー マザーファンド	21,610,477	106,003,711	
	日本ハイインカム株式マザーファンド	26,318,687	95,452,614	
	ソブリン(円ヘッジ)マザーファンド	156,236,389	179,999,943	
	日本超長期国債マザーファンド	187,077,255	229,562,499	
	Jリート・アクティブマザーファンド	166,678,593	321,322,991	
	日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	56,347,873	166,631,930	
	コモディティ・マザーファンド	194,801,065	338,856,452	
親投資信託受益証券 合計		835,426,777	1,542,473,105	
合計		2,419,756,273	3,174,506,632	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

当ファンドは、「ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド」「日本超長期国債マザーファンド」「アクティブバリュー マザーファンド」「Jグロース マザーファンド」「日本中小型株式アクティブ・マザーファンド」「日本ハイインカム株式マザーファンド」「Jリート・アクティブマザーファンド」「コモディティ・マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

また、当ファンドは、「ストラテジックCBオープン（適格機関投資家向け）」「国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同投資信託です。なお、同投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

（参考）

ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド

貸借対照表

	（単位：円）	
	2022年 7月20日現在	2023年 1月20日現在
資産の部		
流動資産		
預金	1,551,500	32,418,519
コール・ローン	1,666,890,090	284,173,949
国債証券	24,508,722,977	22,753,323,500
地方債証券	3,705,731,285	4,365,787,881
特殊債券	21,580,961,739	17,014,268,858
派生商品評価勘定	149,765,455	1,170,162,081
未収入金	-	462,876,359
未収利息	188,653,131	338,037,284
前払費用	13,045,787	30,313,413
差入委託証拠金	34,361	32,008
流動資産合計	51,815,356,325	46,451,393,852
資産合計	51,815,356,325	46,451,393,852
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	859,096,467	33,153,183
未払金	4,971,525	-
未払解約金	-	109,051,651
未払利息	633	72
流動負債合計	864,068,625	142,204,906
負債合計	864,068,625	142,204,906
純資産の部		
元本等		
元本	43,247,405,559	40,194,162,392
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	7,703,882,141	6,115,026,554
元本等合計	50,951,287,700	46,309,188,946
純資産合計	50,951,287,700	46,309,188,946
負債純資産合計	51,815,356,325	46,451,393,852

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券及び特殊債券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

		2022年 7月20日現在	2023年 1月20日現在
1.	期首	2022年 1月21日	2022年 7月21日
	期首元本額	49,409,899,647円	43,247,405,559円
	期首からの追加設定元本額	1,264,937,238円	429,568,589円
	期首からの一部解約元本額	7,427,431,326円	3,482,811,756円
	元本の内訳		
	円サポート	840,477,734円	788,052,963円
	高格付債券ファンド（為替ヘッジ70）毎月分配型	1,381,781,891円	1,361,849,052円
	高格付債券ファンド（為替ヘッジ70）資産成長型	72,369,252円	71,305,836円
	スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）	156,117,790円	156,236,389円
	スマート・ラップ・ジャパン（1年決算型）	168,813,385円	177,224,334円
	スマート・ラップ・グローバル・インカム（毎月分配型）	16,447,986円	- 円
	スマート・ラップ・グローバル・インカム（1年決算型）	28,394,334円	- 円
	時間分散型バランスファンド（安定指向）2016-08	93,673,331円	108,130,931円
	時間分散型バランスファンド（安定指向）2016-11	30,571,588円	34,897,823円

	2022年 7月20日現在	2023年 1月20日現在
時間分散型バランスファンド(安定指向) 2017-02	28,958,347円	34,380,890円
高格付先進国ソブリン債券(円ヘッジ)ファンド(適格機関投資家向け)	17,316,332,604円	14,792,253,919円
高格付先進国ソブリン債券(円ヘッジ)ファンド(年2回決算型・適格機関投資家向け)	1,141,836,244円	1,141,836,244円
高格付先進国ソブリンオープン・為替ヘッジあり(適格機関投資家向け)	7,603,672,037円	7,496,253,744円
P F 先進国ソブリンオープン・為替ヘッジ70(適格機関投資家向け)	56,924,084円	- 円
高格付先進国ソブリンファンド 2013-05M(適格機関投資家向け)	2,180,586,405円	2,173,485,363円
高格付先進国ソブリンファンド・為替ヘッジあり 2013-07Q(適格機関投資家転売制限付)	74,299,083円	- 円
高格付先進国ソブリンファンド・為替ヘッジあり 2016-09Q(適格機関投資家転売制限付)	698,258,030円	693,960,600円
高格付先進国ソブリンファンド・為替ヘッジあり 2016-10Q(適格機関投資家転売制限付)	350,398,940円	348,256,350円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2013-11M(適格機関投資家転売制限付)	1,978,419,823円	2,029,269,145円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-05M(適格機関投資家転売制限付)	1,240,817,502円	1,271,492,094円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-07(適格機関投資家転売制限付)	1,270,352,025円	1,270,352,025円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-09Q(適格機関投資家転売制限付)	552,558,818円	559,235,637円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-10(適格機関投資家転売制限付)	561,337,757円	561,337,757円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-11Q(適格機関投資家転売制限付)	497,241,907円	253,069,779円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2015-02Q(適格機関投資家転売制限付)	628,905,977円	628,905,977円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2015-03Q(適格機関投資家転売制限付)	631,421,883円	640,738,264円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2015-04Q(適格機関投資家転売制限付)	686,679,003円	629,393,367円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2015-09Q(適格機関投資家転売制限付)	1,007,351,736円	1,019,837,846円
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2016-04Q(適格機関投資家転売制限付)	1,952,406,063円	1,952,406,063円
計	43,247,405,559円	40,194,162,392円
2. 受益権の総数	43,247,405,559口	40,194,162,392口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額
(金融商品に関する注記)
金融商品の状況に関する事項

	自 2022年 1月21日 至 2022年 7月20日	自 2022年 7月21日 至 2023年 1月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	2022年 7月20日現在	2023年 1月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませぬ。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

(2022年 7月20日現在)

売買目的有価証券

(単位:円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	2,584,887,313
地方債証券	394,813,746
特殊債証券	2,470,687,603
合計	5,450,388,662

(2023年 1月20日現在)

売買目的有価証券

(単位:円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	3,123,446,329
地方債証券	283,431,724
特殊債証券	1,641,058,124
合計	5,047,936,177

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

(2022年 7月20日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	48,959,360,406	-	49,668,691,418	709,331,012
	加ドル	7,307,053,940	-	7,417,967,250	110,913,310
	ユーロ	21,608,632,538	-	21,506,513,992	102,118,546
	英ポンド	2,870,742,693	-	2,948,476,561	77,733,868
	スウェーデンクローナ	4,369,227,620	-	4,503,786,554	134,558,934
	豪ドル	12,803,703,615	-	13,291,947,061	488,243,446
合計		48,959,360,406	-	49,668,691,418	709,331,012

(2023年 1月20日現在)

(単位:円)

--	--	--	--	--

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	45,556,865,903	-	44,419,857,005	1,137,008,898
	加ドル	3,995,066,938	-	3,864,384,232	130,682,706
	ユーロ	18,301,312,120	-	17,933,990,277	367,321,843
	英ポンド	4,330,588,090	-	4,239,046,658	91,541,432
	スウェーデンクローナ	4,420,061,780	-	4,152,921,156	267,140,624
	豪ドル	14,509,836,975	-	14,229,514,682	280,322,293
合計	45,556,865,903	-	44,419,857,005	1,137,008,898	

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
- ・ 同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

(3) 上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

2022年 7月20日現在		2023年 1月20日現在	
1口当たり純資産額	1.1781円	1口当たり純資産額	1.1521円
(1万口当たり純資産額)	(11,781円)	(1万口当たり純資産額)	(11,521円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
加ドル	特殊債券	CANADA HOUSING TRUST-1.75%-30/06/15	11,040,000.00	10,060,387.68	
		CANADA HOUSING TRUST-1.1%-31/03/15	26,400,000.00	22,560,753.60	
		CANADA HOUSING TRUST-1.6%-31/12/15	10,000,000.00	8,806,130.00	
加ドル小計			47,440,000.00	41,427,271.28 (3,959,618,588)	
ユーロ	国債証券	BELGIUM KINGDOM-1.0%-31/06/22	39,000,000.00	34,774,701.00	
		BELGIUM KINGDOM-0.35%-32/06/22	25,800,000.00	21,113,530.08	
		BELGIUM KINGDOM-1.25%-33/04/22	35,400,000.00	31,294,591.20	
		BELGIUM KINGDOM-3.0%-34/06/22	35,700,000.00	36,807,128.40	
		BELGIUM KINGDOM-1.6%-47/06/22	3,380,000.00	2,644,745.22	
ユーロ小計			139,280,000.00	126,634,695.90 (17,649,077,567)	
英ポンド	国債証券	UK TREASURY-1.0%-32/01/31	3,700,000.00	3,029,449.00	
		UK TREASURY-4.25%-32/06/07	11,000,000.00	11,852,500.00	
		UK TREASURY-0.875%-33/07/31	10,100,000.00	7,842,549.00	
		UK TREASURY-3.5%-45/01/22	4,600,000.00	4,445,522.80	
英ポンド小計			29,400,000.00	27,170,020.80 (4,331,173,015)	
スウェーデンクローナ	特殊債券	EUROPEAN INVESTMENT BANK-3.75%-32/06/01	152,000,000.00	161,648,534.40	
		NORDIC INVESTMENT BANK-2.94%-31/10/17	102,500,000.00	102,166,972.37	
		OEKB OEST. KONTROLLBANK-1.37%-28/11/13	60,000,000.00	53,703,909.60	
スウェーデンクローナ小計			314,500,000.00	317,519,416.37 (3,956,291,927)	
豪ドル	国債証券	AUSTRALIAN GOVERNMENT-1.75%-32/11/21	10,000,000.00	8,693,049.80	
		国債証券小計		10,000,000.00	8,693,049.80 (773,072,918)
	地方債証券	NEW S WALES TREASURY CRP-1.5%-32/02/20	4,740,000.00	3,839,236.13	
		NEW S WALES TREASURY CRP-2.0%-33/03/08	5,500,000.00	4,545,065.85	
		QUEENSLAND TREASURY CORP-1.5%-32/08/20	2,500,000.00	2,005,838.05	
		QUEENSLAND TREASURY CORP-2.0%-33/08/22	7,700,000.00	6,322,874.17	

	QUEENSLAND TREASURY CORP-2.25%-41/11/20	2,000,000.00	1,415,915.84	
	TREASURY CORP VICTORIA-1.5%-30/11/20	3,000,000.00	2,525,329.74	
	TREASURY CORP VICTORIA-1.5%-31/09/10	13,300,000.00	10,901,390.35	
	TREASURY CORP VICTORIA-4.25%-32/12/20	9,000,000.00	9,117,502.20	
	WESTERN AUST TREAS CORP-1.75%-31/10/22	10,000,000.00	8,419,256.10	
	地方債証券小計	57,740,000.00	49,092,408.43 (4,365,787,881)	
特殊債券	BNG BANK NV-3.3%-29/04/26	3,000,000.00	2,851,208.07	
	EUROFIMA-3.35%-29/05/21	58,560,000.00	55,638,976.25	
	KOMMUNALBANKEN AS-2.4%-29/11/21	27,990,000.00	24,962,889.33	
	LANDWIRTSCH. RENTENBANK-1.9%-30/01/30	10,000,000.00	8,612,652.40	
	NEDER WATERSCHAPSBANK-3.3%-29/05/02	10,750,000.00	10,243,487.30	
	特殊債券小計	110,300,000.00	102,309,213.35 (9,098,358,343)	
豪ドル小計		178,040,000.00	160,094,671.58 (14,237,219,142)	
	合計		44,133,380,239 (44,133,380,239)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

種 類	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
加ドル	特殊債券 3銘柄	100.0%	9.0%
ユーロ	国債証券 5銘柄	100.0%	39.9%
英ポンド	国債証券 4銘柄	100.0%	9.8%
スウェーデンクローナ	特殊債券 3銘柄	100.0%	9.0%
豪ドル	国債証券 1銘柄	5.4%	1.8%
	地方債証券 9銘柄	30.7%	9.9%
	特殊債券 5銘柄	63.9%	20.6%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

日本超長期国債マザーファンド

貸借対照表

	(単位：円)	
	2022年 7月20日現在	2023年 1月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	45,852,635,672	42,348,394,344
国債証券	179,840,270,000	156,909,425,000
未収入金	5,792,580,000	20,936,250,000
未収利息	324,422,206	270,410,423
前払費用	59,142,448	35,062,976
流動資産合計	231,869,050,326	220,499,542,743
資産合計	231,869,050,326	220,499,542,743
負債の部		
流動負債		
未払金	-	7,237,275,000
未払利息	17,436	10,766
流動負債合計	17,436	7,237,285,766
負債合計	17,436	7,237,285,766
純資産の部		
元本等		
元本	180,343,052,404	173,800,159,256
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	51,525,980,486	39,462,097,721
元本等合計	231,869,032,890	213,262,256,977
純資産合計	231,869,032,890	213,262,256,977
負債純資産合計	231,869,050,326	220,499,542,743

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券</p>
-----------------	---

	<p>当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>（3）時価が入手できなかった有価証券</p> <p>適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
--	--

（貸借対照表に関する注記）

		2022年 7月20日現在	2023年 1月20日現在
1.	期首	2022年 1月21日	2022年 7月21日
	期首元本額	183,774,530,076円	180,343,052,404円
	期首からの追加設定元本額	19,400,229,987円	16,174,009,487円
	期首からの一部解約元本額	22,831,707,659円	22,716,902,635円
	元本の内訳		
	ファイン・ブレンド（毎月分配型）	16,656,853,798円	17,029,387,933円
	ファイン・ブレンド（資産成長型）	9,617,486,144円	10,282,729,734円
	スマート・ファイブ（毎月決算型）	118,574,281,720円	110,874,247,316円
	スマート・ファイブ（1年決算型）	20,412,306,408円	19,623,313,788円
	スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）	191,240,253円	187,077,255円
	スマート・ラップ・ジャパン（1年決算型）	207,578,627円	209,522,513円
	日本超長期国債ファンド（適格機関投資家向け）	14,536,354,101円	15,455,559,957円
	ファイン・ブレンド（適格機関投資家向け）	146,951,353円	138,320,760円
	計	180,343,052,404円	173,800,159,256円
2.	受益権の総数	180,343,052,404口	173,800,159,256口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	自 2022年 1月21日 至 2022年 7月20日	自 2022年 7月21日 至 2023年 1月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	2022年 7月20日現在	2023年 1月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

(2022年 7月20日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	10,743,140,000
合計	10,743,140,000

(2023年 1月20日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	11,994,540,000
合計	11,994,540,000

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

2022年 7月20日現在		2023年 1月20日現在	
1口当たり純資産額	1.2857円	1口当たり純資産額	1.2271円
(1万口当たり純資産額)	(12,857円)	(1万口当たり純資産額)	(12,271円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	第15回利付国債(40年)	18,500,000,000	14,997,395,000	
	第62回利付国債(30年)	15,000,000,000	11,762,400,000	
	第63回利付国債(30年)	13,500,000,000	10,254,735,000	
	第64回利付国債(30年)	16,000,000,000	12,106,560,000	
	第65回利付国債(30年)	10,000,000,000	7,571,900,000	
	第66回利付国債(30年)	10,000,000,000	7,542,800,000	
	第67回利付国債(30年)	12,000,000,000	9,532,200,000	
	第68回利付国債(30年)	10,000,000,000	7,923,100,000	

第159回利付国債（20年）	15,000,000,000	14,390,400,000	
第162回利付国債（20年）	10,000,000,000	9,482,500,000	
第163回利付国債（20年）	12,000,000,000	11,333,160,000	
第164回利付国債（20年）	10,000,000,000	9,268,800,000	
第167回利付国債（20年）	10,000,000,000	9,150,500,000	
第168回利付国債（20年）	6,500,000,000	5,823,935,000	
第179回利付国債（20年）	7,000,000,000	6,103,790,000	
第180回利付国債（20年）	10,500,000,000	9,665,250,000	
合計	186,000,000,000	156,909,425,000	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

アクティブバリュー マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	2022年 7月20日現在	2023年 1月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,298,069,556	944,218,213
株式	42,644,316,380	43,983,712,270
未収入金	134,759,883	882,563,592
未収配当金	59,793,000	97,856,050
流動資産合計	44,136,938,819	45,908,350,125
資産合計	44,136,938,819	45,908,350,125
負債の部		
流動負債		
未払金	453,940,419	843,813,043
未払解約金	-	15,044,707
未払利息	493	240
流動負債合計	453,940,912	858,857,990
負債合計	453,940,912	858,857,990
純資産の部		
元本等		
元本	8,955,055,982	9,183,995,088
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	34,727,941,925	35,865,497,047
元本等合計	43,682,997,907	45,049,492,135
純資産合計	43,682,997,907	45,049,492,135
負債純資産合計	44,136,938,819	45,908,350,125

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>（１）金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>（２）金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>（３）時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-----------------	--

（貸借対照表に関する注記）

		2022年 7月20日現在	2023年 1月20日現在
1.	期首	2022年 1月21日	2022年 7月21日
	期首元本額	10,974,098,368円	8,955,055,982円
	期首からの追加設定元本額	646,044,096円	715,983,040円
	期首からの一部解約元本額	2,665,086,482円	487,043,934円
	元本の内訳		
	日興アクティブバリュー	884,159,475円	952,907,348円
	スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）	24,610,652円	21,610,477円
	スマート・ラップ・ジャパン（1年決算型）	26,085,769円	24,337,306円
	日本バリュー・グロース株式ファンド（適格機関投資家向け）	939,284,951円	896,354,896円
	国内株式アクティブバリューファンド（適格機関投資家専用）	6,692,809,968円	6,960,076,865円
国内株式アクティブバリューファンド（SMA専用）	388,105,167円	328,708,196円	
計	8,955,055,982円	9,183,995,088円	
2.	受益権の総数	8,955,055,982口	9,183,995,088口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	自 2022年 1月21日 至 2022年 7月20日	自 2022年 7月21日 至 2023年 1月20日
--	--------------------------------	--------------------------------

金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	2022年 7月20日現在	2023年 1月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

(2022年 7月20日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	350,159,155
合計	350,159,155

（2023年 1月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	245,382,895
合計	245,382,895

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

2022年 7月20日現在		2023年 1月20日現在	
1口当たり純資産額	4.8780円	1口当たり純資産額	4.9052円
(1万口当たり純資産額)	(48,780円)	(1万口当たり純資産額)	(49,052円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式

（単位：円）

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
熊谷組	232,400	2,604.00	605,169,600	
五洋建設	120,600	640.00	77,184,000	
大和ハウス工業	238,000	3,077.00	732,326,000	
日揮ホールディングス	205,600	1,653.00	339,856,800	
テスホールディングス	308,100	1,128.00	347,536,800	
アサヒグループホールディングス	110,300	4,148.00	457,524,400	
アリアケジャパン	40,000	4,170.00	166,800,000	

レンゴー	1,251,500	889.00	1,112,583,500
クレハ	22,000	8,230.00	181,060,000
エア・ウォーター	398,800	1,521.00	606,574,800
三菱瓦斯化学	210,600	1,809.00	380,975,400
KHネオケム	316,900	2,745.00	869,890,500
ADEKA	212,300	2,101.00	446,042,300
富士フィルムホールディングス	142,800	6,709.00	958,045,200
ライオン	420,700	1,396.00	587,297,200
JSP	86,400	1,513.00	130,723,200
小野薬品工業	175,300	2,894.50	507,405,850
参天製薬	210,000	1,026.00	215,460,000
ツムラ	143,700	2,702.00	388,277,400
鳥居薬品	63,400	2,977.00	188,741,800
ENEOSホールディングス	1,558,000	468.10	729,299,800
日東紡績	234,200	1,971.00	461,608,200
AGC	131,600	4,615.00	607,334,000
東洋炭素	75,100	3,795.00	285,004,500
住友金属鉱山	81,100	5,219.00	423,260,900
住友電気工業	360,000	1,490.50	536,580,000
SUMCO	122,200	1,877.00	229,369,400
芝浦機械	253,800	2,761.00	700,741,800
NITTOKU	146,100	2,503.00	365,688,300
ナブテスコ	153,400	3,505.00	537,667,000
小松製作所	13,200	2,977.50	39,303,000
ダイキン工業	36,500	21,770.00	794,605,000
タダノ	265,800	921.00	244,801,800
アマノ	373,200	2,329.00	869,182,800
THK	180,500	2,616.00	472,188,000
IHI	143,200	3,720.00	532,704,000
日立製作所	161,600	6,643.00	1,073,508,800
富士電機	158,200	5,050.00	798,910,000
マブチモーター	189,000	3,625.00	685,125,000
ソニーグループ	119,900	11,430.00	1,370,457,000
TDK	128,300	4,430.00	568,369,000
村田製作所	65,400	7,308.00	477,943,200
市光工業	727,400	361.00	262,591,400
SCREENホールディングス	25,800	9,250.00	238,650,000
トヨタ自動車	436,900	1,883.00	822,682,700
NOK	238,000	1,175.00	279,650,000
太平洋工業	267,000	1,027.00	274,209,000
本田技研工業	417,000	3,069.00	1,279,773,000
テルモ	146,400	3,761.00	550,610,400

オリンパス	443,600	2,380.00	1,055,768,000
タカラトミー	112,600	1,230.00	138,498,000
中部電力	233,500	1,273.00	297,245,500
東日本旅客鉄道	82,700	7,347.00	607,596,900
ヤマトホールディングス	148,300	2,046.00	303,421,800
セイノーホールディングス	170,400	1,164.00	198,345,600
日本航空	204,900	2,723.00	557,942,700
上組	220,000	2,611.00	574,420,000
NEC ネットエスアイ	518,700	1,709.00	886,458,300
S Bテクノロジー	182,800	1,870.00	341,836,000
B I P R O G Y	204,200	3,300.00	673,860,000
日本電信電話	230,200	3,801.00	874,990,200
ソフトバンクグループ	128,800	5,882.00	757,601,600
伊藤忠商事	170,100	4,078.00	693,667,800
三菱商事	162,500	4,312.00	700,700,000
岩谷産業	34,000	5,490.00	186,660,000
くら寿司	57,500	3,030.00	174,225,000
J . フロント リテイリング	308,600	1,191.00	367,542,600
パン・パシフィック・インターナショナル ホールディングス	169,200	2,353.00	398,127,600
日本瓦斯	22,200	1,998.00	44,355,600
ライフコーポレーション	142,800	2,738.00	390,986,400
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,481,700	937.60	1,389,241,920
三井住友フィナンシャルグループ	241,300	5,467.00	1,319,187,100
S B I ホールディングス	11,800	2,675.00	31,565,000
ジャフコ グループ	175,500	2,351.00	412,600,500
S O M P O ホールディングス	90,500	5,705.00	516,302,500
第一生命ホールディングス	145,000	2,987.50	433,187,500
東京センチュリー	145,400	4,415.00	641,941,000
イオンフィナンシャルサービス	296,800	1,282.00	380,497,600
東急不動産ホールディングス	958,800	626.00	600,208,800
三井不動産	100,200	2,372.00	237,674,400
ジェイエイシーリクルートメント	184,200	2,274.00	418,870,800
セブテーニ・ホールディングス	1,709,400	343.00	586,324,200
りらいあコミュニケーションズ	224,600	1,461.00	328,140,600
リクルートホールディングス	7,000	4,158.00	29,106,000
ダイセキ	142,800	4,365.00	623,322,000
合 計	21,980,800		43,983,712,270

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

J グロース マザーファンド

貸借対照表

	(単位：円)	
	2022年 7月20日現在	2023年 1月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,682,264,680	2,242,194,207
株式	79,998,223,000	83,871,968,300
未収入金	179,906,475	91,793,571
未収配当金	71,117,690	78,256,200
流動資産合計	82,931,511,845	86,284,212,278
資産合計	82,931,511,845	86,284,212,278
負債の部		
流動負債		
未払金	347,491,950	-
未払利息	1,019	570
流動負債合計	347,492,969	570
負債合計	347,492,969	570
純資産の部		
元本等		
元本	21,011,945,896	21,732,259,149
剰余金		
剰余金又は欠損金()	61,572,072,980	64,551,952,559
元本等合計	82,584,018,876	86,284,211,708
純資産合計	82,584,018,876	86,284,211,708
負債純資産合計	82,931,511,845	86,284,212,278

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p>
-----------------	---

	(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
--	---

(貸借対照表に関する注記)

		2022年 7月20日現在	2023年 1月20日現在
1.	期首	2022年 1月21日	2022年 7月21日
	期首元本額	20,517,410,544円	21,011,945,896円
	期首からの追加設定元本額	1,666,485,162円	1,312,791,678円
	期首からの一部解約元本額	1,171,949,810円	592,478,425円
	元本の内訳		
	利益還元成長株オープン	6,681,453,314円	6,418,720,804円
	年金積立 Jグロース	13,089,139,385円	14,148,823,234円
	スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）	30,462,559円	26,356,438円
	スマート・ラップ・ジャパン（1年決算型）	32,521,722円	29,663,719円
	日本バリュー・グロース株式ファンド（適格機関投資家向け）	1,178,368,916円	1,108,694,954円
	計	21,011,945,896円	21,732,259,149円
2.	受益権の総数	21,011,945,896口	21,732,259,149口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	自 2022年 1月21日 至 2022年 7月20日	自 2022年 7月21日 至 2023年 1月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左

金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左
----------------	---	----

金融商品の時価等に関する事項

	2022年 7月20日現在	2023年 1月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

(2022年 7月20日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	2,644,547,707
合計	2,644,547,707

(2023年 1月20日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	2,165,018,940
合計	2,165,018,940

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

2022年 7月20日現在		2023年 1月20日現在	
1口当たり純資産額	3.9303円	1口当たり純資産額	3.9703円
(1万口当たり純資産額)	(39,303円)	(1万口当たり純資産額)	(39,703円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(単位 : 円)

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
サカタのタネ	76,000	4,005.00	304,380,000	
I N P E X	400,000	1,441.00	576,400,000	
ウエストホールディングス	121,000	3,915.00	473,715,000	
オリエンタル白石	755,000	305.00	230,275,000	
五洋建設	1,160,000	640.00	742,400,000	
大和ハウス工業	306,000	3,077.00	941,562,000	
アリアケジャパン	74,000	4,170.00	308,580,000	
クレハ	55,200	8,230.00	454,296,000	
信越化学工業	107,000	16,800.00	1,797,600,000	
エア・ウォーター	162,000	1,521.00	246,402,000	
三井化学	188,000	2,943.00	553,284,000	
扶桑化学工業	108,000	3,435.00	370,980,000	
花王	97,000	5,193.00	503,721,000	
中外製薬	401,000	3,352.00	1,344,152,000	
小野薬品工業	77,000	2,894.50	222,876,500	
第一三共	279,000	4,208.00	1,174,032,000	
ペプチドリーム	212,000	2,025.00	429,300,000	
東海カーボン	385,000	1,069.00	411,565,000	
住友金属鉱山	153,000	5,219.00	798,507,000	
日本製鋼所	178,000	2,591.00	461,198,000	

アマダ	250,000	1,105.00	276,250,000
ディスコ	3,000	39,100.00	117,300,000
ローツェ	48,000	9,760.00	468,480,000
ハーモニック・ドライブ・システムズ	79,000	3,935.00	310,865,000
ダイキン工業	73,400	21,770.00	1,597,918,000
アマノ	347,000	2,329.00	808,163,000
新晃工業	206,200	1,509.00	311,155,800
マキタ	67,500	3,345.00	225,787,500
三菱重工業	79,000	4,898.00	386,942,000
I H I	388,000	3,720.00	1,443,360,000
イビデン	252,000	4,915.00	1,238,580,000
日立製作所	200,000	6,643.00	1,328,600,000
富士電機	169,000	5,050.00	853,450,000
日本電産	85,000	7,215.00	613,275,000
富士通	56,000	18,310.00	1,025,360,000
ソニーグループ	323,000	11,430.00	3,691,890,000
T D K	132,000	4,430.00	584,760,000
スミダコーポレーション	213,000	1,343.00	286,059,000
アオイ電子	17,500	1,842.00	32,235,000
アドバンテスト	27,000	9,440.00	254,880,000
キーエンス	41,700	56,800.00	2,368,560,000
レーザーテック	30,400	25,295.00	768,968,000
図研	26,200	2,993.00	78,416,600
日本電子	42,000	3,730.00	156,660,000
ローム	58,400	9,970.00	582,248,000
浜松ホトニクス	46,300	6,700.00	310,210,000
新光電気工業	234,000	3,650.00	854,100,000
太陽誘電	51,000	4,385.00	223,635,000
村田製作所	38,000	7,308.00	277,704,000
東京エレクトロン	19,500	44,450.00	866,775,000
ダイハツディーゼル	40,000	515.00	20,600,000
デンソー	89,000	6,709.00	597,101,000
トヨタ自動車	1,530,000	1,883.00	2,880,990,000
本田技研工業	350,000	3,069.00	1,074,150,000
スズキ	199,000	4,329.00	861,471,000
S U B A R U	251,000	2,014.50	505,639,500
豊田合成	150,000	2,040.00	306,000,000
テルモ	157,000	3,761.00	590,477,000
ナカニシ	199,000	2,721.00	541,479,000
インターアクション	119,000	1,486.00	176,834,000
東京精密	47,000	4,435.00	208,445,000
マニー	30,000	1,843.00	55,290,000

オリンパス	745,000	2,380.00	1,773,100,000
HOYA	136,000	13,500.00	1,836,000,000
朝日インテック	612,000	2,192.00	1,341,504,000
CYBERDYNE	87,000	298.00	25,926,000
アシックス	97,400	2,896.00	282,070,400
任天堂	121,000	5,510.00	666,710,000
東海旅客鉄道	113,000	15,935.00	1,800,655,000
山九	67,000	4,675.00	313,225,000
商船三井	58,000	3,345.00	194,010,000
日本航空	274,000	2,723.00	746,102,000
システナ	2,047,000	397.00	812,659,000
GMOペイメントゲートウェイ	8,000	11,520.00	92,160,000
チェンジ	99,000	2,327.00	230,373,000
マクロミル	520,000	1,071.00	556,920,000
野村総合研究所	155,000	3,180.00	492,900,000
くふうカンパニー	62,400	540.00	33,696,000
Sansan	181,000	1,580.00	285,980,000
JMDC	78,000	4,050.00	315,900,000
AI inside	18,700	4,390.00	82,093,000
大塚商会	80,000	4,150.00	332,000,000
ネットワンシステムズ	363,000	3,480.00	1,263,240,000
日本電信電話	120,000	3,801.00	456,120,000
ソフトバンク	644,000	1,468.50	945,714,000
東宝	193,200	4,600.00	888,720,000
ソフトバンクグループ	191,000	5,882.00	1,123,462,000
シップヘルスケアホールディングス	184,000	2,529.00	465,336,000
伊藤忠商事	400,000	4,078.00	1,631,200,000
丸紅	360,000	1,544.00	555,840,000
三井物産	241,000	3,842.00	925,922,000
三菱商事	400,000	4,312.00	1,724,800,000
ミスミグループ本社	27,500	3,070.00	84,425,000
セブン&アイ・ホールディングス	77,500	5,961.00	461,977,500
FOOD & LIFE COMPANIE	144,000	2,961.00	426,384,000
パン・パシフィック・インターナショナル ホールディングス	400,000	2,353.00	941,200,000
ニトリホールディングス	76,400	16,320.00	1,246,848,000
ファーストリテイリング	5,000	75,440.00	377,200,000
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,670,000	937.60	1,565,792,000
三井住友フィナンシャルグループ	212,000	5,467.00	1,159,004,000
ウェルスナビ	350,000	1,343.00	470,050,000
SBIホールディングス	260,000	2,675.00	695,500,000
SOMPOホールディングス	128,000	5,705.00	730,240,000
第一生命ホールディングス	350,000	2,987.50	1,045,625,000

オリックス	273,000	2,200.50	600,736,500	
いちご	310,300	285.00	88,435,500	
GA technologies	58,500	1,220.00	71,370,000	
パーク24	230,000	2,161.00	497,030,000	
三菱地所	368,000	1,652.00	607,936,000	
東京建物	144,000	1,573.00	226,512,000	
カチタス	485,600	2,943.00	1,429,120,800	
エムスリー	155,000	3,635.00	563,425,000	
エスプール	280,000	744.00	208,320,000	
プレステージ・インターナショナル	1,070,000	730.00	781,100,000	
セブテニ・ホールディングス	109,000	343.00	37,387,000	
オリエンタルランド	28,400	20,055.00	569,562,000	
ラウンドワン	1,294,000	455.00	588,770,000	
楽天グループ	620,000	633.00	392,460,000	
ベクトル	40,000	1,246.00	49,840,000	
リクルートホールディングス	233,600	4,158.00	971,308,800	
ソラスト	265,900	654.00	173,898,600	
ベйкаレント・コンサルティング	32,000	5,550.00	177,600,000	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	44,600	1,742.00	77,693,200	
キュービーネットホールディングス	75,000	1,468.00	110,100,000	
リログループ	427,000	2,138.00	912,926,000	
東祥	253,900	1,109.00	281,575,100	
ダイセキ	126,000	4,365.00	549,990,000	
合 計	31,338,200		83,871,968,300	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

日本中小型株式アクティブ・マザーファンド

貸借対照表

	2022年 7月20日現在	2023年 1月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	649,142,832	636,259,726
株式	6,714,181,700	8,417,796,300
未収入金	61,549,621	153,549,095
未収配当金	7,992,600	12,813,550
流動資産合計	7,432,866,753	9,220,418,671
資産合計	7,432,866,753	9,220,418,671
負債の部		
流動負債		
未払金	49,073,188	133,918,721
未払解約金	-	944,194
未払利息	246	161
流動負債合計	49,073,434	134,863,076
負債合計	49,073,434	134,863,076
純資産の部		
元本等		
元本	2,646,225,839	3,072,312,502
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	4,737,567,480	6,013,243,093
元本等合計	7,383,793,319	9,085,555,595
純資産合計	7,383,793,319	9,085,555,595
負債純資産合計	7,432,866,753	9,220,418,671

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>（1）金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>（2）金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>（3）時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-----------------	--

（貸借対照表に関する注記）

	2022年 7月20日現在	2023年 1月20日現在
1. 期首	2022年 1月21日	2022年 7月21日
期首元本額	1,897,229,860円	2,646,225,839円
期首からの追加設定元本額	791,793,580円	478,435,329円

期首からの一部解約元本額	42,797,601円	52,348,666円
元本の内訳		
Jキャップ日本株ファンド	117,146,278円	94,839,807円
スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）	68,348,686円	56,347,873円
スマート・ラップ・ジャパン（1年決算型）	72,340,622円	63,494,691円
日興アセット / F O F s 用日本中小型株 F（適格機関投資家限定）	2,388,390,253円	2,857,630,131円
計	2,646,225,839円	3,072,312,502円
2. 受益権の総数	2,646,225,839口	3,072,312,502口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	自 2022年 1月21日 至 2022年 7月20日	自 2022年 7月21日 至 2023年 1月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	2022年 7月20日現在	2023年 1月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。	(1)有価証券 同左

	(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

（2022年 7月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	224,085,908
合計	224,085,908

（2023年 1月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	247,142,151
合計	247,142,151

（注）当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

2022年 7月20日現在		2023年 1月20日現在	
1口当たり純資産額	2.7903円	1口当たり純資産額	2.9572円
(1万口当たり純資産額)	(27,903円)	(1万口当たり純資産額)	(29,572円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(単位：円)

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
ウエストホールディングス	14,300	3,915.00	55,984,500	
日本アクア	77,000	812.00	62,524,000	
西松建設	16,500	3,955.00	65,257,500	
浅沼組	20,700	3,210.00	66,447,000	
戸田建設	84,000	689.00	57,876,000	
熊谷組	23,100	2,604.00	60,152,400	
関電工	40,800	845.00	34,476,000	
九電工	17,000	3,340.00	56,780,000	
高田工業所	37,800	1,355.00	51,219,000	
三晃金属工業	4,900	3,460.00	16,954,000	
カルビー	17,900	2,917.00	52,214,300	
ライフドリンク カンパニー	32,000	2,509.00	80,288,000	
日清オイリオグループ	17,600	3,100.00	54,560,000	
ニチレイ	19,100	2,682.00	51,226,200	
サンクゼール	18,200	2,840.00	51,688,000	
日本毛織	47,300	938.00	44,367,400	
セーレン	15,000	2,314.00	34,710,000	
デザート	21,900	3,110.00	68,109,000	
扶桑化学工業	16,800	3,435.00	57,708,000	
ファンケル	25,300	2,590.00	65,527,000	
I - n e	26,500	3,015.00	79,897,500	
アクシージア	32,600	1,484.00	48,378,400	
上村工業	6,400	6,410.00	41,024,000	
メック	21,500	2,408.00	51,772,000	
コスモエネルギーホールディングス	22,000	3,680.00	80,960,000	
東洋炭素	17,100	3,795.00	64,894,500	
M A R U W A	3,200	16,920.00	54,144,000	
フジインコーポレーテッド	6,700	6,500.00	43,550,000	
大同特殊鋼	11,500	4,535.00	52,152,500	
昭和電線ホールディングス	36,100	1,756.00	63,391,600	
日本製鋼所	21,400	2,591.00	55,447,400	
アマダ	34,000	1,105.00	37,570,000	
岡本工作機械製作所	12,700	4,480.00	56,896,000	
牧野フライス製作所	11,000	4,360.00	47,960,000	

旭ダイヤモンド工業	72,200	711.00	51,334,200
D M G 森精機	27,500	1,847.00	50,792,500
日阪製作所	41,800	828.00	34,610,400
タツモ	34,000	1,806.00	61,404,000
ナブテスコ	17,000	3,505.00	59,585,000
ハーモニック・ドライブ・システムズ	12,800	3,935.00	50,368,000
帝国電機製作所	26,700	2,368.00	63,225,600
西島製作所	42,000	1,487.00	62,454,000
トーヨーカネツ	15,400	2,643.00	40,702,200
サムコ	15,100	3,365.00	50,811,500
平和	32,000	2,349.00	75,168,000
S A N K Y O	12,700	5,190.00	65,913,000
ユニバーサルエンターテインメント	23,000	2,357.00	54,211,000
ツバキ・ナカシマ	49,000	1,085.00	53,165,000
N T N	193,000	260.00	50,180,000
I H I	11,200	3,720.00	41,664,000
黒田精工	20,700	1,769.00	36,618,300
オキサイド	5,600	8,320.00	46,592,000
P H C ホールディングス	34,500	1,558.00	53,751,000
ソシオネクスト	7,700	7,450.00	57,365,000
テラプローブ	35,100	1,955.00	68,620,500
アクセル	33,200	1,720.00	57,104,000
E I Z O	8,500	3,525.00	29,962,500
メイコー	21,200	2,763.00	58,575,600
マクセル	40,700	1,394.00	56,735,800
フェローテックホールディングス	21,100	2,979.00	62,856,900
エノモト	30,100	1,782.00	53,638,200
日本シイエムケイ	81,500	482.00	39,283,000
指月電機製作所	72,200	457.00	32,995,400
ニチコン	45,400	1,224.00	55,569,600
トヨタ紡織	19,000	1,832.00	34,808,000
豊田合成	28,100	2,040.00	57,324,000
ブシロード	107,000	713.00	76,291,000
壽屋	5,700	11,400.00	64,980,000
美津濃	23,000	2,713.00	62,399,000
東北電力	84,000	661.00	55,524,000
四国電力	90,000	712.00	64,080,000
イーレックス	22,800	2,326.00	53,032,800
京浜急行電鉄	50,900	1,349.00	68,664,100
鴻池運輸	47,000	1,477.00	69,419,000
南海電気鉄道	18,800	2,807.00	52,771,600
名古屋鉄道	42,500	2,119.00	90,057,500

SHIFT	2,400	24,010.00	57,624,000	
インターネットイニシアティブ	19,600	2,323.00	45,530,800	
プラスアルファ・コンサルティング	24,500	2,784.00	68,208,000	
ビジョナル	4,600	9,420.00	43,332,000	
シンプレクス・ホールディングス	27,900	2,155.00	60,124,500	
ボードルア	16,800	3,575.00	60,060,000	
フレクト	13,000	2,317.00	30,121,000	
グローバルセキュリティエキスパート	7,600	4,440.00	33,744,000	
メドレー	14,800	4,340.00	64,232,000	
ベース	11,800	4,225.00	49,855,000	
電通国際情報サービス	10,500	4,090.00	42,945,000	
ANYCOLOR	11,300	5,610.00	63,393,000	
eWeLL	15,100	4,010.00	60,551,000	
ネットワンシステムズ	15,100	3,480.00	52,548,000	
エイベックス	43,600	1,685.00	73,466,000	
BIPROGY	20,900	3,300.00	68,970,000	
円谷フィールズホールディングス	15,900	2,375.00	37,762,500	
バイク王&カンパニー	39,200	972.00	38,102,400	
伯東	15,200	4,350.00	66,120,000	
第一興商	17,500	3,900.00	68,250,000	
ハピネット	37,000	2,020.00	74,740,000	
BuySell Technologies	10,700	6,000.00	64,200,000	
サンゲツ	21,800	2,193.00	47,807,400	
サンリオ	15,800	4,510.00	71,258,000	
バリュエンスホールディングス	22,800	2,037.00	46,443,600	
サンエー	13,500	4,050.00	54,675,000	
物語コーポレーション	9,900	6,550.00	64,845,000	
クリエイティブSDホールディングス	15,600	3,335.00	52,026,000	
オイシックス・ラ・大地	29,100	2,200.00	64,020,000	
サンワカンパニー	4,000	1,209.00	4,836,000	
ヨシックスホールディングス	22,600	2,131.00	48,160,600	
ゴルフダイジェスト・オンライン	51,900	1,566.00	81,275,400	
串カツ田中ホールディングス	27,000	1,646.00	44,442,000	
ワークマン	10,500	5,360.00	56,280,000	
交換できるくん	7,900	4,265.00	33,693,500	
ロイヤルホールディングス	32,500	2,408.00	78,260,000	
チヨダ	66,700	784.00	52,292,800	
松屋	63,000	1,090.00	68,670,000	
ケーズホールディングス	49,200	1,131.00	55,645,200	
ブックオフグループホールディングス	50,400	1,159.00	58,413,600	
アーケランズ	32,300	1,413.00	45,639,900	
サンドラッグ	4,700	3,580.00	16,826,000	

いよぎんホールディングス	95,600	716.00	68,449,600	
めぶきフィナンシャルグループ	260,000	327.00	85,020,000	
九州フィナンシャルグループ	191,000	461.00	88,051,000	
ふくおかフィナンシャルグループ	16,600	2,989.00	49,617,400	
ライフネット生命保険	56,000	1,250.00	70,000,000	
F P パートナー	11,900	5,020.00	59,738,000	
アイフル	114,000	377.00	42,978,000	
東急不動産ホールディングス	78,900	626.00	49,391,400	
G A technologies	23,000	1,220.00	28,060,000	
霞ヶ関キャピタル	13,500	4,210.00	56,835,000	
ウェルス・マネジメント	36,000	1,281.00	46,116,000	
テーオーシー	60,500	647.00	39,143,500	
サンフロンティア不動産	45,000	1,085.00	48,825,000	
日本工営	13,200	3,400.00	44,880,000	
エス・エム・エス	13,500	3,280.00	44,280,000	
テイクアンドギヴ・ニーズ	37,500	1,355.00	50,812,500	
ブロードメディア	50,500	1,065.00	53,782,500	
リゾートトラスト	28,800	2,309.00	66,499,200	
シダックス	95,000	653.00	62,035,000	
ジャパンマテリアル	20,700	2,306.00	47,734,200	
トレンダーズ	52,000	1,669.00	86,788,000	
キャリアリンク	23,500	2,666.00	62,651,000	
I B J	59,500	1,009.00	60,035,500	
インソース	39,300	1,582.00	62,172,600	
グリーンズ	57,400	1,085.00	62,279,000	
マネジメントソリューションズ	14,300	3,560.00	50,908,000	
アンビスホールディングス	19,900	3,225.00	64,177,500	
セルム	82,800	600.00	49,680,000	
アйдマ・ホールディングス	10,600	4,205.00	44,573,000	
リログループ	33,000	2,138.00	70,554,000	
A B & Company	37,800	920.00	34,776,000	
大栄環境	42,400	1,852.00	78,524,800	
I N F O R I C H	6,800	10,050.00	68,340,000	
I N T L O O P	8,900	6,740.00	59,986,000	
合 計	5,147,200		8,417,796,300	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

日本ハイインカム株式マザーファンド

貸借対照表

	(単位：円)	
	2022年 7月20日現在	2023年 1月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	26,305,984	21,235,817
株式	1,885,281,790	1,635,832,510
未収入金	-	3,889,116
未収配当金	1,749,600	2,912,500
流動資産合計	1,913,337,374	1,663,869,943
資産合計	1,913,337,374	1,663,869,943
負債の部		
流動負債		
未払金	-	4,917,195
未払利息	10	5
流動負債合計	10	4,917,200
負債合計	10	4,917,200
純資産の部		
元本等		
元本	538,879,727	457,411,048
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	1,374,457,637	1,201,541,695
元本等合計	1,913,337,364	1,658,952,743
純資産合計	1,913,337,364	1,658,952,743
負債純資産合計	1,913,337,374	1,663,869,943

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券</p>
-----------------	--

	適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
--	--

(貸借対照表に関する注記)

		2022年 7月20日現在	2023年 1月20日現在
1.	期首	2022年 1月21日	2022年 7月21日
	期首元本額	599,304,523円	538,879,727円
	期首からの追加設定元本額	75,000,907円	569,025円
	期首からの一部解約元本額	135,425,703円	82,037,704円
	元本の内訳		
	日本ハイインカム株式ファンド（適格機関投資家向け）	69,414,212円	- 円
	スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）	30,358,219円	26,318,687円
	スマート・ラップ・ジャパン（1年決算型）	32,197,823円	29,795,668円
	日本ハイインカム株式ファンド・年2回決算型（適格機関投資家向け）	406,909,473円	401,296,693円
	計	538,879,727円	457,411,048円
2.	受益権の総数	538,879,727口	457,411,048口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	自 2022年 1月21日 至 2022年 7月20日	自 2022年 7月21日 至 2023年 1月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	2022年 7月20日現在	2023年 1月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

(2022年 7月20日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	86,083,840
合計	86,083,840

(2023年 1月20日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	55,050,873
合計	55,050,873

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

2022年 7月20日現在		2023年 1月20日現在	
1口当たり純資産額	3.5506円	1口当たり純資産額	3.6268円
(1万口当たり純資産額)	(35,506円)	(1万口当たり純資産額)	(36,268円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

（単位：円）

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
熊谷組	12,300	2,604.00	32,029,200	
大和ハウス工業	12,800	3,077.00	39,385,600	
エクシオグループ	13,500	2,270.00	30,645,000	
レンゴー	37,200	889.00	33,070,800	
信越化学工業	2,000	16,800.00	33,600,000	
エア・ウォーター	23,400	1,521.00	35,591,400	
三井化学	10,200	2,943.00	30,018,600	
東京応化工業	5,600	6,230.00	34,888,000	
アイカ工業	7,800	3,020.00	23,556,000	
A D E K A	5,800	2,101.00	12,185,800	
太陽ホールディングス	8,000	2,265.00	18,120,000	
日東電工	4,000	7,840.00	31,360,000	
アステラス製薬	20,900	1,958.50	40,932,650	
参天製薬	7,200	1,026.00	7,387,200	
A G C	7,100	4,615.00	32,766,500	
フジインコーポレーテッド	3,500	6,500.00	22,750,000	
ニチアス	13,400	2,373.00	31,798,200	
三和ホールディングス	27,500	1,235.00	33,962,500	
アマダ	30,300	1,105.00	33,481,500	
サトーホールディングス	10,300	1,961.00	20,198,300	
アマノ	8,600	2,329.00	20,029,400	
スター精密	12,300	1,629.00	20,036,700	
日立製作所	4,700	6,643.00	31,222,100	
京セラ	5,900	6,506.00	38,385,400	

デンソー	5,400	6,709.00	36,228,600	
トヨタ自動車	20,700	1,883.00	38,978,100	
本田技研工業	12,300	3,069.00	37,748,700	
豊田合成	16,200	2,040.00	33,048,000	
N I S S H A	5,400	1,809.00	9,768,600	
リンテック	6,800	2,148.00	14,606,400	
センコーグループホールディングス	25,100	973.00	24,422,300	
NEC ネットエスアイ	20,600	1,709.00	35,205,400	
アルテリア・ネットワークス	13,400	1,236.00	16,562,400	
大塚商会	8,700	4,150.00	36,105,000	
B I P R O G Y	10,000	3,300.00	33,000,000	
日本電信電話	10,200	3,801.00	38,770,200	
K D D I	9,400	3,984.00	37,449,600	
マクニカホールディングス	9,600	3,215.00	30,864,000	
伊藤忠商事	9,600	4,078.00	39,148,800	
豊田通商	6,000	5,140.00	30,840,000	
兼松	6,100	1,476.00	9,003,600	
三井物産	10,300	3,842.00	39,572,600	
因幡電機産業	7,500	2,678.00	20,085,000	
エービーシー・マート	4,200	6,810.00	28,602,000	
日本瓦斯	17,400	1,998.00	34,765,200	
ケーズホールディングス	30,400	1,131.00	34,382,400	
サンドラッグ	7,800	3,580.00	27,924,000	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	45,600	937.60	42,754,560	
りそなホールディングス	50,500	709.40	35,824,700	
三井住友フィナンシャルグループ	7,800	5,467.00	42,642,600	
東京海上ホールディングス	14,300	2,727.00	38,996,100	
全国保証	7,200	4,810.00	34,632,000	
オリックス	16,000	2,200.50	35,208,000	
野村不動産ホールディングス	11,200	2,794.00	31,292,800	
合 計	720,000		1,635,832,510	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

Jリート・アクティブマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	2022年 7月20日現在	2023年 1月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	156,607,065	213,598,842
投資証券	7,173,108,150	6,745,697,300
未収配当金	43,907,310	47,999,404
流動資産合計	7,373,622,525	7,007,295,546
負債の部		
流動負債		
未払金	-	28,689,063
未払解約金	23,131,037	1,548,537
未払利息	59	54
流動負債合計	23,131,096	30,237,654
負債合計	23,131,096	30,237,654
純資産の部		
元本等		
元本	3,561,611,238	3,619,202,573
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	3,788,880,191	3,357,855,319
元本等合計	7,350,491,429	6,977,057,892
純資産合計	7,350,491,429	6,977,057,892
負債純資産合計	7,373,622,525	7,007,295,546

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-----------------	---

(貸借対照表に関する注記)

		2022年 7月20日現在	2023年 1月20日現在
1.	期首	2022年 1月21日	2022年 7月21日
	期首元本額	3,722,093,149円	3,561,611,238円
	期首からの追加設定元本額	312,034,336円	201,933,117円
	期首からの一部解約元本額	472,516,247円	144,341,782円
	元本の内訳		
	ノーロードJリート・フォーカス（毎月分配型）	86,279,024円	83,215,224円
	スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）	181,391,717円	166,678,593円
	スマート・ラップ・ジャパン（1年決算型）	193,052,468円	187,004,461円
	Jリート・アクティブ・ファンド（適格機関投資家向け）	1,223,327,615円	1,394,990,880円
	Jリート・アクティブ・ファンド 2019 - 05Q （適格機関投資家向け）	1,219,113,345円	1,198,691,118円
	Jリート・アクティブ・ファンド 2020 - 04Q （適格機関投資家向け）	60,212,339円	- 円
	Jリート・アクティブ・ファンド 2021 - 04Q （適格機関投資家向け）	598,234,730円	588,622,297円
	計	3,561,611,238円	3,619,202,573円
2.	受益権の総数	3,561,611,238口	3,619,202,573口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	自 2022年 1月21日 至 2022年 7月20日	自 2022年 7月21日 至 2023年 1月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	2022年 7月20日現在	2023年 1月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

(2022年 7月20日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	335,482,483
合計	335,482,483

(2023年 1月20日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	336,671,097
合計	336,671,097

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

2022年 7月20日現在		2023年 1月20日現在	
1口当たり純資産額	2.0638円	1口当たり純資産額	1.9278円
(1万口当たり純資産額)	(20,638円)	(1万口当たり純資産額)	(19,278円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	990	86,526,000	
	S O S i L A 物流リート投資法人 投資証券	636	82,870,800	
	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	258	146,028,000	
	産業ファンド投資法人 投資証券	1,465	207,151,000	
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	777	249,417,000	
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	744	144,410,400	
	アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	611	234,318,500	
	G L P 投資法人 投資証券	3,133	447,392,400	
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	196	56,114,800	
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券 (新)	67	18,820,300	
	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	1,353	387,499,200	
	O n e リート投資法人 投資証券	284	68,245,200	
	イオンリート投資法人 投資証券	496	71,572,800	
	日本リート投資法人 投資証券	415	136,535,000	
	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	2,937	206,764,800	
	ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	357	86,465,400	
	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	2,162	330,786,000	
	ラサールロジポート投資法人 投資証券	1,491	226,482,900	
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	610	268,400,000	
	三菱地所物流リート投資法人 投資証券	651	258,447,000	

アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	1,291	177,899,800	
日本ビルファンド投資法人 投資証券	610	340,380,000	
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	491	269,559,000	
日本都市ファンド投資法人 投資証券	4,292	424,049,600	
オリックス不動産投資法人 投資証券	2,028	351,046,800	
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	2,227	330,264,100	
インヴィンシブル投資法人 投資証券	4,055	217,753,500	
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	845	71,318,000	
大和証券オフィス投資法人 投資証券	467	287,672,000	
大和ハウスリート投資法人 投資証券	1,129	313,184,600	
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	2,846	227,395,400	
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	170	20,927,000	
合計	40,084	6,745,697,300	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

コモディティ・マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	2022年 7月20日現在	2023年 1月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	7,196,519	6,868,463
受益証券発行信託の受益証券	736,609,280	720,859,200
未収入金	-	5,531,982
流動資産合計	743,805,799	733,259,645
資産合計	743,805,799	733,259,645
負債の部		
流動負債		
未払利息	2	1
流動負債合計	2	1
負債合計	2	1
純資産の部		
元本等		
元本	449,132,605	421,538,908
剰余金		
剰余金又は欠損金()	294,673,192	311,720,736
元本等合計	743,805,797	733,259,644
純資産合計	743,805,797	733,259,644

2022年 7月20日現在

2023年 1月20日現在

負債純資産合計

743,805,799

733,259,645

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>受益証券発行信託の受益証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場(外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値(平均値)等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

		2022年 7月20日現在	2023年 1月20日現在
1.	期首	2022年 1月21日	2022年 7月21日
	期首元本額	328,496,464円	449,132,605円
	期首からの追加設定元本額	162,877,287円	1,288,310円
	期首からの一部解約元本額	42,241,146円	28,882,007円
	元本の内訳		
	スマート・ラップ・ジャパン(毎月分配型)	217,508,682円	194,801,065円
スマート・ラップ・ジャパン(1年決算型)	231,623,923円	226,737,843円	
計	449,132,605円	421,538,908円	
2.	受益権の総数	449,132,605口	421,538,908口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	自 2022年 1月21日 至 2022年 7月20日	自 2022年 7月21日 至 2023年 1月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	2022年 7月20日現在	2023年 1月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

(2022年 7月20日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
受益証券発行信託の受益証券	82,200,941
合計	82,200,941

（2023年 1月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
受益証券発行信託の受益証券	34,978,400
合計	34,978,400

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

2022年 7月20日現在		2023年 1月20日現在	
1口当たり純資産額	1.6561円	1口当たり純資産額	1.7395円
(1万口当たり純資産額)	(16,561円)	(1万口当たり純資産額)	(17,395円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
受益証券発行信託の受益証券	純金上場信託	95,050	720,859,200	
合計		95,050	720,859,200	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

ストラテジックCBオープン（適格機関投資家向け）

貸借対照表

	（単位：円）	
	2022年 7月20日現在	2023年 1月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	21,709,103	18,220,987
親投資信託受益証券	1,691,015,278	1,588,967,665
流動資産合計	1,712,724,381	1,607,188,652
資産合計	1,712,724,381	1,607,188,652
負債の部		
流動負債		
未払解約金	10,911,723	8,439,697
未払受託者報酬	10,184	7,703
未払委託者報酬	73,843	55,863
未払利息	5	3
その他未払費用	889,442	390,450
流動負債合計	11,885,197	8,893,716
負債合計	11,885,197	8,893,716
純資産の部		
元本等		
元本	1,528,641,782	1,434,766,862
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	172,197,402	163,528,074
（分配準備積立金）	56,012,786	44,020,949
元本等合計	1,700,839,184	1,598,294,936
純資産合計	1,700,839,184	1,598,294,936
負債純資産合計	1,712,724,381	1,607,188,652

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

（貸借対照表に関する注記）

		2022年 7月20日現在	2023年 1月20日現在
1.	期首	2022年 1月21日	2022年 7月21日
	期首元本額	1,555,067,870円	1,528,641,782円
	期首からの追加設定元本額	57,242,031円	7,922,368円
	期首からの一部解約元本額	83,668,119円	101,797,288円
2.	受益権の総数	1,528,641,782口	1,434,766,862口

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	自 2022年 1月21日 至 2022年 7月20日	自 2022年 7月21日 至 2023年 1月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	2022年 7月20日現在	2023年 1月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引

	該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

(2022年 7月20日現在)

売買目的有価証券

(単位:円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	10,590,508
合計	10,590,508

(2023年 1月20日現在)

売買目的有価証券

(単位:円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	4,573,729
合計	4,573,729

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

2022年 7月20日現在		2023年 1月20日現在	
1口当たり純資産額	1.1126円	1口当たり純資産額	1.1140円
(1万口当たり純資産額)	(11,126円)	(1万口当たり純資産額)	(11,140円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	ストラテジックCBマザーファンド	896,809,835	1,588,967,665	
合計		896,809,835	1,588,967,665	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「ストラテジックCBオープン（適格機関投資家向け）」は、「ストラテジックCBマザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

ストラテジックCBマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	2022年 7月20日現在	2023年 1月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	362,472,251	531,402,131
社債券	6,840,775,170	6,760,339,250
信用取引預け金	108,653,053	138,084,600
差入保証金	600,000,000	400,000,000

	2022年 7月20日現在	2023年 1月20日現在
流動資産合計	7,911,900,474	7,829,825,981
資産合計	7,911,900,474	7,829,825,981
負債の部		
流動負債		
信用売証券	105,102,500	145,686,000
未払金	48,850,000	-
未払利息	89	101
その他未払費用	91,000	84,000
流動負債合計	154,043,589	145,770,101
負債合計	154,043,589	145,770,101
純資産の部		
元本等		
元本	4,416,999,045	4,336,946,959
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	3,340,857,840	3,347,108,921
元本等合計	7,757,856,885	7,684,055,880
純資産合計	7,757,856,885	7,684,055,880
負債純資産合計	7,911,900,474	7,829,825,981

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法、信用売証券は個別法、社債券は移動平均法（ただし購入後最初の利払日以前は個別法）に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-----------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	2022年 7月20日現在	2023年 1月20日現在
1. 期首	2022年 1月21日	2022年 7月21日
期首元本額	4,173,761,546円	4,416,999,045円
期首からの追加設定元本額	308,508,389円	- 円
期首からの一部解約元本額	65,270,890円	80,052,086円
元本の内訳		
ストラテジックC B オープン（適格機関投資家向け）	962,773,445円	896,809,835円

	P F ストラテジック C B (適格機関投資家転売制限付)	3,454,225,600円	3,440,137,124円
	計	4,416,999,045円	4,336,946,959円
2.	受益権の総数	4,416,999,045口	4,336,946,959口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	自 2022年 1月21日 至 2022年 7月20日	自 2022年 7月21日 至 2023年 1月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	2022年 7月20日現在	2023年 1月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品

	短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

（2022年 7月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
社債券	239,315,601
資産合計	239,315,601
信用売証券	11,462,740
負債合計	11,462,740

（2023年 1月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
社債券	49,567,150
資産合計	49,567,150
信用売証券	1,544,361
負債合計	1,544,361

（注）当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

2022年 7月20日現在	2023年 1月20日現在
1口当たり純資産額	1.7564円
	1口当たり純資産額
	1.7718円

(1万口当たり純資産額)

(17,564円)

(1万口当たり純資産額)

(17,718円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位:円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
社債券	ホクト120%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	30,000,000	29,835,000	
	EZAKI GLICO CO LTD	200,000,000	199,154,400	
	あらた120%コールオプション条項付第2回無担保転換社債型	298,000,000	296,510,000	
	JINS HOLDINGS INC	300,000,000	294,486,600	
	SHIP HEALTHCARE HOLDINGS INC	200,000,000	210,571,800	
	SEIREN CO LTD	190,000,000	241,266,370	
	KOEI TECMO HOLDINGS	100,000,000	106,060,600	
	GMO PAYMENT GATEWAY INC	310,000,000	316,198,760	
	MITSUBISHI CHEMICAL HLDG	300,000,000	299,007,000	
	PARK24	300,000,000	279,957,000	
	CYBERAGENT INC	400,000,000	420,186,400	
	DIGITAL GARAGE INC	200,000,000	201,975,400	
	NIPPON STEEL CORP	50,000,000	57,001,200	
	NIPPON STEEL CORP	300,000,000	348,458,400	
	SUMITOMO METAL MINING CO LTD	200,000,000	200,446,400	
	DMG MORI CO LTD	270,000,000	274,769,550	
	ROHM CO LTD	400,000,000	417,537,200	
	NICHICON CORP	100,000,000	101,839,300	
	SCREEN HOLDINGS	400,000,000	423,243,200	
	MENICON CO LTD	300,000,000	309,784,500	
	MAEDAKOSEN CO LTD	200,000,000	211,991,600	
	TAKASHIMAYA	100,000,000	106,549,100	
	SBI HOLDINGS	100,000,000	105,518,100	
	RELO GROUP INC	500,000,000	486,149,500	
	SENKO	200,000,000	201,060,800	
	SEINO HOLDINGS	100,000,000	98,669,000	
	MARUWA UNYU KIKAN CO LTD	30,000,000	30,003,120	

ANA HOLDINGS INC	50,000,000	54,612,950	
KYORITSU MAINTENANCE CO LTD	100,000,000	130,480,200	
TRANSCOSMOS INC	200,000,000	207,884,600	
MIROKU JYOHO SERVICE CO LTD	100,000,000	99,131,200	
合計	6,528,000,000	6,760,339,250	

第2 信用取引契約残高明細表

(単位：円)

銘柄	信用取引		備考
	売建株数	評価額	
セーレン	6,500	15,041,000	
ローム	2,500	24,925,000	
前田工織	6,000	19,020,000	
共立メンテナンス	15,000	86,700,000	
合計	30,000	145,686,000	

(注)上記の信用取引は、全て売建て（信用売証券）であります。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）

貸借対照表

(単位：円)

	2022年 7月20日現在	2023年 1月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	11,318,337	10,204,285
親投資信託受益証券	1,993,835,881	1,879,939,604
流動資産合計	2,005,154,218	1,890,143,889
資産合計	2,005,154,218	1,890,143,889
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	47,276	42,669
未払委託者報酬	472,852	426,763
未払利息	3	2
その他未払費用	948,473	453,549
流動負債合計	1,468,604	922,983
負債合計	1,468,604	922,983
純資産の部		
元本等		
元本	1,993,347,785	1,950,081,784
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	10,337,829	60,860,878

	2022年 7月20日現在	2023年 1月20日現在
(分配準備積立金)	42,762,838	41,994,077
元本等合計	2,003,685,614	1,889,220,906
純資産合計	2,003,685,614	1,889,220,906
負債純資産合計	2,005,154,218	1,890,143,889

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

		2022年 7月20日現在	2023年 1月20日現在
1.	期首	2022年 1月21日	2022年 7月21日
	期首元本額	1,902,923,947円	1,993,347,785円
	期首からの追加設定元本額	140,069,408円	7,192,678円
	期首からの一部解約元本額	49,645,570円	50,458,679円
2.	受益権の総数	1,993,347,785口	1,950,081,784口
3.	元本の欠損		
	純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	- 円	60,860,878円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	自 2022年 1月21日 至 2022年 7月20日	自 2022年 7月21日 至 2023年 1月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左

金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左
----------------	---	----

金融商品の時価等に関する事項

	2022年 7月20日現在	2023年 1月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

(2022年 7月20日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	5,490,617
合計	5,490,617

(2023年 1月20日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	9,100,677
合計	9,100,677

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

2022年 7月20日現在		2023年 1月20日現在	
1口当たり純資産額	1.0052円	1口当たり純資産額	0.9688円
(1万口当たり純資産額)	(10,052円)	(1万口当たり純資産額)	(9,688円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位 : 円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	国内債券クレジット特化型・マザーファンド	1,444,551,717	1,879,939,604	
合計		1,444,551,717	1,879,939,604	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）」は、「国内債券クレジット特化型・マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

国内債券クレジット特化型・マザーファンド

貸借対照表

	(単位：円)	
	2022年 7月20日現在	2023年 1月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	47,334,975	62,432,394
国債証券	5,815,449,970	6,495,677,570
社債券	12,850,006,700	12,180,725,400
未収利息	43,541,488	44,321,044
前払費用	585,803	2,249,313
流動資産合計	18,756,918,936	18,785,405,721
資産合計	18,756,918,936	18,785,405,721
負債の部		
流動負債		
未払利息	13	12
流動負債合計	13	12
負債合計	13	12
純資産の部		
元本等		
元本	13,960,177,216	14,434,958,851
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	4,796,741,707	4,350,446,858
元本等合計	18,756,918,923	18,785,405,709
純資産合計	18,756,918,923	18,785,405,709
負債純資産合計	18,756,918,936	18,785,405,721

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券及び社債券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券</p>
-----------------	---

	適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
--	--

(貸借対照表に関する注記)

		2022年 7月20日現在	2023年 1月20日現在
1.	期首	2022年 1月21日	2022年 7月21日
	期首元本額	14,320,395,727円	13,960,177,216円
	期首からの追加設定元本額	100,050,334円	515,751,462円
	期首からの一部解約元本額	460,268,845円	40,969,827円
	元本の内訳		
	年金国内債券クレジット特化型ファンド（適格機関投資家向け）	12,476,226,724円	12,990,407,134円
	国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）	1,483,950,492円	1,444,551,717円
	計	13,960,177,216円	14,434,958,851円
2.	受益権の総数	13,960,177,216口	14,434,958,851口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	自 2022年 1月21日 至 2022年 7月20日	自 2022年 7月21日 至 2023年 1月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	2022年 7月20日現在	2023年 1月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

（2022年 7月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	553,828,150
社債券	245,607,300
合計	799,435,450

（2023年 1月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	394,962,000
社債券	370,236,800
合計	765,198,800

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

2022年 7月20日現在		2023年 1月20日現在	
1口当たり純資産額	1.3436円	1口当たり純資産額	1.3014円
(1万口当たり純資産額)	(13,436円)	(1万口当たり純資産額)	(13,014円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	第4回利付国債（40年）	34,000,000	39,215,260	
	第6回利付国債（40年）	40,000,000	43,187,200	
	第7回利付国債（40年）	39,000,000	40,144,650	
	第8回利付国債（40年）	46,000,000	43,860,080	
	第9回利付国債（40年）	67,000,000	46,557,630	
	第10回利付国債（40年）	68,000,000	55,703,560	
	第11回利付国債（40年）	50,000,000	39,404,500	
	第12回利付国債（40年）	55,000,000	38,579,750	
	第13回利付国債（40年）	70,000,000	48,708,800	
	第14回利付国債（40年）	60,000,000	44,616,600	
	第15回利付国債（40年）	70,000,000	56,746,900	
	第359回利付国債（10年）	160,000,000	156,772,800	
	第32回利付国債（30年）	50,000,000	58,700,500	
	第33回利付国債（30年）	50,000,000	56,279,000	
	第35回利付国債（30年）	50,000,000	56,183,000	
	第36回利付国債（30年）	83,000,000	93,340,970	
	第37回利付国債（30年）	30,000,000	33,234,300	
	第38回利付国債（30年）	77,000,000	83,816,810	
	第39回利付国債（30年）	75,000,000	82,925,250	
	第41回利付国債（30年）	39,000,000	41,632,890	

第42回利付国債(30年)	64,000,000	68,247,040
第43回利付国債(30年)	36,000,000	38,346,840
第44回利付国債(30年)	75,000,000	79,800,000
第46回利付国債(30年)	60,000,000	61,429,800
第47回利付国債(30年)	50,000,000	52,060,500
第48回利付国債(30年)	72,000,000	72,123,840
第49回利付国債(30年)	51,000,000	51,000,000
第50回利付国債(30年)	31,000,000	27,270,700
第51回利付国債(30年)	53,000,000	41,231,880
第52回利付国債(30年)	51,000,000	41,550,210
第53回利付国債(30年)	34,000,000	28,291,740
第54回利付国債(30年)	49,000,000	42,616,280
第55回利付国債(30年)	76,000,000	65,906,440
第56回利付国債(30年)	55,000,000	47,556,300
第57回利付国債(30年)	76,000,000	65,462,600
第58回利付国債(30年)	70,000,000	60,117,400
第59回利付国債(30年)	50,000,000	41,758,000
第60回利付国債(30年)	70,000,000	61,253,500
第61回利付国債(30年)	40,000,000	33,193,600
第62回利付国債(30年)	55,000,000	43,128,800
第63回利付国債(30年)	80,000,000	60,768,800
第64回利付国債(30年)	100,000,000	75,666,000
第66回利付国債(30年)	40,000,000	30,171,200
第67回利付国債(30年)	40,000,000	31,774,000
第68回利付国債(30年)	40,000,000	31,692,400
第69回利付国債(30年)	80,000,000	65,042,400
第70回利付国債(30年)	30,000,000	24,333,900
第71回利付国債(30年)	70,000,000	56,645,400
第72回利付国債(30年)	60,000,000	48,484,800
第73回利付国債(30年)	60,000,000	48,417,600
第74回利付国債(30年)	30,000,000	26,264,700
第75回利付国債(30年)	100,000,000	94,568,000
第76回利付国債(30年)	30,000,000	29,026,500
第140回利付国債(20年)	390,000,000	434,112,900
第144回利付国債(20年)	85,000,000	92,943,250
第145回利付国債(20年)	98,000,000	109,037,740
第146回利付国債(20年)	70,000,000	77,868,700
第147回利付国債(20年)	100,000,000	110,124,000
第148回利付国債(20年)	141,000,000	153,622,320
第149回利付国債(20年)	120,000,000	130,622,400
第150回利付国債(20年)	100,000,000	107,660,000
第151回利付国債(20年)	185,000,000	194,738,400

	第152回利付国債(20年)	133,000,000	139,821,570	
	第154回利付国債(20年)	133,000,000	139,354,740	
	第156回利付国債(20年)	115,000,000	108,619,800	
	第158回利付国債(20年)	56,000,000	53,178,160	
	第160回利付国債(20年)	134,000,000	129,820,540	
	第163回利付国債(20年)	171,000,000	161,497,530	
	第164回利付国債(20年)	160,000,000	148,300,800	
	第165回利付国債(20年)	90,000,000	83,050,200	
	第166回利付国債(20年)	150,000,000	142,174,500	
	第167回利付国債(20年)	53,000,000	48,497,650	
	第168回利付国債(20年)	170,000,000	152,318,300	
	第169回利付国債(20年)	115,000,000	100,812,450	
	第170回利付国債(20年)	80,000,000	69,762,400	
	第171回利付国債(20年)	55,000,000	47,740,550	
	第172回利付国債(20年)	15,000,000	13,189,650	
	第173回利付国債(20年)	60,000,000	52,521,600	
	第174回利付国債(20年)	160,000,000	139,419,200	
	第175回利付国債(20年)	60,000,000	53,027,400	
	第176回利付国債(20年)	50,000,000	44,028,000	
	第177回利付国債(20年)	110,000,000	94,733,100	
	第178回利付国債(20年)	85,000,000	74,342,700	
	第179回利付国債(20年)	80,000,000	69,757,600	
	第180回利付国債(20年)	70,000,000	64,435,000	
	第181回利付国債(20年)	160,000,000	149,732,800	
	国債証券 合計	6,845,000,000	6,495,677,570	
社債券	第1回コーペラティブ・セントラル・ライフアイゼン・ボエレンリーバンク・ビー・エー(劣後特約付)	100,000,000	100,655,000	
	第38回大成建設株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	200,000,000	199,550,000	
	第1回大和ハウス工業株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	99,400,300	
	第13回森永乳業株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,813,000	
	第14回森永乳業株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	200,000,000	202,340,000	
	第1回アサヒグループホールディングス株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	99,840,900	
	第3回株式会社プレミアムウォーターホールディングス無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	100,000,000	96,720,000	
	第1回不二製油グループ本社株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	99,851,300	
	第5回日鉄興和不動産株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	96,066,000	
	第2回ヒューリック株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	100,181,200	

第4回ヒューリック株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	96,423,000	
第29回アドバンス・レジデンス投資法人無担保投資法人債(特定投資法人債間限定同順位特約付)	100,000,000	98,515,000	
第2回森ビル株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)(グリーンボンド)	200,000,000	197,760,200	
第2回東急不動産HD株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)(サステナビリティボンド)	100,000,000	92,501,100	
第2回日本土地建物株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,568,000	
第22回株式会社三菱ケミカルホールディングス無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,566,000	
第1回武田薬品工業株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	300,000,000	303,943,500	
第1回大日本住友製薬株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	200,000,000	191,563,000	
第3回E N E O Sホールディングス株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	200,000,000	164,778,000	
第14回株式会社ブリヂストン無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	98,126,000	
第2回DMG森精機株式会社利払繰延条項・任意償還条項付無担保永久社債(清算型倒産手続時劣後特約付)	100,000,000	99,801,900	
第4回DMG森精機株式会社利払繰延条項・任意償還条項付無担保永久社債(清算型倒産手続時劣後特約付)	100,000,000	96,073,400	
第1回株式会社ツバキ・ナカシマ利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	93,566,100	
第1回NTN株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	200,000,000	200,907,400	
第1回パナソニック株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	95,855,300	
第3回パナソニック株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	200,000,000	170,237,200	
第23回パナソニック株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	95,896,000	
第15回株式会社デンソー無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,282,000	
第2回株式会社かんぼ生命保険利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	93,143,700	
第2回アイシン精機株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	200,000,000	194,233,000	
日本生命第1回劣後ローン流動化株式会社第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約及び責任財産限定特約付)	200,000,000	194,249,800	
第1回日本生命第2回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約及び責任財産限定特約付)	100,000,000	96,546,200	
第1回住友生命第1回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約及び責任財産限定特約付)	200,000,000	198,905,200	
第1回明治安田生命2019基金特定目的会社特定社債(一般担保付)	100,000,000	99,670,000	

第1回日本生命第5回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約及び責任財産限定特約付)	100,000,000	93,629,500	
第2回住友生命第1回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約及び責任財産限定特約付)	100,000,000	92,975,800	
第1回明治安田生命第1回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約及び責任財産限定特約付)	100,000,000	91,189,900	
第1回丸紅株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	98,491,400	
第1回ニプロ株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)(ソーシャルボンド)	100,000,000	99,251,400	
第7回イオン株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	200,000,000	181,802,200	
第8回イオン株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	83,285,100	
第9回イオン株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	76,419,800	
第1回株式会社三菱UFJFG無担保社債(実質破綻時免除特約および劣後特約付)	100,000,000	100,516,000	
第7回株式会社三井住友フィナンシャルグループ無担保社債(実質破綻時免除特約及び劣後特約付)	100,000,000	100,754,000	
第5回2株式会社日産フィナンシャルサービス無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,329,000	
第5回4株式会社日産フィナンシャルサービス無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,001,000	
第2回東京センチュリー株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	200,000,000	200,023,000	
第2回4回SBIホールディングス株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,446,000	
第2回7回SBIホールディングス株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	200,000,000	199,326,000	
第6回4回アイフル株式会社無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,868,000	
第6回イオンフィナンシャルサービス株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,832,000	
第8回0回アコム株式会社無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,222,000	
第1回5株式会社オリエントコーポレーション無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,181,000	
第2回9株式会社オリエントコーポレーション無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,710,000	
第2回オリックス株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	91,486,600	
第1回三菱HCキャピタル株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,449,000	
第4回野村ホールディングス株式会社無担保社債(担保提供制限等財務上特約無)	100,000,000	99,744,000	
第3回第一生命ホールディングス株式会社利払繰延条項・任意償還条項付無担保永久社債(劣後特約付)	100,000,000	91,629,200	

第4回第一生命ホールディングス株式会社利払繰延条項・任意償還条項付無担保永久社債(劣後特約付)	100,000,000	88,998,900	
第1回東京海上日動火災保険株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	200,000,000	192,072,400	
第1回T&Dホールディングス利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	200,000,000	198,211,400	
第2回T&Dホールディングス利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	99,423,800	
第6回三菱地所株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	88,588,200	
第1回東京建物株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	100,347,100	
第15回日本ビルファンド投資法人無担保投資法人債(特定投資法人債間限定同順位特約付)	100,000,000	90,335,000	
第11回日本リテールファンド投資法人無担保投資法人債(特定投資法人債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,455,000	
第7回野村不動産オフィスファンド投資法人無担保投資法人債(特定投資法人債間限定同順位特約付)	100,000,000	110,638,000	
第2回フロンティア不動産投資法人無担保投資法人債(特定投資法人債間限定同順位特約付)	100,000,000	96,745,000	
第13回ジャパンエクセレント投資法人無担保投資法人債(特定投資法人債間限定同順位特約付)	100,000,000	96,799,000	
第59回西日本旅客鉄道株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	200,000,000	199,302,000	
第2回西日本鉄道株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	96,477,200	
第7回センコーグループホールディングス株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	200,000,000	197,950,000	
第8回センコーグループホールディングス株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)(グリーンボンド)	100,000,000	99,647,000	
第44回日本郵船株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	97,728,000	
第1回株式会社商船三井利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	200,000,000	201,050,800	
第1回日本航空株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	200,000,000	185,909,200	
第10回日本航空株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	200,000,000	198,318,000	
第11回日本航空株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,048,000	
第12回ソフトバンク株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	200,000,000	194,288,000	
第18回ソフトバンク株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)(サステナビリティボンド)	100,000,000	94,350,000	
第28回株式会社光通信無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	93,717,000	
第30回株式会社光通信無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	90,616,000	
第31回株式会社光通信無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	83,600,000	

第34回株式会社光通信無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	78,464,000	
第36回株式会社光通信無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	87,644,000	
第2回関西電力株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(一般担保無・劣後特約付)	100,000,000	94,913,900	
第3回関西電力株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(一般担保無・劣後特約付)	100,000,000	89,419,400	
第510回関西電力株式会社社債(一般担保付)	100,000,000	99,146,000	
第524回関西電力株式会社社債(一般担保付)	100,000,000	97,995,000	
第549回関西電力株式会社社債(一般担保付)(グリーンボンド)	100,000,000	99,652,000	
第1回中国電力株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(一般担保無・劣後特約付)	100,000,000	87,941,700	
第322回中国電力株式会社社債(一般担保付)	100,000,000	113,165,000	
第1回東北電力株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(一般担保無・劣後特約付)	100,000,000	98,660,700	
第521回東北電力株式会社社債(一般担保付)	100,000,000	96,073,000	
第31回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保付)	100,000,000	97,449,000	
第33回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保付)	100,000,000	98,569,000	
第38回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保付)	100,000,000	99,514,000	
第39回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保付)	100,000,000	97,354,000	
第47回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保付)	100,000,000	93,266,000	
第1回株式会社JERA利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	99,327,900	
第1回東京電力リニューアブルパワー株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)(グリーンボンド)	100,000,000	99,195,000	
第7回株式会社ファーストリテイリング無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,112,000	
第1回朝日生命保険相互会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少数人数私募)	100,000,000	97,158,200	
社債券 合計	12,600,000,000	12,180,725,400	
合計	19,445,000,000	18,676,402,970	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2023年 1月31日現在です。

【スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）】

【純資産額計算書】

資産総額	3,534,802,596円
負債総額	6,455,323円
純資産総額（ - ）	3,528,347,273円
発行済口数	3,519,500,971口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0025円

（参考）

ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	45,737,381,098円
負債総額	278,344,288円
純資産総額（ - ）	45,459,036,810円
発行済口数	40,190,107,228口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1311円

日本超長期国債マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	214,136,557,822円
負債総額	2,008,143,996円
純資産総額（ - ）	212,128,413,826円
発行済口数	174,425,400,794口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2162円

アクティブバリュー マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	46,751,159,056円
負債総額	588,188,631円
純資産総額(-)	46,162,970,425円
発行済口数	9,185,865,262口
1口当たり純資産額(/)	5.0254円

Jグロース マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	88,508,773,566円
負債総額	118,837,216円
純資産総額(-)	88,389,936,350円
発行済口数	21,732,231,947口
1口当たり純資産額(/)	4.0672円

日本中小型株式アクティブ・マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	9,422,036,883円
負債総額	70,920,636円
純資産総額(-)	9,351,116,247円
発行済口数	3,083,494,885口
1口当たり純資産額(/)	3.0326円

日本ハイインカム株式マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	1,713,337,183円
負債総額	1,909,119円
純資産総額(-)	1,711,428,064円
発行済口数	456,990,811口
1口当たり純資産額(/)	3.7450円

Jリート・アクティブマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	7,207,309,720円
負債総額	117円
純資産総額（ - ）	7,207,309,603円
発行済口数	3,671,843,965口
1口当たり純資産額（ / ）	1.9629円

コモディティ・マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	726,153,322円
負債総額	1円
純資産総額（ - ）	726,153,321円
発行済口数	416,277,899口
1口当たり純資産額（ / ）	1.7444円

ストラテジックCBオープン（適格機関投資家向け）

純資産額計算書

資産総額	1,601,308,891円
負債総額	3,315,023円
純資産総額（ - ）	1,597,993,868円
発行済口数	1,426,961,222口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1199円

ストラテジックCBマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	7,882,395,544円
負債総額	163,994,101円
純資産総額（ - ）	7,718,401,443円
発行済口数	4,332,750,111口
1口当たり純資産額（ / ）	1.7814円

国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）

純資産額計算書

資産総額	1,879,706,683円
負債総額	2,406,046円
純資産総額（ - ）	1,877,300,637円
発行済口数	1,948,257,615口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9636円

国内債券クレジット特化型・マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	18,793,495,440円
負債総額	99,163,820円
純資産総額（ - ）	18,694,331,620円
発行済口数	14,433,382,167口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2952円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求を行なわないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

受益権の譲渡

- ・受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ・前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ・前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(5) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

2023年1月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

過去5年間における主な資本金の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の意思決定機関（2023年1月末現在）

・株主総会

株主総会は、取締役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行ないます。

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

・取締役会

取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。また、取締役会の決議によって重要な業務執行（会社法第399条の13第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定の全部又は一部を取締役に委任することができます。

当社の取締役会は10名以内の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び5名以内の監査等委員である取締役で構成され、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から、代表取締役若干名を選定します。

・監査等委員会

当社の監査等委員会は、5名以内の監査等委員である取締役で構成され、監査等委員である取締役の任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。監査等委員会は、その決議をもって、監査等委員の中から、常勤の監査等委員を選定します。

(3) 運用の意思決定プロセス（2023年1月末現在）

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用状況の評価・分析および運用リスク（流動性リスクを含む）の管理ならびに法令など遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

2【事業の内容及び営業の概況】

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、2023年1月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	860	239,019
株式投資信託	802	202,540
単位型	317	9,769
追加型	485	192,771
公社債投資信託	58	36,478
単位型	45	1,145
追加型	13	35,333

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第63期事業年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第64期中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第62期 (2021年3月31日)		第63期 (2022年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金		24,698		42,427
有価証券		17		170
前払費用		785		932
未収入金		225		96
未収委託者報酬		24,738		25,193
未収収益	3	891	3	1,048
関係会社短期貸付金		2,403		5,005
立替金		930		1,056
その他	2	361	2	998
流動資産合計		55,053		76,928
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	245	1	244
器具備品	1	190	1	153
有形固定資産合計		436		397
無形固定資産				
ソフトウェア		241		335

無形固定資産合計	241	335
投資その他の資産		
投資有価証券	22,903	23,969
関係会社株式	25,987	22,366
長期差入保証金	678	652
繰延税金資産	1,845	3,678
投資その他の資産合計	51,414	50,667
固定資産合計	52,092	51,399
資産合計	107,145	128,328

(単位：百万円)

	第62期 (2021年3月31日)		第63期 (2022年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
預り金		844		651
未払金		9,834		9,693
未払収益分配金		8		7
未払償還金		71		71
未払手数料		8,956		8,783
その他未払金		798		831
未払費用	3	4,660	3	5,572
未払法人税等		1,090		2,354
未払消費税等	4	775	4	3,669
賞与引当金		3,034		3,958
役員賞与引当金		55		5
訴訟損失引当金		-		7,847
その他		643		1,330
流動負債合計		20,938		35,083
固定負債				
退職給付引当金		1,456		1,395
賞与引当金		156		423
その他		544		390
固定負債合計		2,157		2,209
負債合計		23,095		37,292
純資産の部				
株主資本				
資本金		17,363		17,363
資本剰余金				
資本準備金		5,220		5,220
資本剰余金合計		5,220		5,220
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		61,956		68,901
利益剰余金合計		61,956		68,901
自己株式		2,067		2,067
株主資本合計		82,472		89,417
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		1,461		2,350

繰延ヘッジ損益	115	731
評価・換算差額等合計	1,577	1,618
純資産合計	84,049	91,035
負債純資産合計	107,145	128,328

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	第62期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第63期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	78,975	94,938
その他営業収益	3,973	4,743
営業収益合計	82,948	99,682
営業費用		
支払手数料	34,050	42,026
広告宣伝費	953	987
公告費	1	1
調査費	17,813	23,000
調査費	966	1,042
委託調査費	16,825	21,932
図書費	22	25
委託計算費	545	598
営業雑経費	1,053	1,014
通信費	174	143
印刷費	331	308
協会費	51	52
諸会費	11	13
その他	483	494
営業費用計	54,419	67,628
一般管理費		
給料	10,383	11,759
役員報酬	243	156
役員賞与引当金繰入額	55	5
給料・手当	6,766	7,229
賞与	159	143
賞与引当金繰入額	3,158	4,225
交際費	14	22
寄付金	30	29
旅費交通費	57	66
租税公課	485	429
不動産賃借料	939	937
退職給付費用	388	394
退職金	10	169
固定資産減価償却費	138	172
福利費	1,084	1,171
諸経費	4,286	3,888
一般管理費計	17,817	19,042
営業利益	10,711	13,010

(単位：百万円)

	第62期		第63期	
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
営業外収益				
受取利息		75		71
受取配当金	1	2,555	1	5,257
有価証券償還益		14		-
時効成立分配金・償還金		1		1
為替差益		-		1,548
その他		62		58
営業外収益合計		2,710		6,936
営業外費用				
支払利息		122		177
デリバティブ費用		804		49
時効成立後支払分配金・償還金		25		9
為替差損		59		-
その他		42		39
営業外費用合計		1,054		275
経常利益		12,367		19,672
特別利益				
投資有価証券売却益		774		253
子会社有償減資払戻益		-		1,445
その他		0		-
特別利益合計		774		1,699
特別損失				
投資有価証券売却損		237		132
投資有価証券評価損		5		-
固定資産処分損		0		0
役員退職一時金		125		-
訴訟損失引当金繰入額		-		7,847
特別損失合計		369		7,980
税引前当期純利益		12,773		13,391
法人税、住民税及び事業税		3,722		3,435
法人税等還付税額		-	2	329
法人税等調整額		373		1,851
法人税等合計		3,348		1,255
当期純利益		9,424		12,136

(3) 【株主資本等変動計算書】

第62期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	17,363	5,220	5,220	55,395	55,395	905	77,073
当期変動額							

剰余金の配当				2,862	2,862		2,862
当期純利益				9,424	9,424		9,424
自己株式の取得						1,161	1,161
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	6,561	6,561	1,161	5,399
当期末残高	17,363	5,220	5,220	61,956	61,956	2,067	82,472

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	60	389	329	77,402
当期変動額				
剰余金の配当				2,862
当期純利益				9,424
自己株式の取得				1,161
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,521	273	1,247	1,247
当期変動額合計	1,521	273	1,247	6,647
当期末残高	1,461	115	1,577	84,049

第63期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	61,956	61,956	2,067	82,472
当期変動額							
剰余金の配当				5,191	5,191		5,191
当期純利益				12,136	12,136		12,136
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	6,944	6,944	-	6,944
当期末残高	17,363	5,220	5,220	68,901	68,901	2,067	89,417

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	1,461	115	1,577	84,049
当期変動額				
剰余金の配当				5,191
当期純利益				12,136
自己株式の取得				

株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	889	847	41	41
当期変動額合計	889	847	41	6,985
当期末残高	2,350	731	1,618	91,035

[注記事項]

(重要な会計方針)

項目	第63期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)					
	1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 市場価格のない株式等 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p>				
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法により償却しております。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物 附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>		建物	3年～15年	器具備品	3年～20年
建物	3年～15年					
器具備品	3年～20年					
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金</p> <p>従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金</p> <p>役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異の費用処理方法</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 訴訟損失引当金</p> <p>訴訟による損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p>					

4 収益の計上基準	<p>当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行业務の内容及び当該履行业務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 投資信託委託業務</p> <p>当社は、投資信託契約に基づき投資信託商品に関する投信委託サービスを提供し、商品の運用資産残高（以下「AUM」）に応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資信託報酬は、各ファンドのAUMに固定料率を乗じて毎日計算され、日次で収益を認識しております。</p> <p>(2) 投資顧問業務</p> <p>当社は、投資顧問契約に基づき機関投資家に投資顧問サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資顧問報酬は、一般的に各ファンドのAUMに投資顧問契約で定められた固定料率を乗じて毎月計算され、月次で収益を認識しております。</p> <p>(3) 成功報酬</p> <p>当社がファンドの運用成果に応じて受領する成功報酬は、投資信託契約または投資顧問契約のもと、報酬を受領することが確実であり、将来返還する可能性が無いことが判明した時点で収益を認識しております。</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。</p>

(会計方針の変更)

<p>第63期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)</p>
<p>(収益認識に関する会計基準の適用)</p> <p>「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。</p> <p>収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。収益認識会計基準等の適用による、当財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(時価の算定に関する会計基準の適用)</p> <p>「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7 - 4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては、記載してありません。</p>

（未適用の会計基準等）

- ・ 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）
- (1) 概要
投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。
 - (2) 適用予定日
2023年3月期の期首より適用予定であります。
 - (3) 当該会計基準等の適用による影響
当該適用指針の適用が財務諸表に及ぼす影響は、現時点で評価中であります。

（重要な会計上の見積り）

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

- 1 当事業年度の財務諸表に計上した金額
訴訟損失引当金を7,847百万円計上しております。
- 2 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
 - (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法
訴訟について将来発生しうる損失の見込額を算出し、訴訟損失引当金として計上しています。
 - (2) 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定
原告が主張する損害額に基づき、将来発生することが予想される損失の見積を行っています。
 - (3) 翌事業年度の財務諸表に与える影響
当社では、現在までに想定しうる最善の仮定に基づき訴訟損失引当金を計上しておりますが、今後の経過により、翌事業年度において訴訟損失引当金の追加計上または取り崩しを行う可能性があります。

（貸借対照表関係）

第62期 (2021年3月31日)	第63期 (2022年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 建物 1,349百万円 器具備品 764百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 建物 1,390百万円 器具備品 823百万円
2 信託資産 流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客 分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に 信託しております。	2 信託資産 流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客 分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に 信託しております。
3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりで あります。 (流動資産) 未収収益 257百万円 (流動負債) 未払費用 1,247百万円	3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりで あります。 (流動資産) 未収収益 233百万円 (流動負債) 未払費用 2,314百万円
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、 「未払消費税等」として表示しております。	4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、 「未払消費税等」として表示しております。
	5 保証債務 ティンダルエクイティーズ・オーストラリア・ ピーティーワイ・リミテッド（旧社名「日興AMエ クイティーズ・オーストラリア・ピーティーワイ・ リミテッド」）が発行する買戻し条件付株式の買戻 請求に関する債務について、ヤラ・キャピタル・マ ネジメント・リミテッドは最大5百万豪ドルを提供 する義務を負っています。当社はヤラ・キャピタ ル・マネジメント・リミテッドが負う当該資金提供 義務を保証しております。

（損益計算書関係）

第62期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第63期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 2,498百万円	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 5,194百万円 2 法人税等還付税額 過年度の取引に関する法人税等の還付金相当額を計上しています。

(株主資本等変動計算書関係)

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,454,500	1,405,500	-	2,860,000

(変動事由の概要)

2020年3月25日の取締役会決議による自己株式の取得	594,300株
2020年7月17日の取締役会決議による自己株式の取得	811,200株

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
2011年度ストックオプション(1)	普通株式	1,184,700	-	752,400	432,300	-
2016年度ストックオプション(1)	普通株式	1,346,000	-	330,000	1,016,000	-
2016年度ストックオプション(2)	普通株式	2,394,000	-	622,000	1,772,000	-
2017年度ストックオプション(1)	普通株式	2,939,000	-	332,000	2,607,000	-
合計		7,863,700	-	2,036,400	5,827,300	-

(注) 1 当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。

2 2011年度ストックオプション(1)432,300株、2016年度ストックオプション(1)1,016,000株、2016年度ストックオプション(2)1,088,000株及び2017年度ストックオプション(1)874,000株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2016年度ストックオプション(2)684,000株及び2017年度ストックオプション(1)1,733,000株は、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月12日取締役会	普通株式	2,862	14.64	2020年3月31日	2020年7月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月25日取締役会	普通株式	利益剰余金	5,191	26.74	2021年3月31日	2021年6月29日

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,860,000	-	-	2,860,000

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
2011年度 ストックオプション(1)	普通株式	432,300	-	432,300	-	-
2016年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,016,000	-	928,000	88,000	-
2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	1,772,000	-	956,000	816,000	-
2017年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,607,000	-	1,071,000	1,536,000	-
合計		5,827,300	-	3,387,300	2,440,000	-

(注) 1 当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。

2 2016年度ストックオプション(1)88,000株、2016年度ストックオプション(2)816,000株及び2017年度ストックオプション(1)847,000株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2017年度ストックオプション(1)689,000株は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月25日 取締役会	普通株式	5,191	26.74	2021年3月31日	2021年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	7,420	38.22	2022年3月31日	2022年6月27日

(リース取引関係)

第62期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		第63期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	911百万円	1年内	911百万円
1年超	5,236百万円	1年超	4,324百万円
合計	6,148百万円	合計	5,236百万円

(金融商品関係)

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシ・ドマネ-の投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計(繰延ヘッジ)を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「5 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金(未払手数料)、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金(未払手数料)については、債権(未収委託者報酬)を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

上記以外の外貨建ての債権及び債務に関しては、為替変動リスクに晒されておりますが、一部為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク(為替や価格等の変動リスク)の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益(ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益)を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ-・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての貸付金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金・預金	24,698	24,698	-
(2) 未収委託者報酬	24,738	24,738	-
(3) 未収収益	891	891	-
(4) 関係会社短期貸付金	2,403	2,403	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	22,905	22,905	-
(6) 未払金	(9,834)	(9,834)	-
(7) 未払費用	(4,660)	(4,660)	-
(8) デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(188)	(188)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(453)	(453)	-

デリバティブ取引計	(642)	(642)	-
-----------	-------	-------	---

- (1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。
(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 有価証券及び投資有価証券
投資信託は基準価額によっております。
- (6) 未払金及び(7) 未払費用
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (8) デリバティブ取引
(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、上記金額は貸借対照表上流動負債のその他に含まれております。
- 2 非上場株式等(貸借対照表計上額16百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。
- 3 子会社株式(貸借対照表計上額23,094百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	24,698	-	-	-
未収委託者報酬	24,738	-	-	-
未収収益	891	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	17	812	10,348	20
合計	50,346	812	10,348	20

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計(繰延ヘッジ)を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針」5「ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

営業債務である未払金(未払手数料)、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金(未払手数料)については、債権(未収委託者報酬)を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未

払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されています。

上記以外の外貨建ての債権及び債務に関しては、為替変動リスクに晒されていますが、一部が替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方についても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク(為替や価格等の変動リスク)の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベ-スで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益(ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益)を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ-・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベ-スで実施しております。さらに、外貨建ての貸付金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日。以下、「時価算定適用指針」という。)第26項に従い経過措置を適用した投資信託及び市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額(*4)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ取引(*1)				
株式関連(*2)	262	-	-	262
通貨関連(*3)	-	1,066	-	1,066
デリバティブ取引計	262	1,066	-	1,329

- (1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、で示しております。
- (2) 株式関連のデリバティブ取引のうち 262百万円は、貸借対照表上流動負債のその他に含まれております。
- (3) 通貨関連のデリバティブ取引の 1,066百万円は、貸借対照表上流動負債のその他に含まれております。
- (4) 時価算定適用指針に従い、経過措置を適用した投資信託は上記に含めておりません。貸借対照表における当該投資信託の金額は有価証券に170百万円、投資有価証券に23,952百万円となります。

(2) 時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、未収収益、関係会社短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間(1年以内)で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

デリバティブ取引
株式関連

株式指数先物取引は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。

通貨関連

為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	16
子会社株式	17,183
関連会社株式	5,183

3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	42,427			
未収委託者報酬	25,193			
未収収益	1,048			
有価証券及び投資有価証券 投資信託	170	345	8,874	19
合計	68,839	345	8,874	19

(有価証券関係)

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	23,094
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	16,914	14,476	2,438
	小計	16,914	14,476	2,438
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	5,990	6,322	332
	小計	5,990	6,322	332
合計		22,905	20,799	2,105

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度において、有価証券について5百万円(その他有価証券の投資信託)減損処理を行っております。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額 16百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	5,735	774	237
合計	5,735	774	237

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	17,183
関連会社株式	5,183

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格のない株式等であるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	20,934	17,366	3,568
	小計	20,934	17,366	3,568
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	3,188	3,369	180
	小計	3,188	3,369	180
合計		24,123	20,735	3,387

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額 16百万円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	3,079	253	132
合計	3,079	253	132

(デリバティブ取引関係)

第62期(2021年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	2,670	-	75	75
	買建	-	-	-	-
合計		2,670	-	75	75

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

(2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,713	-	112	112
合計		1,713	-	112	112

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 売建	投資有価証券			
	米ドル		4,620	-	273
	香港ドル		862	-	57
	人民元		1,684	-	117
	ユーロ		180	-	5
合計			7,347	-	453

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

第63期(2022年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	2,306	-	262	262
	買建	-	-	-	-
合計		2,306	-	262	262

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

(2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建 米ドル	4,708	-	293	293
合計		4,708	-	293	293

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 売建	投資有価証券			
	米ドル		5,445	-	367
	豪ドル		222	-	20
	香港ドル		1,097	-	59
	人民元		5,185	-	324
	ユーロ		35	-	0
	合計		11,986	-	772

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(持分法損益等)

第62期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第63期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)
(1) 関連会社に対する投資の金額 3,010	(1) 関連会社に対する投資の金額 5,312
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 12,258	(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 15,942
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 2,751	(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,964

(退職給付関係)

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,363
勤務費用	142
利息費用	2
数理計算上の差異の発生額	6
退職給付の支払額	86
退職給付債務の期末残高	1,429

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,429
未積立退職給付債務	1,429
未認識数理計算上の差異	27
貸借対照表に計上された負債の額	1,456
退職給付引当金	1,456

貸借対照表に計上された負債の額	1,456
-----------------	-------

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	142
利息費用	2
数理計算上の差異の費用処理額	2
確定給付制度に係る退職給付費用	147

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎 割引率	0.2%
--------------------------------	------

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、240百万円でありました。

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,429
勤務費用	143
利息費用	2
数理計算上の差異の発生額	12
退職給付の支払額	211
退職給付債務の期末残高	1,352

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,352
未積立退職給付債務	1,352
未認識数理計算上の差異	43
貸借対照表に計上された負債の額	1,395
退職給付引当金	1,395
貸借対照表に計上された負債の額	1,395

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	143
利息費用	2
数理計算上の差異の費用処理額	3
確定給付制度に係る退職給付費用	150

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎 割引率	0.3%
--------------------------------	------

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、244百万円でありました。

(ストックオプション等関係)

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 ストックオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプション(新株予約権)の内容

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定条件	2013年10月7日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2018年7月15日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2013年10月7日から 2021年10月6日まで	2018年7月15日から 2026年7月31日まで

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 31名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 36名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 4,409,000株	普通株式 4,422,000株
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定条件	2019年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2020年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2019年4月27日から 2027年4月30日まで	2020年4月27日から 2028年4月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況
ストックオプション(新株予約権)の数

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定前(株)		
期首	1,184,700	1,346,000
付与	0	0
失効	752,300	330,000
権利確定	0	0
権利未確定残	432,300	1,016,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定前(株)		
期首	2,394,000	2,939,000
付与	0	0
失効	622,000	332,000
権利確定	0	0
権利未確定残	1,772,000	2,607,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利行使価格(円)	737(注)3	558
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利行使価格(円)	553	694
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。
- 2 ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 1,738百万円
- 3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するように調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 ストックオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプション(新株予約権)の内容

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定条件	2013年10月7日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2018年7月15日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2013年10月7日から 2021年10月6日まで	2018年7月15日から 2026年7月31日まで

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 31名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 36名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 4,409,000株	普通株式 4,422,000株
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定条件	2019年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2020年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。

対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から 2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から 2年を経過した日まで
権利行使期間	2019年4月27日から 2027年4月30日まで	2020年4月27日から 2028年4月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション(新株予約権)の数

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定前(株)		
期首	432,300	1,016,000
付与	0	0
失効	432,300	928,000
権利確定	0	0
権利未確定残	-	88,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定前(株)		
期首	1,772,000	2,607,000
付与	0	0
失効	956,000	1,071,000
権利確定	0	0
権利未確定残	816,000	1,536,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利行使価格(円)	737(注)3	558

付与日における公正な評価単価 (円) (注) 1	0	0
-----------------------------	---	---

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利行使価格(円)	553	694
付与日における公正な評価単価 (円) (注) 1	0	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値(評価額と行使価格との差額)の見積りによっております。
 2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
 当事業年度末における本源的価値の合計額 1,222百万円
 3 株式公開価格が737円(割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割
 又は併合の内容を適切に反映するように調整される。)を上回る金額に定められた場合には、株式公開日
 において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

(税効果会計関係)

第62期 (2021年3月31日)	第63期 (2022年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の 内訳 (単位:百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の 内訳 (単位:百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 929	賞与引当金 1,341
投資有価証券評価損 97	投資有価証券評価損 97
関係会社株式評価損 1,430	関係会社株式評価損 52
退職給付引当金 446	退職給付引当金 427
固定資産減価償却費 90	固定資産減価償却費 87
その他 978	繰延ヘッジ損益 322
繰延税金資産小計 3,972	訴訟損失引当金 2,403
評価性引当金 1,430	その他 1,039
繰延税金資産合計 2,541	繰延税金資産小計 5,772
繰延税金負債	評価性引当金(注) 52
繰延ヘッジ利益 51	繰延税金資産合計 5,719
その他有価証券評価差額金 645	繰延税金負債
繰延税金負債合計 696	その他有価証券評価差額金 1,092
繰延税金資産の純額 1,845	その他 948
	繰延税金負債合計 2,041
	繰延税金資産の純額 3,678

(注) 関係会社株式評価損に係る繰延税金資産から控除した
 評価性引当金が、在外子会社の減資により1,377百万円
 減少しております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率 (調整)	30.6%	法定実効税率 (調整)	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.9%
その他	1.0%	評価性引当金の減少	10.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.2%	その他	0.1%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.4%

(関連当事者情報)

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	342,369 (SGD千)	アセット マネジメント 業	直接 100.00	-	資金の貸付 (米国ドル 貸建) (注1)	-	関係会社 短期 貸付金	1,825 (USD 16,500千)
							貸付金利息 (米国ドル 貸建) (注1)	63 (USD 596千)	未収収益	7 (USD 71千)
							資金の貸付 (円貸建) (注1)	-	関係会社 短期 貸付金	577
							貸付金利息 (円貸建) (注1)	12	未収収益	3
子会社	Nikko AM Americas Holding Co., Inc.	米国	131,079 (USD千) (注2)	アセット マネジメント 業	直接 100.00	-	配当の受取	1,783 (USD 17,000千)	-	-
子会社	Nikko Asset Management Luxembourg S.A.	ルクセンブルグ	2,828 (EUR千)	アセット マネジメント 業	直接 100.00	-	増資の引受 (注3)	217 (EUR 1,750千)	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 融資枠5,000百万円(若しくは5,000百万円相当額の外国通貨)、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- Nikko AM Americas Holding Co., Inc.の資本金は、資本金及び資本剰余金の合計額を記載しております。
- Nikko Asset Management Luxembourg S.A.の行った70,000株の新株発行増資を、1株につき25ユーロで当社が引き受けたものであります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(東京証券取引所等に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は2020年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	30,151百万円
負債合計	5,919百万円
純資産合計	24,231百万円
営業収益	19,946百万円
税引前当期純利益	7,020百万円
当期純利益	5,194百万円

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	232,369 (SGD千)	アセットマネジメント業	直接100.00	-	資金の貸付(米国ドル貸建)(注1)	-	関係会社短期貸付金	2,019 (USD 16,500千)
							貸付金利息(米国ドル貸建)(注1)	44 (USD 397千)	未収収益	10 (USD 86千)
							資金の返済(円貸建)(注1)	577	関係会社短期貸付金	-
							貸付金利息(円貸建)(注1)	3	未収収益	-
							資金の貸付(シンガポールドル貸建)(注1)	2,788 (SGD 33,000千)	関係会社短期貸付金	2,985 (SGD 33,000千)
							貸付金利息(シンガポールドル貸建)(注1)	23 (SGD 266千)	未収収益	23 (SGD 266千)
減資(注2)	9,149 (SGD 110,000千)	-	-							
子会社	Nikko AM Americas Holding Co., Inc.	米国	131,079 (USD千)(注3)	アセットマネジメント業	直接100.00	-	配当の受取	3,788 (USD 34,000千)	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 融資枠5,300百万円(若しくは5,300百万円相当額の外国通貨)、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- Nikko Asset Management International Limitedの行った110,000千株の減資により、当社は資金の払戻を受けております。
- Nikko AM Americas Holding Co., Inc.の資本金は、資本金及び資本剰余金の合計額を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(東京証券取引所等に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は2021年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場場で円貨に換算したものであります。

資産合計	34,450百万円
------	-----------

負債合計	6,257百万円
純資産合計	28,192百万円
営業収益	18,176百万円
税引前当期純利益	5,587百万円
当期純利益	3,956百万円

（セグメント情報等）

セグメント情報

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

関連情報

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無い場合、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無い場合、記載しておりません。

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無い場合、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無い場合、記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針) 4 収益の計上基準」に記載のとおりです。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	第62期	第63期
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	432円90銭	468円88銭
1株当たり当期純利益金額	48円45銭	62円50銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第62期	第63期
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益(百万円)	9,424	12,136
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,424	12,136
普通株式の期中平均株式数(千株)	194,509	194,152

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2011年度ストックオプション (1) 432,300株、2016年度ストックオプション(1) 1,016,000株、2016年度ストックオプション(2) 1,772,000株、2017年度ストックオプション(1) 2,607,000株	2016年度ストックオプション (1) 88,000株、2016年度ストックオプション(2) 816,000株、2017年度ストックオプション(1) 1,536,000株
--	---	--

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第62期 (2021年3月31日)	第63期 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	84,049	91,035
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	84,049	91,035
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	194,152	194,152

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

		第64期中間会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金		33,164
有価証券		481
未収委託者報酬		16,607
未収収益		1,063
関係会社短期貸付金		3,335
その他	2	3,967
流動資産合計		58,620
固定資産		
有形固定資産	1	404
無形固定資産		353
投資その他の資産		
投資有価証券		23,904
関係会社株式		22,366
長期差入保証金		416
繰延税金資産		4,029
投資その他の資産合計		50,718
固定資産合計		51,476
資産合計		110,097

(単位：百万円)

第64期中間会計期間
(2022年9月30日)

負債の部	
流動負債	
未払金	7,815
未払費用	3,556
未払法人税等	3,271
未払消費税等	3
賞与引当金	1,924
役員賞与引当金	110
その他	1,258
流動負債合計	18,282
固定負債	
退職給付引当金	1,445
賞与引当金	321
役員賞与引当金	16
その他	119
固定負債合計	1,903
負債合計	20,186
純資産の部	
株主資本	
資本金	17,363
資本剰余金	
資本準備金	5,220
資本剰余金合計	5,220
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	68,572
利益剰余金合計	68,572
自己株式	2,067
株主資本合計	89,088
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	2,064
繰延ヘッジ損益	1,242
評価・換算差額等合計	822
純資産合計	89,911
負債純資産合計	110,097

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

第64期中間会計期間
(自 2022年4月1日
至 2022年9月30日)

営業収益	
委託者報酬	38,118
その他営業収益	1,728
営業収益合計	39,846

営業費用及び一般管理費	1	34,563
営業利益		5,283
営業外収益	2	1,046
営業外費用	3	516
経常利益		5,813
特別利益	4	4,602
特別損失	5	137
税引前中間純利益		10,277
法人税等	6	3,185
中間純利益		7,091

(3) 中間株主資本等変動計算書

第64期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	68,901	68,901	2,067	89,417
当中間期変動額							
剰余金の配当				7,420	7,420		7,420
中間純利益				7,091	7,091		7,091
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	328	328	-	328
当中間期末残高	17,363	5,220	5,220	68,572	68,572	2,067	89,088

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,350	731	1,618	91,035
当中間期変動額				
剰余金の配当				7,420
中間純利益				7,091
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	285	510	795	795
当中間期変動額合計	285	510	795	1,124
当中間期末残高	2,064	1,242	822	89,911

注記事項

(重要な会計方針)

項目	第64期中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
----	---

1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)</p> <p>市場価格のない株式等 総平均法による原価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>
4 収益の計上基準	<p>当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行业務の内容及び当該履行业務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 投資信託委託業務 当社は、投資信託契約に基づき投資信託商品に関する投信委託サービスを提供し、商品の運用資産残高(以下「AUM」)に応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資信託報酬は、各ファンドのAUMに固定料率を乗じて毎日計算され、日次で収益を認識しております。</p> <p>(2) 投資顧問業務 当社は、投資顧問契約に基づき機関投資家に投資顧問サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資顧問報酬は、一般的に各ファンドのAUMに投資顧問契約で定められた固定料率を乗じて毎月計算され、月次で収益を認識しております。</p>

5 ヘッジ会計の方法	<p>(3) 成功報酬 当社がファンドの運用成果に応じて受領する成功報酬は、投資信託契約または投資顧問契約のもと、報酬を受領することが確実であり、将来返還する可能性が無いことが判明した時点で収益を認識しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引細則等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p>
6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理 資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当中間会計期間の費用として処理しております。</p> <p>(2) 税金費用の計算方法 税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に、当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>

(会計方針の変更)

<p>第64期中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)</p>
<p>(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当中間財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

<p>第64期中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)</p>
<p>(損益計算書) その他有価証券の為替リスクヘッジに係るヘッジ損益について、ヘッジ対象の損益認識時に繰延ヘッジ損益を純損益に計上するに当たり、前中間会計期間において、「営業外費用」に含めていましたが、金額的重要性が高まったことから、ヘッジの効果をより明瞭に表示するため当中間会計期間よりヘッジ対象の損益区分と同一区分である特別利益あるいは特別損失として表示することとしております。</p>

(中間貸借対照表関係)

<p>第64期中間会計期間 (2022年9月30日)</p>	
1	<p>有形固定資産の減価償却累計額 2,264百万円</p>
2	<p>信託資産 流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p>

3 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

4 保証債務

ティンダルエクイティーズ・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド（旧社名「日興AMエクイティーズ・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド」）が発行する買戻し条件付株式の買戻請求に関する債務について、ヤラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドは最大470百万円（5百万豪ドル）を提供する義務を負っています。当社はヤラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドが負う当該資金提供義務を保証しております。

（中間損益計算書関係）

第64期中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	50百万円
無形固定資産	37百万円
2 営業外収益のうち主要なもの	
受取利息	40百万円
受取配当金	131百万円
デリバティブ収益	685百万円
3 営業外費用のうち主要なもの	
支払利息	156百万円
為替差損	351百万円
4 特別利益のうち主要なもの	
投資有価証券売却益	120百万円
訴訟損失引当金戻入額	4,481百万円
5 特別損失のうち主要なもの	
投資有価証券売却損	137百万円
6 中間会計期間における税金費用につきましては、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。	

（中間株主資本等変動計算書関係）

第64期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	2,860,000	-	-	2,860,000

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会 計期間末 残高 (百万円)
		当事業 年度期首	当中間 会計期間 増加	当中間 会計期間 減少	当中間 会計期間末	

2016年度 ストックオプション(1)	普通株式	88,000	-	88,000	-	-
2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	816,000	-	599,000	217,000	-
2017年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,536,000	-	667,000	869,000	-
合計		2,440,000	-	1,354,000	1,086,000	-

(注) 1 当中間会計期間の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。

2 2016年度ストックオプション(2)217,000株及び2017年度ストックオプション(1)869,000株は、当中間会計期間末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月27日 取締役会	普通株式	7,420	38.22	2022年3月31日	2022年6月27日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(リース取引関係)

第64期中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	910百万円
1年超	3,870百万円
合計	4,780百万円

(金融商品関係)

第64期中間会計期間(2022年9月30日)

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計

有価証券 その他有価証券 投資信託	4,796	19,572	-	24,369
資産計	4,796	19,572	-	24,369
デリバティブ取引(1、2)				
株式関連	666	-	-	666
通貨関連	-	626	-	626
デリバティブ取引計	666	626	-	39

- (1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、
で示しております。
- (2) 株式関連のデリバティブ取引のうち666百万円は、中間貸借対照表上流動資産のその他に含まれております。また通貨関連のデリバティブ取引のうち626百万円は、流動負債のその他に含まれております。

(2) 時価をもって中間貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、未収収益、関係会社短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間（1年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資 産

有価証券

上場投資信託は、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、レベル1の時価に分類しております。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買取請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限が無い場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

株式関連

株式指数先物取引は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。

通貨関連

為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式	16
子会社株式	17,183
関連会社株式	5,183

(有価証券関係)

第64期中間会計期間(2022年9月30日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(注)子会社株式及び関連会社株式は市場価格がない株式等であり、(金融商品関係)金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項(注2)に記載のとおりであります。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額

中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	投資信託	17,633	13,768	3,865
	小計	17,633	13,768	3,865
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	投資信託	6,735	7,625	889
	小計	6,735	7,625	889
合計		24,369	21,393	2,976

- (注) 1 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当中間会計期間については、該当ございません。
- 2 非上場株式(中間貸借対照表計上額16百万円)については、市場価格がない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

第64期中間会計期間(2022年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	7,428	-	666	666
合計		7,428	-	666	666

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 シンガポール ドル	3,222	-	98	98
合計		3,222	-	98	98

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	投資有価証券			
	米ドル		6,241	-	357
	豪ドル		193	-	0
	ユーロ		319	-	8
	香港ドル		976	-	68
	人民元	6,254	-	94	
合計			13,984	-	528

（持分法損益等）

第64期中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等	
(1) 関連会社に対する投資の金額	5,327百万円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	17,684百万円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,341百万円

（収益認識関係）

第64期中間会計期間(2022年9月30日)

- 顧客との契約から生じる収益を分解した情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。
- 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針 4. 収益の計上基準」に記載のとおりです。
- 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

（ストックオプション等関係）

第64期中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

第64期中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

〔関連情報〕

第64期中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

- 製品及びサービスごとの情報
当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。
- 地域ごとの情報
 - 営業収益
国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。
 - 有形固定資産
国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。
- 主要な顧客ごとの情報
営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第64期中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
第64期中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
第64期中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第64期中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	463円09銭
1株当たり中間純利益金額	36円52銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権等の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第64期中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
中間純利益(百万円)	7,091
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る中間純利益(百万円)	7,091
普通株式の期中平均株式数(千株)	194,152
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2016年度ストックオプション(2)217,000株、 2017年度ストックオプション(1)869,000株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第64期中間会計期間 (2022年9月30日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	89,911
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-
普通株式に係る中間会計期間末の純資産額(百万円)	89,911
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間会計期間末の普通株式の数(千株)	194,152

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

- (3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)、(5)において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記(3)、(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名 称	資本金の額 (2022年3月末現在)	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

名称 : 株式会社日本カストディ銀行

資本金の額 : 51,000百万円(2022年3月末現在)

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託業務の一部(信託財産の管理)を原信託受託者から再信託受託者(株式会社日本カストディ銀行)へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (2022年3月末現在)	事業の内容
株式会社SBI証券	48,323百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
きらぼしライフデザイン証券株式会社	3,000百万円	
野村證券株式会社 1	10,000百万円	
フィデリティ証券株式会社	11,757百万円	
松井証券株式会社	11,945百万円	
マネックス証券株式会社	12,200百万円	
楽天証券株式会社	17,495百万円	
株式会社秋田銀行	14,100百万円	
株式会社香川銀行	12,014百万円	

株式会社きらぼし銀行	43,734百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社三十三銀行	37,461百万円	
株式会社第四北越銀行	32,776百万円	
株式会社北海道銀行	93,524百万円	
株式会社宮崎銀行	14,697百万円	
おかやま信用金庫	1,777百万円 (出資の総額)	信用金庫法に基づき信用金庫の事業を営んでいます。
日興アセットマネジメント株式会社	17,363百万円	証券投資信託の設定を行なうとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)を行なっています。また金融商品取引法に定める投資助言業務を行なっています。

1 募集の取扱いを行いません。

(3) 投資顧問会社

名 称	資本金の額 (2022年3月末現在)	事業の内容
日興アセットマネジメント アジア リミテッド	29百万シンガポールドル	資産運用に関する業務を営んでいます。

2 【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの信託財産に属する有価証券の管理・計算事務などを行いません。

(2) 販売会社

日本におけるファンドの募集、解約、収益分配金および償還金の取扱いなどを行いません。

(3) 投資顧問会社

投資対象とする各投資信託証券の組入比率について投資助言を行いません。

3 【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

(3) 投資顧問会社

日興アセットマネジメント株式会社の100%子会社である持株会社が、日興アセットマネジメント アジア リミテッドの発行済株式総数の100%を保有しております。(2022年3月末現在)

第3 【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
2022年 7月29日	臨時報告書
2022年10月20日	有価証券届出書
2022年10月20日	有価証券報告書
2022年10月31日	臨時報告書

独立監査人の監査報告書

2022年6月13日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 貞 廣 篤 典
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 三 上 和 彦
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年4月5日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 辻村 和之
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 榊原 康太
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているスマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）の2022年7月21日から2023年1月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）の2023年1月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、日興アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業を前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年12月5日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 秋 宗 勝 彦
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 三 上 和 彦
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第64期事業年度の中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、

継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。